

リテ然ルヘシトス

○十三番水本曰 十九番ノ陳述ハ余ニ於テモ同意ナリ

○九番山口曰 本案ハ既ニ各國ト條約ヲナシ其上布告ニモナリタル者ナレハ今日本院ニ於テ如何様ノ議アルトモ中々一朝一夕ニ之ヲ改ムルハ難カルヘシ實ハ條約ヲナサ、ル前ニ下付ナルヘキ者ナレト既ニ此ノ如クナル上ハ此儘ニテ可ナリ

○議長曰 他ニ發言ナキ故決テ取ラン乃チ本案ノ儘ニテ不備不明低觸ノ廉ナシト思考スル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致本案ヲ可ト決スル旨ヲ具シ上奏スヘシ是ヨリ第七十七號議案ニ及フヘシ

第七十七號議案筆記ハ別冊ニ載ス

圖 右は明治十年六月廿日(同月十九日太政官布告第四十五號(參考一)并に第四十六號(參考七)を以て便宜布告の後)内閣より下附、七月二日檢視を經過す同日奏。

ニ超ル信書ハ每十五グラム若シクハ其分數毎ニ一通ツ、ノ定稅ヲ拂ハシムヘシ

前拂セサル信書ハ其届先ノ國ニ於テ二倍稅ヲ拂ハシムヘシ郵便端書ハ前拂スルヲ以テ定則トス尤モ其稅額ハ前拂信書定稅ノ半減タルヘシ若シ其稅額ニ分數ヲ生スルカ如キハ之ヲ全數ニ充テヘシ

聯合ノ疆内ニ於テ海運ノ路程三百海里以上ニ及フモノハ通常稅ノ外更ニ增稅ヲ拂ハシム此增稅ハ聯合疆内ニ於テ前拂信書定稅ノ半額ニ超ユヘカラス

第四條 公券及ヒ商用上ノ書類商品ノ見本新聞紙假綴又ハ本綴ノ書籍、雜誌學譜、名刺書、名錄、大意報告書、又ハ廣告書類ハ活版本版ニ拘ハラズ石版筆寫眞ヲ問ハス聯合全國ヲ通シテ一箇七センチムツノ定稅ヲ拂ハシムヘシ然レトモ通貨其他計算上ノ差同ヲ調理セン爲メ右定稅ヲ多少増減スルハ各國其自由ニ任スヘシ尤モ此増減ハ十一センチムツヨリ過超セサルヘク五センチムツヨリ低減セサル可シ

重量五十グラムニ過キサルモノヲ以テ一箇トナスヘシ故ニ此重量ニ超ルモノハ五十グラム毎ニ若シクハ其分數毎ニ一箇ノ定稅ヲ拂ハシムヘシ

聯合疆内ニ於テ海運ノ路程三百海里以上ニ及フモノハ通常稅ノ外更ニ增稅ヲ拂ハシムヘシ

萬國郵便聯合條約へ連盟案并外國郵便稅表改正案

圖 1 布告第四十五號 十年六月十九日

今般萬國郵便聯合條約へ連盟相成候ニ付別冊相添此旨布告候事萬國郵便聯合條約

千八百七十四年即チ明治七年十月九日瑞西國ベルン府ニ於テ締結セル萬國郵便聯合條約

下ニ記名スル各國政府ノ全權公使ハ衆員ノ協議ニヨリ更ニ批准ヲ得ヘキモノトシテ左ノ條約ヲ修整セリ

第一條 締盟ノ諸國ハ各々其郵便局ノ間ニ郵便物ヲ交換セン爲メ萬國郵便聯合ノ名義ヲ以テ單一ノ郵便邦圖ヲ畫スヘシ

第二條 此條約ニ遵テ交換スヘキモノハ聯合ノ諸國ヨリ發シ聯合ノ諸國ニ運送スヘキ信書端書書籍新聞紙諸般ノ印刷物其他商品ノ見本公用及ヒ商用上ノ書類トス

又聯合ノ諸國ト聯合外ノ諸國ノ間ニ前節記載ノ郵便物ヲ交換スルコトアルヘシ但シ此交換ハ少ナクモ二個以上聯合ノ州郡ヲ要スルキニ限ルヘシ

第三條 聯合疆内ニ於テ拂ハシムヘキ郵便稅ハ前拂ニテ信書一通二十五センチム一センチムハ我カ凡ト定ム可シ然レモ通貨其他計算上ノ異同ヲ調理セン爲メ右定稅ヲ多少増減スルハ各國其自由ニ任スヘシ尤モ此増減ハ三十五センチムヨリ過超セサルヘク二十センチムヨリ減少セサルヘシ

但シ此增稅ハ聯合疆内ニ於テ此種ノ郵便物ヨリ拂ハシムヘキ定稅ノ半額ニ過クヘカラス

此種ノ郵便物ノ最大重量ハ商品見本類ヲ二百五十グラム其他ノ郵便物ハ總テ一千グラムト制限スヘシ

聯合ノ各國政府ハ其國ノ政令法度ニ矛盾シテ發行セル此種ノ郵便物ヲ其國境ヲ通シテ運送配達セサルノ權利ヲ有スヘシ

第五條 第二條ニ記載シタル郵便物ハ書留ヲ以テ運送スルヲ得ヘシ

各書留ノ郵便物ハ前拂セサルヘカラス

前拂ハ書留郵便物又ハ書留ニアラサル郵便物モ同様タルヘシ書留手數料及ヒ書留ヲ領受シタル報知ノ手數料ハ之ヲ發出スル國ノ内地郵便規程ニ遵テ取立可キ金額ニ過クヘカラス

非常變災ヲ除クノ外其他ノ原因ニヨリ書留郵便物ヲ毀失スルハ毀失ヲ釀シタル地ノ郵便局又ハ其海運ヲ取扱タル局ヨリ五十フランク一フランクハ我凡ノ償金ヲ其差出人又ハ差出人ノ望ミニヨリ受取人ヘ拂フヘシ尤モ國法ニヨリ書留郵便物ノ危難辨償ヲ擔保セサル郵便局ハ此限ニアラス

此償金ハ成丈ケ遲滞ナク拂フヘシ若シ遲滞スルモ其請求ヲ促シタル日ヨリ一箇年ヲ過クヘカラス

請求ヲ促カスノ時限ハ最初其書留ヲ差出シタル時ヨリ一箇年中ニ促カスヘシ此期ヲ過クレハ其請求ヲ許ルサス

第六條 各種郵便物ノ前拂ハ之ヲ發出スル國ニ於テ發行セル郵便切手又ハ郵便封皮ヲ以テスヘシ

前拂セサル又ハ不充分ニ前拂シタル新聞紙又ハ其他ノ出版物ハ之ヲ遞送スヘカラス尤モ其他ノ郵便物ハ前拂セサルモ不充分ニ前拂セルモ總テ前拂セサル信書ト見做シテ之ヲ遞送シ信書定税ノ二倍ヲ取立ヘシ但シ郵便封皮或ハ切手ヲ以テ多少ノ税ヲ拂ヘルモノハ之ヲ引去リ右倍税ニ算入スヘシ

第七條 聯合疆内ニ於テハ郵便物ヲ再達ノ爲メ何等ノ増税ヲモ取立ヘカラス

然レトモ聯合ノ一國內ニ發シタル其内地遞送ノ郵便物ヲ再達ノ爲メ聯合ノ他國ヘ其内地遞送トシテ差立ルルハ其届先ノ郵便局ニ於テ其内地遞送税ヲ增加スヘシ

第八條 郵便事務ニ關シタル公用信書ハ都テ無税ニテ遞送スヘシ尤モ右公用信書ノ外ハ無税又ハ減税遞送ヲ許ルサス

第九條 既ニ記載シタル第三第四第五第六第七條ニ依テシテ領受セル金額ハ各局ノ所得トシテ之ヲ收ム可シ故ニ聯合ノ各郵便局ハ互ニ計算ヲ保ツニ及ハス

信書其他ノ郵便物ハ前數條ニ記載スル如ク當然拂ハシムヘキ税額ノ外發出地又ハ到着地ヲ問ハス差出人或ハ請取人ヨリ何等ノ税ヲモ取立ヘカラス

第十條 聯合ノ疆内ヲ通シテ繼續郵便ヲ往復スルハ正ニ其自由

ハ其海運ニ屬スル費用ヲ領受スルノ權理ヲ有スヘシ聯合ノ各局ハ此海運ニ屬スル費用ノ成丈ケ減少センコトヲ勤ムヘシ

海運ノ專業ヲ維持スル郵便局ハ信書ハ正量キログラムニ付六フランク五十センチム第四條ノ郵便物ハ正量キログラムニ付五十センチムヲ過キサル金額ヲ其差立局ヨリ要請スルヲ得ヘシ

此海運ノ費用ハ前節記載ノ金額ヨリ決シテ多カラサルヘシ故ニ現費ヨリ多キ金額ヲ海路運送ノ費用トシテ拂フヘカラス閉糞又ハ開糞ニ拘ハラズ繼續郵便物ノ重量ヲ整調セン爲メ雙方ノ協議ヲ以テ其勘定期限ヲ約シ曾テ二週間遞送セシモノノ計算ヲナスヘシ此計算ハ他日精算仕上ケテ爲ス迄雙方ノ郵便局ニ於テ計算ノ根基トナスヘシ各局夫々精算仕上ケテ督促スルヲ得ヘシ

第一 繼續物ノ遞送方法ニ於テ必要ナル變更ヲナセシ場合ニ於テ

第二 最前計算ヲ爲シタル日ヨリ一箇年ノ期限ノ過キ去ルルヲ得ヘシ

本條ノ諸節目ハ印度郵便又ハ紐約桑港間ノ鐵道ニ依リ合衆國ヲ橫截シテ到着セルモノニ其効力ヲ及ホサ、ルモノトス、斯ノ如キ郵便事務ハ其相關涉セル郵便局ノ間ニ取極メタル一種ノ

萬國郵便聯合條約ヘ連盟案并外國郵便稅表改正案

ヲ保證スヘシ故ニ聯合ノ各郵便局ハ其時ノ都合ト事務ノ緩急ニ依リ閉糞又ハ開糞ヲ以テ其媒介國ヲ通シ互ニ繼續物ヲ遞送交換スルハ全ク其自由ニ任スヘシ

閉糞又ハ開糞ハ其郵便局ノ任意ヲ以テ最モ速達スヘキ線路ヘ向ケテ之ヲ遞送スヘシ若シ數條ノ線路均シク速達シ得ヘキカ如キハ其差立局於テ其最モ速達シ得ヘキ線路ヲ撰定スルノ權理ヲ有セリ

信書其他ノ郵便物ノ數夥多ニシテ繼續局ノ手數ヲ煩ハスニ足ルモノ、如キハ閉糞ニ仕立ルヲ以テ通例トス但シ差立ノ郵便局ハ其因故ヲ告知スヘシ

差立局ハ其繼續局ニ對シテ閉糞又ハ開糞ニ拘ハラズ信書ハ正量キログラムニ付二フランク第四條ニ掲載セル郵便物ハ正量キログラムニ付二十五センチムツ、手數料トシテ拂フヘシ一ノ媒介局ヲ通シテ繼續スヘキ郵便物ノ重量七百五十キログラム以上ニ至ルルハ此手數料ヲ增加シテ信書ハ四フランク第四條ノ郵便物ハ五十センチムトナスヘシ

然レ繼續郵便ノ爲メ是迄現ニ手數料ヲ取立サルカ或ハ下低ノ課金ヲ收入シ來タル場合ニ於テハ從前ノ振合ニ遵フ可ハ勿論ノトス

聯合ノ疆内ニ於テ路程三百海里以上ヲ通シ繼續物ヲ海運スルルハ其海運ノ取扱ヲナセル若シクハ其事業ヲ維持スル郵便局

約條トシテ其取扱ヲ續クヘシ

第十一條 聯合ノ諸國ト聯合外ノ諸國ノ間ノ約束ハ即今存在スル又ハ將來締結スヘキ一種ノ條約ニ依テ之ヲ整理スヘシ聯合國外ニ遞送スヘキ郵便物ハ前節一種ノ條約ニ依テ之ヲ定ム可シ此場合ニ於テハ聯合内ノ定税ニ右ノ税額ヲ加フヘシ

第九條ノ節目ニ從テ聯合内ノ定税ヲ左ノ如ク割合フヘシ

第一 聯合ノ差立局ハ他ノ外國ヘ差立タル前拂郵便物ヨリ

其聯合内定税ノ全額ヲ收領シ得ヘシ

第二 他ノ外國ヨリ發セシ前拂セサル郵便物ヲ受取タル局

ハ其聯合内定税ノ全額ヲ收領シ得ヘシ

第三 他ノ外國ト閉糞ヲ交換スル聯合内ノ郵便局ハ其外國

ヨリ到着セル前拂ノ郵便物及ヒ其外國ヘ差立タル前拂セ

サル郵便物ヨリ其聯合内定税ノ全額ヲ收領シ得ヘシ

第一第二第三項ニ記載セシ場合ニ於テ外國ト郵便物ヲ交換ス

ル局ハ繼續ノ爲メ何等ノ勘定ヲ要求スルヲ得ス然レトモ其他ノ場合ニ於テハ總テ第十條ノ箇條ニ遵テ繼續ノ爲勘定ヲ求ム

ルヲ得ヘシ

第十二條 價額公記ノ書狀及ヒ郵便爲替證書ノ交換ハ聯合ノ數

國若シクハ其群國ノ間ニ特別ノ約條ヲ以テ之ヲ定ム可シ

第十三條 聯合各國ノ郵便局ハ此條約ヲ實施セン爲メ協同會議

ヲ以テ必要ナル細目及ヒ順序ヲ規畫シ以テ細目規則ヲ定ム可

此細目規則ノ條款ハ協同合議ヲ以テ尙ホ之ヲ變更シ得ヘキハ勿論タルヘシ
總テ聯合ニ干涉セサル事件例ヘハ分界地ノ交換方法近國ヲ通シテ低稅遞送ノ區域ヲ定メ郵便爲替證書及ヒ價額公記書狀等ノ交換方法ヲ定ムルカ如キハ各局ニ於テ夫々適切ノ處分ヲナスヘシ

第十四條 此條約ノ諸條款ハ各國内地ノ郵便成規ヲ變更スルノ効力ナキモノトス且郵便事務ヲシテ一層簡便ナラシムルノ目的ヲ以テ數國相聯絡シ或ハ締盟スルノ自由ヲ束縛スルコトナシ
第十五條 萬國郵便聯合總局ノ名義ヲ以テ一ノ中央局ヲ置キ會同ヲ以テ撰擧シタル一ノ郵便全權ヲシテ之ヲ擔當監檢セシム可シ其諸費ノ如キハ聯合各國ヨリ之ヲ給ス可シ

此總局ノ主務ハ萬國郵便事務ニ關涉セル各般ノ報知ヲ拾收シ之ヲ上木シ之ヲ頒布スヘシ且若シ聯合ノ兩國異議ヲ生スルカ如キハ其告發ヲ得テ之カ説明ヲ附スヘク細目規則ヲ變更スルニ臨ンテ先ツ其問題ヲ觸知スヘク一般ニ係ル計算ヲ簡易ナラシム可ク殊ニ第十條ノ出納ヲ詳明ナラシム可シ總テ聯合全國ニ關スル利害ヲ攻察シ宜ニ隨テ之ヲ裁理スヘシ

第十六條 此條約ノ意味ヲ說解スルニ係リ聯合内ノ二局以上異論ヲ構ヒルハ中裁判ニ依テ之ヲ斷決スヘシ故ニ異論ヲ生シ

ルモノナキハ其加入ヲ許可セシモノト看做シ主理ノ全權ヨリ加入ノ全權ニ其事ヲ報知スヘシ然レ後其主理スル全權ノ政府ト其加入セル全權ノ政府ト特命ヲ以テ其加入ヲ確實ナラシム可シ

第十八條 此條約ニ加ハル各國全權公使ハ少ナクモ每三箇年ニ於テ會同合議シ以テ聯合ノ方法ヲ完全ニシ以テ緊要ノ修正ヲ加ヘ以テ一般ノ得失ヲ論定スヘシ

發聲ノ權理ハ各國各々一トス
各國一員若シクハ數員ヲ出シテ代理セシムルモ或ハ他國ノ委員ヲシテ其代理ヲ兼テシムルモ妨ケアルコトナシ
然レトモ一國ノ委員ハ其自國ヲ併セテ二箇國ヲ限リ代理スルヲ得ヘキハ勿論タルヘシ

次後ノ會同ハ千八百七十七年佛國巴黎府ニ於テ之ヲ開クヘシ然レトモ少ナクモ聯合國ノ三分ノ一ノモノヨリ其期ヲ急促スルハ之ヲ縮スヘシ

第十九條 此條約ハ千八百七十五年即チ明治八年第七月一日ヨリ施行スヘシ但シ施行ノ期限ハ當日ヨリ三箇年ト定ム可シ
滿三箇年後ニ至ルモ尙ホ此期ヲ延長スルヲ得ヘシ然レトモ聯合ヲ脫セントスルノ各國ハ一箇年前ノ報告ヲ以テ退去スルノ自由ヲ有ス可シ

第二十條 此條約實施ノ日ヨリ是迄各國及ヒ各局ノ間ニ取結タ

萬國郵便聯合條約ヘ連盟案并外國郵便稅表改正案

タル各局ハ此事ニ關係ナキ聯合内ノ他局ヲ推シテ之ニ當ラシム可シ
此斷決ハ中裁判員ノ多數ヲ以テ定ム可シ若シ同數兩分スルカ如キハ此中裁判員タル者齊シク此事ニ關係ナキ他局ヲ推シテ更ニ其斷決ヲナサシム可シ

第十七條 海外ノ諸國新タニ此聯合ニ加入セント要セハ左ノ順序ニ照準スヘシ

第一 聯合ニ加入セント欲スルノ國ハ萬國郵便聯合總局ノ事務ヲ主理スル全權ニ之ヲ請願スヘシ

第二 聯合ニ加入セント要セハ聯合條約ノ諸節目ヲ履行セサルヘカラス尤モ海路遞送ノ經費ノ如キハ別種ノ協議ニ遵フヘシ

第三 聯合ニ加入セントセハ先ツ郵便交換條約既整國ノ全權即チ直接ノ關係ヲ有スル國ノ全權ノ間ニ於テ協議ヲ得ンコトヲ要ス

第四 此協議ヲ遂ンカ爲メ萬國郵便聯合總局ヲ主理セル全權ハ若シ機會ヲ得ハ紹介スル全權ト加入ヲ希望スル全權ノ會議ヲ命スヘシ

第五 此協議整頓スルハ萬國郵便聯合總局ヲ主理セル全權ヨリ之ヲ聯合ノ諸國ニ報知スヘシ
第六 之ヲ報知スルノ日ヨリ算シテ六週間ノ中ニ故障ヲ發ス

ル別種ノ條約中此條約ノ條款ニ抵觸スルモノ及ヒ第十四條ノ節目ヲ妨害セサルモノハ總テ廢止スヘシ

此條約ハ成丈ケ速カニ批准ヲ要スヘシ其最モ遲延ニ至ルモ實施前三箇年ヲ出ヘカラス但シ批准ノ交換ハベルン府ニ於テ執行フヘシ下ニ掲ケタル各國政府ノ全權公使ハ此條約ヲ證セン爲メ千八百七十四年即チ明治七年第十月九日ベルン府ニ於テ手書記名スルモノ也

各國政府ノ全權公使手記命ハ略之

2 內務省伺 九年五月二十七日

明年佛國巴黎府郵便會議ヘ御加入ノ儀ニ付此程在獨乙青木全權公使ヨリ外務省ヘ別紙ノ通り電報有之右一般郵便會盟御加入ノ儀ハ御國ノ體面ニ就テ其光榮ヲ發スヘキ幾多ノ大關係モ有之甚タ希望候一事ニ有之候ヘハ其機ヲ不失來信ノ通爲取計申度此儀可然被思召候ハ、別紙ノ通り外務省ヘ御達相成候様仕度此段相伺候也

3 指令 九年六月五日

伺ノ趣聞屆外務省ヘ相達候事

(別紙)

4 豐林青木公使ヨリノ電報

明年巴里ノ郵便會議ヘ加入候儀最モ新ナル一案ナレバ今直チニ瑞西政府ヘ仲立テ頼ムヘシト獨乙政府ヨリ懇親ニ忠告セリ至

急御執計可被下候書翰ハ次便ヲ以テス

5 内務省伺 十年六月十六日

先般在獨乙青木全權公使ヨリノ電報ヲ以テ及上申置候萬國郵便聯合條約本月一日ヨリ實施可相成趣今般瑞西政府副統領外一名ヨリ丙號ノ通外務卿へ通知有之候ニ就テハ甲乙兩號ノ通御布告相成度依之御布告案相添此段相伺候也

追テ本文通知送延候ヨリ期日通り實施相成カタクハ不得止次第ニ候間乙號ノ儀本月二十日ヨリ施行相成候様イタシ度此段副テ相伺候也

6 丙號

瑞西國萬國郵便總局ヨリ千八百七十六年十月二十日ノ回章ニ因リ佛朗西屬地及ヒ英領印度國ト同一ノ條約即チ千八百七十六年一月二十七日「ベルヌ」府ニ於テ調印シタル條約ニ照準シ帝國日本ヲ會盟中ニ加入スルヲ認可スヘキヲ聯合諸邦ニ商議シ而シテ此議ニ對シ千八百七十四年十月九日同府ニ於テ締結セル條約中第十七條第六節ニ掲ケル所ノ六週間ノ定期内更ニ異論ヲ發セシ者ナキヲ以テ以上ノ事件實行ノ爲メ成規ニ照シタル許可ヲ得シ所ノ左ニ記名スル者ハ此公ケノ約書ヲ以テ千八百七十七年六月一日ヨリ日本政府ハ千八百七十四年十月九日「ベルヌ」府ニ於テ締結セル萬國郵便聯合創立ニ關スル條約并ニ右條約實行ノ爲メ取極メタル細目規則ノ條款ヲ確然承認スルヲ明證セリ

及ヒ之ニ加入スルノ認可ヲ得シ政府ノ各所ノ間ニ於テ公ケノ證書ヲ以テ之ヲ明證セサル可ラサル者トス

之ニ因リ瑞西國政府ハ總會全員ニ代リ千八百七十七年一月十九日和蘭政府二月二十三日英國及ヒ英領印度地方ニ政府三月三日帝國日本政府三月十七日帝國「ブレジール」政府トノ間ニ於テ以上諸國及ヒ屬地ハ千八百七十四年十月九日ベルヌ府ニ於テ締結ヒシ條約ノ規則ヲ確然承認スルヲ明證スル所ノ證書ヲ交換セリ瑞西國政府ハ本書ヲ以テ日本帝國外務卿閣下ニ該證書ノ全文ヲ呈送スルノ榮譽ヲ得タリ但其證書ノ内ニ通ハ總會盟代理ノ名義ヲ有スル瑞西國政府ノ所用ニ供スルカ爲メニ該國ノ書庫内ニ置在セリ 敬具

「ベルヌ」府ニ於テ千八百七十七年三月三日

瑞西聯邦政府ノ爲メ郵便總會員ニ代リ

日耳曼國在留特命全權公使

ア、ロツト 手記

帝國日本政府ノ爲メ 日耳曼帝國在留特命全權公使

青木 周 藏

(附箋)

佛蘭西屬地及ヒ英領印度ノ如キハ路程遠隔郵便稅額モ多少増收セルヲ得サルカ故ニ更ニ一箇ノ條約ヲ決定セルモノニ有之候本邦ノ地位モ亦同様ノ儀ニ付右ト同一ノ條約ニ照準候儀ニ有之候

和蘭英吉利二國ノ屬地日本及ヒ「ブレジール」ノ二國ハ佛朗西屬地及ヒ英領印度地方ト同一ノ約則即チ千八百七十六年一月二十七日「ベルヌ」府ニ於テ調印セシ盟約ノ規則ニ照シ郵便會盟内ニ加入スルノ許可ヲ請求シ而シテ該國ト郵便往復ノ約ヲ結ヒ又ハ直接ニ相交ハル所ノ諸事務主任者ハ之カ爲メ異論ナキヲ公告セリ

其同意ナルノ旨趣ヲ總會全員ニ通知セシニ該總會條約書中第十七條ヲ以テ揭示シタル六週日ノ定期内更ニ異論ヲ發セサルヲ以テ上ニ記シタル同條ニ照シ以上ノ諸國ヲ加入スルノ許可ハ成就セシモノナリト認ムルカ故ニ郵便總會事務管理ヲ任シタル政府

ベルヌ府ニ於テ千八百七十七年三月二十九日

瑞西國政府ニ代リ副統領

シエンダ 手記

瑞西政府大史

シ 1 ス 手記

帝國日本

外務卿 寺島宗 則閣下

(以上、法規分類大全運輸門六ノ八)

7 布告第四十六號 十年六月十九日

萬國郵便聯合條約相成候ニ付テハ同條約ノ條款ニ遵ヒ本月二十日ヨリ外國郵便稅別表ノ通改正候條此旨布告候事

外國郵便稅表

萬國郵便聯合條約國名

歐羅巴全大陸	ベルミニユダ	ブツソーラ	ジウタ
アデン	ボルネオ	カナリアアイランツ	セイロン
アルヂリヤ	ブルボン即チ、レウニオン	ケープヴェルデアイランツ	コルシカ
アゾールアイランツ	ブラヂル(七月一日ヨリ)	(七月一日ヨリ)	シヤンデルナゴール
バグダツト	ブリチツシギアナ	カエンヌ	キューバ
パレオリツクアイランツ	バンデルアバー	カブール	キューラソア
バタビヤ	ビユツシニア	カシミール	デシラダ

〇ハ必ス前拂ニ限リ且其前拂ハ國境迄ニ止マルヲ示ス 前記各國エハ商品ノ見本ハ二百五十グラム即チ八オンス四分ノ三其他ノ物品ハ信書ヲ除ク 一千グラム即チ二ポンド三オンスヲ限トス ブリンヂツシヲ經テ差出ス信書ハ此表中香港ヲ經テ差出ス信書稅ノ外一通ニ付三錢ヲ加フ 其他ノ郵便物ハブリンヂツシヲ經テ差出スモ別段増稅ヲ拂フニ及ハス	和蘭殖民地 ニッカレドニア ファイリピンアイランツ ボンヂチエリー ベナン ボルトリコ ボルトガル殖民地 (七月一日ヨリ) レウニオン セントマリ セントマルチン サイゴン セイガル セーシェルズ シラズ シベリヤ シンガポール 西班牙殖民地 セントビエール及ミケロン	シュレイト スマトラ ストレイトセツトルメント シユリナム タヒチ タンヂエール テヘラン テチュワン トリニダツト トリニチー チュニス 亞西亞土耳其格 合併王國 合衆國 ヴイルヂンアイランツ ヤナオン ザンヂバル
--	--	--

國名及ヒ地名	線路	信書十端書一書	新聞紙	其他ノ物品見本	附註
〇〇合衆國	直チニ	五錢	三錢	二錢	
〇〇香港(厦門、廣東、仙頭)	直チニ	八錢	三錢	二錢	
〇〇其他ノ聯約各國	香港ヲヘテ	十二	六	四	書籍新聞紙商品ノ見本 證書類トモ書留トナス ヲ得
アチエンタイン列國	香港ヲヘテ	十二	六	四	
パラグワイ及ビウラグワイ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
アスピンウォール及バナマ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
オ、ストラリヤ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
オ、ストラリヤ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
クエーンズランドヲ除ク	香港ヲヘテ	十二	六	四	
バハマス	香港ヲヘテ	十二	六	四	
フキデアイランド丁抹領西印度	香港ヲヘテ	十二	六	四	
フキデアイランド	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ニウサウスウキルズ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ニウヂーランド	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ニウサウスウキルズ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ニウヂーランド	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ベリズ(ブリチッシホンヂュラス)	香港ヲヘテ	十二	六	四	
コスタリカトルクスアイランツ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ニウグランド(アスピンウォールバナマヲ除ク)	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ニカラグワヰ子ヂエーラ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
西印度(他ニ掲記セザル)	香港ヲヘテ	十二	六	四	
ボリビヤ、チリ、及ビベリユ	香港ヲヘテ	十二	六	四	
合衆國ヲヘテ	香港ヲヘテ	十二	六	四	前拂ハ著船ノ港或ハ國境マデ

萬國郵便聯合條約へ連盟案并外國郵便稅表改正案

ブリチツシコロソビヤ、カナダ	合衆國ヲヘテ	五	六	二	二	信書ノミ屈先マテ前拂
プリンスエドワルド、アイランド	合衆國ヲヘテ	二十五	四	六	二	スルコトヲ得ヘシ
エコワイドル	合衆國ヲヘテ	十五	四	六	二	前拂ハ著船ノ港マテゴ
ゴアテマラ及ビサルヴァドル	合衆國ヲヘテ	八	三	六	二	上ノ書籍ハ信書稅ヲ以
布哇	合衆國ヲヘテ	八	三	六	二	ハシム
メキシコ	合衆國ヲヘテ	十二	三	六	二	信書ノミ屈先マテ前拂
ニウファウンドランド	合衆國ヲヘテ	八	三	六	二	スルコトヲ得ヘシ
上海及ビ支那北部ノ諸港	直チニ	五	六	二	四	前拂ハ著船ノ港マテ
セントルシー及グレナダ	香港ヲヘテ	二十八	六	五	二	書留ノ規則ハ聯約各國
タスマニヤ	香港ヲヘテ	二十四	六	五	二	ト同様先拂不足稅ノ郵

〇〇ハ前拂先拂共隨意ナルヲ示ス但シ聯約國名表ノ内ニ特記スルモノハ此限ニ非ス
外國來先拂信書ハ日本ヨリ其國々へ發出スル前拂信書稅ノ外ニ五錢ヲ加フ不足稅ノ信書ハ先拂信書稅ノ中ヨリ現ニ拂ヒタル切
手ノ高ヲ引去リタルモノトス
聯約各國へ宛タル先拂又ハ不足稅ノ新聞紙ハ一切差立スト雖モ先拂或ハ不足稅ノ見本書籍等ハ都合ニ依リ差立ルコトアルヘシ
此場合ニ於テハ屈先ニ於テ先拂信書稅ヲ拂ハシム
此表中十五グラムハ我三匁九分九釐三毛、一オンスハ我七匁五分四釐六毛トス
明治十年六月

〔以上、法規分類大全一運輸門六ノ六四〕

第七十六號議案

民刑訴訟ノ上告裁判ヲ經タル者
再審案

元老院會議筆記 明治十年六月二十九日

〇第七十六號議案 民刑訴訟ノ上告裁判ヲ經タル者再審ノ儀 檢視會

議長 齋藤利行
代理

出席議員

- 一番 山口 尙芳
- 三番 松岡 時敏
- 九番 津田 眞道
- 十番 大久保 一翁
- 十一番 津田 出
- 十三番 吉井 友實
- 十五番 水本 成美
- 十六番 細川 潤次郎
- 十九番 秋月 種樹

民刑訴訟ノ上告裁判ヲ經タル者再審案

二十番 大給 恒
廿一番 福羽 美靜

午前第十時前十五分開場

〇議長曰 本日ハ第七十六號議案檢視會ヲ開ク各員例ニ遵ヒ發言スヘシ

〇書記官本田 左ノ議案ヲ朗讀ス

布告案

民刑訴訟ノ上告シテ已ニ裁判ヲ經タル者司法卿其裁判ヲ允當ナラスト思量スル者アルトキハ檢事ヲシテ再審ヲ求メシムルコトヲ得ヘシ

右布告候事

〇十九番秋月曰 本案起頭民刑訴訟ノ上告トアルハ民事刑事ノ上告ノコトナルヘシ然レモ今日民事ニ訴訟ト云ハアレト刑事ニ訴訟ト云フ開カス謂ハユル不明ナリ故ニ其理由ヲ具シ通牒改正ヲ求ムルヲ欲ス

〇十五番水本曰 民刑訴訟ノ字ニ付キ十九番ノ說アリ成程日本今日ニ在テ民事刑事ノ名ハアレト未タ刑事ノ訴訟ト謂フヲ開カス訴訟ト云ヘハ概シテ民事ノコトナレリ故ニ民刑訴訟ト云フキハ或ハ民事ノ訴ト誤解スル者アランヲ恐ル亦不

明ト云フヘキナリ若シ民事刑事ノ上告トアレハ明了ナラン此理由ヲ以テ十九番ニ同意ス

○議長曰 本案民刑訴訟ノ字ニ付キ十九番不明ノ説アリ十五番之ヲ賛成ス仍テ之ヲ問題トシ各議官ノ發議ヲ俟ツ

○又曰 發言ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ十九番ニ同意ノ議官ハ起立スヘシ

起立者六人

○議長曰 多數ニ依テ十九番ノ説ヲ可ト決ス其他不備不明或ハ概觸ノ廉アリトスル議官ハ發言スヘシ

○又曰 發言ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ十九番ノ説ノ外本案ヲ可トスル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 十九番ノ説ノ外ハ全會一致本案ヲ可ト決ス仍テ民刑訴訟ノ字ニ付キテハ不明トスル理由ヲ具ヘ通牒改正ヲ求ムヘシ

午前第十時閉場

右は明治十年六月廿三日内閣より下附、六月廿九日檢視會に於て民刑訴訟の文字不明に屬するを以て「訴訟」の字を刪り「民事刑事ノ上告シテ」に作らば明了なるへしと議決す、六月三十日其理由を具し右大臣へ通牒す、七月三日通牒の趣は異議

第七十七號議案

船難報告船難證書授受手續改正案

元老院會議筆記 明治十年七月二日

第七十七號議案

船難報告船難證書授受手續改正ノ儀 檢視會 第七十五號議案檢視會ノ后之ヲ開ク

議長 齋藤利行

出席議官

四番	大久保一翁
五番	秋月種樹
九番	山口尙芳
十二番	福羽美靜
十三番	水本成美
十四番	中島信行
十六番	津田出
十七番	松岡時敏

船難報告船難證書授受手續改正案

なき旨内閣より回答あり仍て七月四日本案上奏、七月六日第四十九號を以て布告。

司法部建議 十年五月十八日

夫レ各裁判所ヲ設ケ公衆ノ訟獄ヲ裁判シ各人ヲシテ冤ヲ吞ミ憾ヲ含ム者ナカラシメント欲セハ時ニ因リ宜ヲ制シ其方法ヲ修正設備セサルヘカラサルナリ

今ヤ現行ノ成規ヲ案スルニ一タヒ大審院ノ裁判ヲ經タル者ハ如何ナル事件ト雖トモ再ヒ訴フルコトヲ許サ、ルナリ然ルニ訟獄ハ一日ヨリモ多ク其情千狀萬態ニシテ裁判ノ繁雜ナル實ニ言フヘカラサル者アリ此ノ如クニシテ裁判ノ一々其情ヲ得テ其實ヲ誤ラサルコト亦難哉偏ヘニ恐ル裁判ノ或ハ疎漏失誤ヲ免レスシテ人民ノ枉冤ニ沈ム者往々ニシテコレアランコトヲ司法卿ノ職ニ居リ焉之ヲ坐視傍觀ニ附スルコトヲ得ン必ス之ヲ救正スルノ方法ヲ求メサルヘカラサルナリ

是ニ於テ之ヲ考フルニ今ヨリ大審院ノ裁判ヲ經タル者ト雖モ司法卿之ヲ不當ノ判決ナリト看認ルトキハ檢事ヲシテ大審院ニ求テ再審セシメ候様相成度左スレハ自然其謬ヲ救ヒ其闕ヲ補フノ道相開ケ民人冤屈ノ患ヲ免レ目今適宜ノ良方法ナラン

抑司法卿ノ職タル法律ヲ看護シ裁判ヲ監督スルノ任ニ居リ檢事ヲ管攝シ公衆ノ爲メ害ヲ除キ冤ヲ伸フルノ責ニ任ス然ルトキハ目今ノ景狀ニ當リ大審院ノ再審ヲ求ムルコト決シテ不適當ノ事ニ非サルヘシ因テ此段建議候也

〔法規分類大全一・治罪門一ノ二三〕

十九番 細川潤次郎
二十番 大給恒

○議長曰 是ヨリ第七十七號議案ヲ檢視スヘシ

○書記官 左方 左ノ議案ヲ朗讀ス

布告案

外國人ニ關係アル貨物ヲ積載シタル西洋形商船ニシテ船難報告又ハ船難證書ノ手數ヲ要スルハ其船長ヨリ我國内ニ於テハ最寄稅關又外國ニ於テハ該地在留我領事館へ申出ツ可シ即チ授受手續別紙ノ通被定候條此旨布告候事

船難報告英語シツブス 船難證書 英語エキステンテツト

船難報告ハ暴風雨其他ノ海難ニ由リ損害ヲ生セリト思考スル片豫メ其現實ヲ報告スル迄ノモノトス故ニ危難請合社ニ向テ請合金ヲ要求スル充分ノ證據ト爲スニ足ラス唯後日船難證書ヲ記スルニ必要ノ引證ニ供スルモノトス
船難證書ハ現ニ損害ノ多少ヲ明確シ得タルハ其損害ノ原因及ヒ之ヲ生シタル月日場所等ヲ詳細記載スヘキモノニシテ其記入ノ件々眞誠確實ナリト思惟スルハ危難請合社ニ向テ請合金ヲ要求スルニ充分ノ證據ト爲スヘキモノトス

授受手續

第一條 各商船ノ船長ヨリ遭難ノ實況ヲ申出ルルハ其地ノ

稅關長或ハ領事其船長ノ申立ニ從ヒ第一號書式ノ書面ヲ造リ船長ニ其名ヲ手書セシメ然ル后自ラ官名姓名ヲ手書シテ之ヲ公證シ壹通ハ其廳ニ收メ置他ノ壹通ハ船長ニ下ケ渡ス可シ

第二條 船難報告ハ着船ノ後二拾四時ノ内ニ手數ヲナシ若シ此時限ニ後ル、キハ其公証ヲ與ヘサルヘシ然レモ船長ヨリ其遲延ノ次第ヲ辨明シテ充分満足スヘキ理由アルキハ其次第ヲ報告書ニ記載シテ其公證ヲ與フヘシ

第三條 船難證書ハ大畧第二號書式ニ從テ記スヘク而シテ船長運轉手及ヒ他ノ一名ノ海員ヲシテ稅關長又ハ領事ノ目前ニ於テ同號甲ノ明告狀ヲ記サシメ且稅關長又ハ領事ハ同號乙ノ奧書ヲ以テ之ヲ公証スヘシ

第四條 船難證書ハ一航海中ニ遭遇シタル變難及ヒ生シタル損害ノ實況ヲ報告スルモノニ付航海日誌其他公証ニ供スヘキ書類ニ因リ或ハ信任スヘキ海員ノ申立ニ從テ眞確ノ事實ヲ採蒐記載セシム可シ

第五條 船難證書ハ必ラス貳通ニ記シ其壹通ハ其廳ニ收メ置他ノ壹通ハ船長ニ下ケ渡スヘシ
第六條 稅關又ハ領事館ニ於テ收メ置キタル船難證書ヲ一覽セント欲スルカ又ハ其寫ヲ願受ント請フ者アルキハ其

廳ノ公務時間中ハ何時ニテモ之ヲ聽ルス可シ但シ寫ヲ付與スルキハ本書ト相違セサル様緊密ニ讀ミ合セ且第二號丙ノ書式ニ從テ奧書ヲナスヘシ

第七條 船長以下ノ者船難證書ヲ了解シ能ハサル者或ハ全ク讀ミ得サル者アレハ其明告狀ニ連署ヲナサシムルノ以前ニ於テ丁寧ニ之ヲ讀ミ聞セ充分其意味ヲ了解セシムヘシ

第八條 船難報告及ヒ船難證書トモ國字ヲ原文英字ヲ譯文トナシ必ラス原譯兩文ヲ以テ記スヘシ然レモ場合ニヨリ原文ノミヲ記シ又ハ譯文ノミヲ記スルコアルヘシ

第九條 船難報告船難證書及船難證書ノ寫ヲ付與スルキハ左ノ手數料ヲ收入スヘシ
船難報告 一通 金壹圓
船難證書 一通 金五圓
但寫壹通ヲ添フ
正本ニ添タル者ヲ除クノ外ハ

第十條 第二號書式用紙ハ適宜タルヘシト雖モ第一號書式用紙ハ雛形ノ通り稅關又ハ領事館ノ費用ヲ以テ製造シ收入シタル手數料ハ每半年分取束ネ大藏省ヘ上納スヘシ

第壹號

船難報告

明治何年「千八百七十何年」何月何日何一般商荷ヲ積載シ何國何々港ヨリ開帆シテ明治何年「千八百七十何年」何月何日何國何々港ニ到着シタル何々港何々丸(番號何番)船ノ船長何之誰明治何年何月何日何々港稅關長又ハ領事何之誰ノ目前ニ自身出頭シ何々ノ事故ニヨリ目下ノ損害ヲ掛念シ其次第ヲ報告スルニ付則爰ニ之ヲ登記候也

船長何之誰

右拙者ノ目前ニ於テ証名候段相違無之候也

明治何年何月何日
何々港稅關長又ハ領事何之誰

第貳號

船難證書

明治何年「千八百七十何年」何月何日何地何々號船ノ船長何之誰運轉手何之誰海員何之誰何國何々港稅關長又ハ領事何之誰ノ目前ニ自身出頭シ誠心眞意ヲ以テ左ノ事實ヲ公報ス

「以下航中ノ現況遭難ノ場所月日損害ノ多少等其他詳細ノ

船難報告船難證書授受手續改正案

報告ヲ記入スヘシ

是ニ於テ右出頭人ナル何之誰何月何日右稅關長又ハ領事ノ公廳ニ出頭シ其船難報告ノ登記ヲ申受ケタリ
右ニ記スル暴風雨變難等及ヒ之ニ就テ生シタル損失毀害ハ全ク前記ノ實況ニ根據スル段右出頭人ノ証シ且稅關長又ハ領事ニ於テモ亦之ヲ証セリ

甲右何々號船ノ船長何之誰運轉手何之誰海員何之誰等前文記載ノ件々ハ眞正確實ノ事實ニ相違無之此明告狀ヲ以テ相証候也

船長何之誰
運轉手同
海員同

乙右拙者ノ目前ニ於テ証名候段相違無之候也

何々港稅關長又ハ領事何之誰

右行は「稅關長」以下朱に訂正發布された。
船難證書寫ノ奧書

丙前記証書ノ寫ハ當廳ニ收メ置キタル本書ニ就テ相認メ候ニ付本書ト照査シテ分毫ノ差異無之依テ拙者ノ記名官印ヲ以テ相証候也

年月日

何々港稅關長又ハ領事何之誰印

○十九番細川潤日 本案ハ先達テ本院檢視ニ付セラレ其節各議官ニ於テモ不備不且抵觸等ノ廉ナシトシ檢視ヲ經過シタル旨ヲ具シ上奏ナリタルニ此度改正アリテ更ニ下付セラレ本日乃チ其檢視會ヲ開カル、ニ付テ尙ホ彼此ヲ考ルニ舊案ノ標據ハ憑據ト改メ或ハ確明ヲ明確ト改ムル等文字上當リ前ノ事ニシテ其他手數料ヲ收入スルコトモ舊ノ所ニテハ一目シテハ分明ナラス此ノ改正ニ至テ瞭然タリ仍テハ前日ニ同ク速ニ決議シ本院檢視ヲ經過スル旨ヲ以テ上奏ナリテ然ルヘントス

○議長曰 他ニ發言ナキ故決ヲ取ラン乃チ本案ノ儘ニテ不備不且且抵觸ノ廉ナシト思考スル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致本案ヲ可ト決スル旨ヲ上奏シ併セテ本案ヲ奉還スヘシ

午前第十時三十分閉場

第七十八號議案

諸證書ノ姓名自書並代書案

元老院會議筆記 明治十年七月四日

○第七十八號議案 諸證書ノ姓名自書並代書ノ件 檢視會

議長 利行

出席議員

- | | | |
|-----|-----|-----|
| 四番 | 大久保 | 一翁 |
| 七番 | 吉井 | 友實 |
| 九番 | 山口 | 尙芳 |
| 十一番 | 津田 | 眞道 |
| 十三番 | 水本 | 成美 |
| 十四番 | 中島 | 信行 |
| 十六番 | 津田 | 出 |
| 十七番 | 松岡 | 時敏 |
| 十九番 | 細川 | 潤次郎 |

諸證書ノ姓名自書並代書案

■ 右は明治十年四月廿日の檢視(第六十九號議案参照)を経て上奏せるものを尙改正し六月廿八日更に内閣より下附、七月二日檢視を經過す。同日上奏、然るに七月十四日太政官法制局より本中誤脱の件に付元老院異議の有無を照會す、七月十六日異議なき旨を回答す、八月七日第五十五號を以て布告。

1 法制局議案 十年四月六日

別紙内務省同船雜報告等授受手續公布ノ儀取調候處上請ノ通御聽可相成可然哉因テ内務大藏兩省へ御達案及元老院檢視案共取調仰高裁候也

2 法制局議案 十年六月二十三日

別紙内務省同船雜報告等授受手續ハ本年四月十日決裁同十三日元老院檢視ニ被附同二十日同院ヨリ奉還上奏將ニ公布セラレントスルノ場合内務省ヨリ尙又外務大藏兩省ト協議致シ居候次第有之候ニ付暫時御發令ヲ延引サレシコトヲ請ヒ而シテ更ニ別紙ノ改正ヲ爲シ差出シタル所ナリ是ノ改正ハ字句ヲ改正シ文章ヲ長短前後シタルニ止リ曾テ其意味ニ及ヒタルコトナシ然レトモ前案既ニ元老院ノ檢視ヲ經過シタル後ニ付別紙モ更ニ該院檢視ニ被附度此段奉候候也

(以上、法規分類大全一・運輸門二ノ二四)

二十番 大給 恒

午前第十時十五分開場

○議長曰 本日ハ第七十八號議案檢視會ヲ開ク各員例ニ從テ發言スヘシ

書記官 本田

○書記官 親雄 左ノ議案ヲ朗讀ス

布告案

諸證書ノ姓名ハ必ス本人自ラ書シテ實印ヲ押スヘシ若シ自書スルコト能ハサル者ハ他人ヲシテ代書セシムルヲ得ルト雖モ必ス其實印ヲ押スヘシ其代書セシ者ハ本人姓名ノ傍ニ其代書セシ事由ト己レノ姓名トヲ記シテ實印ヲ押スヘシ

○議長曰 發言ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ本案ニ付不備不且抵觸等ノ廉ナシトスル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致檢視ヲ經過スル旨ヲ具シ上奏スヘシ

午前第十時二十分閉場

■ 右は明治十年六月廿八日内閣より下附、七月四日檢視を經過す同日の上奏。七月七日第五十號を以て布告。(第八十二號議案参照)

【參考】契約及證書規則 沿革略記

三年十二月廿五日開港場へ達 外國人ト賣買ノ契約ヲナス時ハ
 必約定證書取替スヘシ
 四年九月二日布告 從來市在ノ者共賣買取引約定證書認方疎漏
 ヲリ後日異論ヲ生スルニ付諸品賣買取引心得方ヲ定ム
 五年十一月日關司法省布達四十四號 改曆ニ付自今諸約定期限
 ノ儀總テ太陽曆月日ヲ以テ定ムヘシ
 六年二月十七日布告五十六號 諸證文手形書附類ノ後日證據ト
 スヘキ品ハ自今印紙ヲ貼セシメ本年六月一日以後ノ證書ニ右
 印紙ナキ分ハ後日訴出ツルモ取揚ケス
 " 五月卅一日布告百八十四號 婦女子ニテ一家相續スル者ハ
 公私トモ他日證據ト爲スヘキモノヘ自印ヲ用フヘシ
 " 六月五日布告百九十號 人民相互ニ金子授受ノ際從來請取
 證書等取替ハス可クノ處今般證券印紙貼用規則發行ニ付テハ
 自今諸取引並賣買トモ金高拾圓以上ニハ必ス證書又ハ請取書
 取替スヘシ
 " 六月九日布告百九十六號 金銀貸借其他私用ノ證文類ヘ官
 名ヲ記載シ或ハ官名ヲ刻シタル印章ヲ用フルヲ禁ス
 " 六月十四日布告二百十二號 來ル七月十日以後ノ證書類及
 ヒ公私ノ文書ニハ總テ年號月日ヲ記載可致若シ年月日ノ内略
 記シタル時ハ裁判上證據ニ相立ス 八年司法省甲一號布
 達ヲ以テ説明アリ

六年六月廿三日達二百廿號 本年第九十六號公布ハ取消シ更
 ニ金銀貸借其他私用ノ證文類ヘ官名ヲ記シ或ハ官名ヲ刻シタ
 ル印章ヲ用ルヲ禁止ス
 " 七月五日布告二百卅九號 人民相互ノ諸證書面ニ爪印或ハ
 花押等ヲ用フル者有之處本年十月一日以後ノ證書ニハ必ス實
 印ヲ用フヘシ若シ實印ナキ證書ハ裁判上證據ニ相立ス
 八年二月廿七日司法省布達甲一號 諸證書類及ヒ公私文書等年
 月日ノ内略記シタル者ト雖モ取揚ケ裁判ニ及ブヘキノ儀ヲ示
 ス
 " 五月十二日達七十七號 金銀貸借證書其他證據ヲ要スル書
 類ハ金員數等自今一二十ノ數字ヲ壹貳拾ノ字體ヲ用ヒ改作
 塗抹スル處及繼目錄目ニ押印セシム
 九年五月廿二日布告七十六號 華族ノ輩金銀貸借証文其他契約
 書ニ自今都テ本人ノ名印ヲ用フヘシ若シ本人ノ名印ナキモノ
 ハ其効ナキモノトス
 " 十一月廿二日司法省達達八十號 證書面等ニ價金或ハ違約
 金ヲ差出ス可キ事ヲ掲ケタルモ事實損害ナキ時ハ裁判上無効
 ノモノトス
 十年七月七日布告五十號 證書ノ姓名ハ必ス自ラ書シテ實印ヲ
 押サシム若シ代書スル者ハ必ス其理由ヲ書サシム
 " 九月七日布告六十四號 本年第五十號布告ニ但書ヲ追加ス
 【八十二號議案參照】
 【沿革類案法目録乙 一五六】

第七十九號議案

建物賣買讓渡規則第二條中刪
 除案

元老院會議筆記 明治十年八月六日

○第七十九號議案 建物賣買讓渡規則第二條中刪除ノ儀 檢視會

議長 陸奥 宗光

出席議員

- 二番 佐野常民
- 三番 山口尙芳
- 四番 齋藤利行
- 五番 津田眞道
- 六番 秋月種樹
- 八番 中島信行
- 九番 細川潤次郎
- 十二番 水本成美
- 十三番 柳原前光

建物賣買讓渡規則第二條中刪除案

- 十四番 松岡時敏
- 十六番 大久保一翁
- 十七番 吉井友實
- 十九番 津田出

午前第十時開場

○議長曰 本日ハ第七十九號議案檢視會ヲ開ク各員例ニ遵ヒ發議スヘシ

○書記官 本田 親雄 左ノ議案ヲ朗讀ス

布告案

明治八年九月百四十八號布告建物賣買讓渡規則第二條中
 「若シ此手續ヲ爲サ、ル時ハ建物買受ノ効ナキニ付建物ノ
 代價ヲ受取リタル旨ヲ記シタル建物賣買証文ハ金銀借用証
 文ト看做スヘシ」ノ六拾字刪除候條此旨布告候事

○議長曰 本案ニ付テ發議ナキ故決テ取ラン乃チ不備不明牴觸ノ廉ナントスル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致本案ニ於テ不備不明牴觸ノ廉ナキ旨ヲ具シ上奏スヘシ本日ハ散會ス

午前第十時五分閉場

右は明治十年八月一日内閣より下附、八月六日檢視を經過す同日奏八月廿九日第六十號を以て布告。

第八十號議案

收祿功俸賞祿追奪案

元老院會議筆記 明治十年八月廿七日

○第八十號議案 收祿功俸賞祿追奪ノ儀布告按 檢視會

議長 陸奥宗光 代理

出席議員

- 三番 山口尙芳
- 四番 齋藤利行
- 五番 津田眞道
- 六番 秋月種樹
- 九番 細川潤次郎
- 十番 楠田英世
- 十二番 水本成美
- 十三番 柳原前光
- 十四番 松岡時敏

收祿功俸賞祿追奪案

午前第十時二十分開場

- 十六番 大久保一翁
- 十七番 吉井友實
- 十九番 津田出
- 二十番 黒田清綱

○議長 本日ハ議長欠席ニ付本官代理ヲ爲シ第八十號議案按檢視會ヲ開ク不備不明若クハ舊法ニ牴觸シ又同案中互ニ牴觸ノ廉アリトセハ例ニ違ヒ發議アル可シ

書記官 本田親雄 左ノ按ヲ朗讀ス

明治九年八月第八號布告ヲ以テ祿制廢セラレ候ニ付テハ明治十年一月以降律例中收祿并ニ功俸賞祿追奪ノ儀ハ總テ廢セラレタルモノトス此旨布告候事

○十三番 柳原前光 本按ハ便宜布告後檢視ニ付セラレシ者ナリト雖モ按中舊法ニ牴觸スル所アルヲ以テ之ヲ陳セントス抑モ九年八月第八號ノ布告並ニ改定律例第百十八條ニ依ルニ其百八號ハ華士族家祿ノ制限ヲ改メ數年分ヲ公債証書ト爲シ以テ一時ニ下賜セラル、モノニシテ是レ決シテ祿制ヲ廢セラル、ノ明文ニアラヌ又改定律例第百十八條ニハ平民ハ贖罪金ヲ命シ華士族ハ祿ヲ給セストアルハ是平民ノ贖罪金ニ對スルノ罰則ニシテ本按トハ全ク別種ノ者タリ然ルニ今

彼等ニ準テ此法律ヲ布クハ大ニ抵觸スル所アルヲ覺ユ依テ
通牒ノ例ニ仿ヒ宜ク改正アラシムヲ望ムヘシ

○十二番水本 十三番ニ同意ス

○議長 十三番ノ説ハ同意者アルニ依リ問題トス

○三番山口 本官モ亦十三番ノ説ヲ賛成ス

○九番細川 本按ニ對シ十三番ノ改定律例第百十八條ニ抵
觸スルト云フハ是ナリ然レモ九年第百八號ノ意ハ從前ノ祿
制ヲ廢シ更ニ祿制ヲ彼ノ如クセシモノト見レハ該布告ヲ以
テ本按ニ抵觸セリト云ハ或ハ不是ナルニ似タリ故ニ只改定
律例第百十八條ニ抵觸スル旨ヲ以テ通牒ノ主旨トセハ可ナ
ラントス

○十三番柳原 九番ノ説ノ如キハ其不都合ナルハ從來ノ布告
ニアレハ本按ハ先ツ此儘ニシテ宜シト云フハ寧ロ姑息論タ
ルヲ免カレス且改定律例第百十八條ノ如キハ無論本案ノ廢
ノ字モ亦タ加ヘテ論ス可キナリ夫ノ一時ニ下賜フト云フノ
布告ハ頗ル心ヲ用ヒタルモノナル可レハ斷シテ本案ハ彼ト
抵觸セリ豈又不備不明ト云サル可シヤ

○九番細川 畢竟十三番ハ改ト云ヒ本官ハ廢ト云フ今兩字
ノ歸着ヲ定メサレハ本會ノ成規ニモ關スル所アリ該二字ノ
主義固ヨリ相同シカラスト雖モ一字ノ接續ニ依テ大ニ貫通

ヲ誤ルコトアリ全体從來ノ祿制ヲ廢スト云フノ廢字ト爲スモ
亦タ其意味通セサルニアラス何トナレハ是祿制ヲ廢スル事
ニシテ廢祿ノ意アラサルヲ以テナリ喻ヘハ年限ヲ定メテ給
與セシモノヲ以テ一時ニ下賜セシ迄ナリ然ハ則チ金祿公債
証書ニ換ヘタリト云フニ止マルヲ以テ前言ヲ發セシナリ

○六番秋月 本按ノ改定律例第百十八條ニ抵觸スルハ言フ俟
タスト雖モ九年第百八號ノ布告ハ從來ノ祿制ヲ廢スルモノ
ト見做スヲ當然トス故ニ本官ハ九番ノ説ニ左袒ス

○三番山口 九年第百八號ハ其主旨全ク本案ト異ニシテ畢竟
祿ノ給與法ヲ改メタルモノナリ決シテ永世給與ノ祿ヲ廢セ
ラレシニハアラス又更ニ舊制ヲ廢シテ新タニ下賜セラル、
ニモアラサルナリ然ルニ九番ハ自己ノ想像ヲ以テ無理ニ一
物ヲ冥々裏ニ現出スルカ如キハ所謂思ヒ半ニ過キタルモノ
ナリ是レ本官ハ首トシテ十三番ニ同意スル所以ナリ

○十三番柳原 九番再應ノ發言ニ由テ稍其意ヲ明カニスト雖
モ畢竟本案ニ付テハ改廢何レニスルモ格別出入ナカラン然
レモ第百八號布告ノ精神ハ大ニ然ラサルモノアリ故ニ之ヲ
本案ニ掲クル上ハ十分ニ其意ノ貫徹スルヲ計ラサル可ラサ
ルナリ

○九番細川 三番ハ頗々本官ヲ排撃スト云ヘモ其引用スル

所ハ乃チ本官ト同様ナルカ如シ若シ夫レ從來ノ祿制ヲ廢セ
ラル、モノトセハ一制ヲ廢シテ更ラニ一制ヲ立ツヘキナリ
今該案ハ其如何ナル意ヲ以テ之ヲ起草セシヤ定メ難シト雖
モ若シ十三番ノ説ノ如クナラハ政府ハ朝令暮改ノ議ヲ邀ヘ
民ニ信用ヲ失ハント欲スルモノナリ故ニ本官ハ漫ニ其改正
ヲ欲セス且此議ナカラシメント要スルノミ

○議長 發議盡タリト認ム先ツ抵觸ノ有無ニ付テ決ヲ取ラン
本案舊法ニ抵觸アリトスル者ハ起立セヨ

起立者十人

○議長 多數ヲ以テ抵觸アルニ決ス

○議長 十三番ノ説ニ同意者ハ起立ス可シ

起立者六人

○議長 半數ナルニ付成規ニ由リ議長之ヲ決セン即チ九番ノ
説ヲ可トシ例ニ從ヒ上奏セン散會ス可シ

午前第十一時二十分閉場

右は明治十年八月十六日(同日第五十八號を以て便宜布告
の後)内閣より下附、八月廿七日檢視に方り本案は舊法(改定
律例第百十八條)に抵觸する者ありと決す。仍て八月廿八日其
主旨を内閣に通牒す。

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

收錄功作賞祿追奪案

〔參照〕 大藏省伺 十年四月二十七日

先般山口縣下暴動ノ賊徒前原一誠外三十九名除族ノ處分相成候
旨別紙一號ノ通同縣ヨリ申出尙又同黨ノ内自刃戰死ノ者小笠原
長一外四名モ收錄申付タル趣ニ通申出候ニ付夫是調査仕居
候中更ニ三號ノ通同出候ニ付考查仕候右三號書面ニ客歲十二月
御達ノ趣トアルハ蓋シ別紙四號司法卿ヨリノ達ニ可有之存候抑
家祿賞典共本年一月一日ヨリ總テ公債ノ御處分ト相成候儀ハ
別紙五號伺濟ノ通ニ付同日以後ハ收錄ノ律例モ自カラ廢却相成
候筋ニテ右司法卿ノ達モ本年ニ至リ候テハ全ク其効無之儀ト存
候果シテ然ラハ小笠原長一外四名ハ宣告ノ期本年ニ跨リ候儀ヲ
以單ニ除族ニ止マリテ收錄ニ及ハス一般有祿ノ士民同様ニ金祿
公債證書ヲ下付候テ可然哉或ハ又右一二號ノ數名ノ如キハ元來
同時共犯ノ者ニ付宣告ノ遲速ニ因テ收錄スルトセザルトノ區分
相立候テハ大ニ不公平ナルノミナラス一體今般下賜可相成金祿
公債證書ハ已ニ賣買ノ御制禁モ有之元ヨリ普通ノ公債トモ異リ
自カラ家祿ノ性質ヲ帶ヒ居候譯ニ付右等國事犯ノ故ヲ以除族ノ
刑ニ處セラレ候モノハ向後ト雖該公債證書ハ一切沒收候方ニ可
有之哉 尤此證書ト雖後日賣買ヲ被差許候ヘハ全ク人民普通ノ所
ハ右賣買ノ禁ヲ解カレ候日迄何分決兼候間此段奉伺候右ハ現今
鹿兒島縣ヨリモ別紙六號ノ通同出候次第モ有之候條此際至急御
裁定被下度候也 ○別紙一二三四五號書類略之

十年八月十六日大藏省へ通牒

二〇五

但鹿兒島縣士族ノ祿高ハ粟米取ノ者ト地方取ノ者ト二種有之此地方取ノ分ハ從前賣買モ差許有之明治九年十二月中御指揮ノ通ニ付本文沒收ノ方ニ御裁定相成候共收祿ハ不致儀ニ可有之候哉此段モ相伺候也

2 法制局議案 十年五月二十八日

別紙大藏省伺收祿處分ノ儀看詳候處左ノ如シ

昨年百八號布告ヲ以テ家祿ヲ金祿公債證書ト爲シタル後ハ一般私有財産ト奚ソ擇ハン然ラハ則チ大藏省ノ該伺ヲ提出セシモノハ金祿ノ二字稍其疑アルノ一點ニ外ナラサル可シ

然ニ金祿ノ二字ハ猶ホ秩祿ノ如シ只々之ヲ他ノ公債證書ト別ツ所以ノ名耳此二字ノ存スル故ヲ以テ金祿公債證書ハ仍ホ家祿ノ性質ヲ帶フル者ナリト云フヲ得ス

該公債證書ハ賣買質入ノ制禁アリト雖モ是ハ則政府保護ノ厚キニ出ルノミ決シテ其所有權ト相干セシ者ニ非ス
依テ左ノ通御指令相成可然歟公布案共取調仰高裁候也

3 司法省伺 十年六月六日

昨年百八號ヲ以テ華士族ノ家祿等金祿公債證書ヲ以テ附與セラル旨公布アリト雖モ收祿ノ律御改正無之且書入質入并賣買約定取結候儀ハ御禁止相成ニ付收祿ノ儀ハ從前ノ通相心得可然ト存候若シ十年一月以後ハ沒收セラレサル儀ニ候ハ、其旨一般へ御布告相成度右處分ノ儀ニ付テハ諸裁判所并府縣ヨリ現今伺

出候向有之ニ付至急何分ノ御指令有之度候也

(以上、法規分類大全一・刑法律門二ノ三三)

4 改定律例第百十八條 六年六月十三日

凡逃亡シテ二年以外復歸シ及ヒ自首スル者ハ首免ヲ聽サスト雖モ平民ハ贖罪ニ處シ華士族ハ族ヲ復シテ祿ヲ給セス (前掲書二六)

5 第百八號布告 金祿公債證書發行條例 九年八月五日

第一條 華士族及ヒ平民トモ各自ノ家祿賞典祿給與ノ制限ヲ改メ一時ニ之ヲ下渡スルト爲シ以テ公債證書ヲ付與スヘシ(下略) (明治九年 法令全書二四七)

6 新律綱領 名例律 邊成 三年十二月二十日

凡邊成ハ北海道ニ發遣シテ邊疆ノ成役ニ充テ其功田賞祿ノ一身ニ止ル者ハ追奪ス。仍ホ其才能用ユルニ堪ル者ハ限滿レハ地方ノ吏役ト爲スヲ聽ス。役限流法ノ如シ。 (法規分類大全一・刑法律門二ノ二七)

7 改定律例 第十三條未文

凡禁錮ハ一室内ニ鎖鋼セシメ外人ニ接見通信スルヲ聽サス。若シ疾病アレハ醫ヲ延キ及ヒ近隣火ヲ失シ邸宅ニ延燒セントスル時ハ防救邊移スルヲ聽ス、其才能用フルニ堪ル者限滿レハ仍ホ收用スルヲ聽シ、限未タ滿スシテ死亡スレハ即チ罪ヲ免ス。其五年七年十年ニ該ル者功俸賞祿ノ一身ニ止ルハ追奪シ終身ニ該ル者世祿ハ子孫ニ給ス。 (前掲書二七四)

第八十一號議案

利息制限法附則刪除再案

元老院會議筆記 明治十年九月三日

○第八十一號議案 利息制限法附則刪除ハ御採用相成第二條第三條中刪除ノ儀
第一第二第三讀會

議長 陸奥 宗光

出席議員

一番	東久世 通禧
二番	柳 原 前光
三番	大 給 恒
四番	黒田 清綱
五番	細川 潤次郎
六番	津 田 眞道
七番	山 口 尙 芳
八番	秋 月 種 樹
九番	
十番	

利息制限法附則刪除再案

午前第十時開場

○議長曰 本日第八十一號議案ノ第一讀會ヲ開ク内閣委員說明ノ后例ニ從テ發議スヘシ

○書記官 藤澤 左ノ議案ヲ朗讀ス

第二條中此限ヲ超過スル者ハ總テ裁判上無効ノ者トシ仍ホ法律上ノ利息ニ引直サシムヘシト云フヲ改メテ此限ヲ超過スル分ハ裁判上無効ノモノトシ各其制限ニマテ引直サシムヘシトス

第三條中定限内ノ四字ヲ刪除ス

○外一番尾崎曰 本件ハ曩キニ已ニ本院ノ議定ヲ經過ス今又更ニ之ヲ議定セラル者ハ原則第二條中「此限ヲ超過スル者ハ裁判上無効ノ者トシ仍ホ法律上ノ利息ニ引直サシムヘシトス」

シト云ノ字句ヲ改正スルノ可否ヲ以テ院議ヲ取ラ、ニ在ルナリ抑モ法律上ノ利息ハ則チ百分ノ六トス時ニ甲乙貸借契約上制限超過ノ者アリ裁決ニ方リ法律上ノ利息ニ引直スヘシトセハ債主ニ對シテ苛嚴ニ過ク民産保護ノ主旨ニ悖戻スルナキヲ得ンヤ故ニ契約上三類ノ制限迄ハ之ヲ與フルモ過キタリトスヘカラサルナリ故ニ本案ノ如ク之ヲ改正セントスルノミ且ツ第三條首項ノ定限内ノ字ハ刪除スルヲ可トス如何トナレハ今契約上利息不定ノ者アラハ直ニ法律上ノ利息ニ定メ得ヘキモノニシテ其已ニ定約アル者ハ契約上ノ三種ヲ目的トセハ可ナリ然ラハ則チ定限内ノ四字ハ全ク贅文ニ屬スルカ故ノミ是レ本案改正刪除ノ要旨ナリ

○**二番山崎**曰 一番委員ノ説明ニ於テ盡セリ故ニ多言ヲ贅セス默シテ各議官ノ質疑ヲ待ツ

○**三番大給**曰 原則議定ノ際ニ方テハ一ノ駁議ヲ發セシカ今恒 回本案ニ向テ委員ノ説明ハ太々明瞭ニシテ且ツ允當ナリ本案ノ如ク改正刪除アラシト可トス

○**五番細川**曰 三番ニ同意

○**議長**曰 各議官別ニ異議ナクハ讀會規則第一第二條ノ規則ニ從ヒ第一讀會ハ爰ニ散會スヘシ

○**一番尾崎**曰 本議ハ去一月立案以來今ニ至テ公布ニ至ラ

爲ニ洋籍ヲ調査シテ米州各邦ノ制ヲ譯出セリ恰モ今回改正ノ主旨ニ近キモノアレハ今之ヲ陳シテ以テ本案改正ノ意義ヲ贊成セント欲ス夫米國ノ制ハ法律上ノ制限ヲ超ユル者アレハ全ク契約上ノ制限ヲ破毀シテ一切法律上ノ制ニ引付ケ加フルニ其罰金ヲ追徴スルノ苛法ナキニアラス然リト雖モ制限ヲ超過セシ數ノミ裁判上無効ノモノトシ其契約上ノ定數ハ之ヲ收ムルノ權利ヲ有セシムルヲ多クハ皆然リ今其例ヲ舉ケンニ「メーン」ハ百分ノ六トシ其以上ヲ契約スル者ハ法律上ノ利息ノミヲ取ラシム「フエルメント」モ亦百分ノ六トシ之ヲ超ユルモノハ其超過ノ數ヲ棄テ、該數ヲ取ラシム「ヌーヨルク」ハ百分ノ七トシ之ヲ過ルモノハ裁判上無効トス「ヌーヂエルゼー」モ亦之ニ同シ「マレーラン」ハ百分ノ六トシ之ヨリ多キ契約ニ於テハ其法律上ノ利息ヲ超過スル數ノミ無効トス「ミスツビー」モ百分ノ六ニシテ契約上ニ於テハ百分ノ十ニ至ルヲ得然リト雖モ之ヨリ超過スルヲ得ス「テキサス」ハ百分ノ八ニシテ契約上百分ノ十二ニ至ルヲ得ヘシト雖モ之ヨリ超過スルヲ得ス「アルカンサス」ハ百分ノ六ナリ然レモ百分ノ十ヲ越ヘサルモノハ之ヲ收ムルヲ得ルト雖モ之ヲ過ル者ハ許サス「ケンチュウキ」ハ百分ノ六之ヲ超ユルモノハ採ラス

利息制限法附則刪除再案

ス故ニ決議ノ速ナランヲ企望ス本日時未タ午ニ下ラス請フ第二讀第三讀會ヲ連續シテ開議アラシトコ

○**議長**曰 内閣委員ノ要求アリ則チ讀會規則附則ノ法ニ依リ之ヲ各議官ノ協議ニ決セントス則チ委員ノ請求ヲ可ト思考スル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○**議長**曰 全會一致ナルヲ以テ則チ委員ノ請求ニ依リ直チニ第二讀會ヲ開クヘシ

第二讀會

○**書記官藤澤** 左ノ議案ヲ朗讀ス

第二條中此限ヲ超過スル者ハ總テ裁判上無効ノ者トシ仍ホ法律上ノ利息ニ引直サシムヘシト云フヲ改メテ此限ヲ超過スル分ハ裁判上無効ノモノトシ各其制限ニマテ引直サシムヘシトス

第三條中定限内ノ四字ヲ刪除ス

○**五番細川**曰 本案ヲ可トス抑利息制限法ノ彙キニ院議ニ附セラルルヤ予ニ於テ一ノ修正案ヲ提出セント思惟セシニ

其第二讀會ニ方リ偶マ疾ニ罹リ院議ニ參スルヲ得ス大ニ遺憾トセリ然レニ該案改正刪除ノ議アリテ再ヒ院議ヲ取ラルルニ至リシハ幸然ナリ故ニ往日修正案起草ノ引用トセンカ

「オハイオ」ハ百分ノ六ナレモ百分ノ十ニ至ルマテハ契約スルヲ得ヘシ之ヨリ多キハ其超過スル數ノミ無効ノモノトス「ミシガン」ハ百分ノ七ナリ契約ニ依テハ百分ノ十ニ至ルモノアレモ百分ノ七ヨリ超過スル餘數ハ裁判上無効トス「インディアナ」ハ百分ノ六トシテ之ヨリ多キモノハ無効トシ若シ之ヲ收ムル者アレハ返償セシムルヲ法トス然レモ全ク契約ヲ無効トハセサルナリ「アイオワ」ハ百分ノ六ナレモ契約ニ依テハ百分ノ十ニ至ル此他非法ノ高利ハ返償セシム「ネブラスカ」ハ契約上百分ノ十五トシ訴訟上ハ百分ノ十迄ヲ以テ法律上ノ利息トス米國利息ノ制限大略此ノ如シ故ニ彼我ヲ斟酌シテ該制ヲ立ルヲ予カ夙論ナリシニ此回ノ改正恰モ其要ヲ得タリト云ヘシ又第三條中定限内ノ四字ヲ刪除スルモ固ヨリ可ナリ到底本案ヲ以テ可トナスナリ

○**議長**曰 五番ノ外別ニ發議ナシ依テ決ヲ取ラントス元來各條ニ就テ決ヲ取ルヲ法トス然レモ本案ハ短簡ナリ已ニ連帶シテ朗讀セリ況ヤ別ニ異議ナキカ故ニ又連帶シテ決ヲ取ルヘシ則本案ニ同意ノ議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○**議長**曰 全會一致ナリ則チ本案ヲ可ト決ス

○**議長**曰 第二讀會ハ了レリ是ヨリ第三讀會ニ移ラントス今

又別ニ朗讀ヲ須ヒス各位直ニ發議スヘシ

○議長曰 發議ナキヲ以テ決ヲ取ラン則チ本案ヲ可ト思考スル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致ナリ則チ本案ヲ可ト決ス成規ニ依テ之ヲ上奏スヘシ

午前第十時三十五分閉場

右は明治十年一月廿五日内閣より下附、同年三月十二日會議に於て附則一條を刪除するに決し其他は原案を可とす仍て其刪除する所以を摘書し同月十四日上奏(第六十號議案参照)然して附則刪除の儀は御採用相成第二條第三條中改正刪除同年八月廿九日再議に附せらる同年九月三日第八十一號會議に於て可と決す同日上奏。九月十一日第六十六號を以て布告。尙左の文獻は誤りもあるが又棄て難いものがあるので二三訂正の上採録した。

利息制限法 沿革略記

戊辰二月、金銀貸借利足之儀、天保度觸置候趣モ有之候處、當分之内御府内限り右觸面ニ不拘、相對融通之爲相當之利足請取

候儀者不苦候、左様逆格外高利等貸出シ候儀者致間敷旨令セリ蓋シ是レ吾邦利息ノ制限ヲ廢シ契約ノ自由ニ任カセシ始メナリトス。然レトモ是時徳川氏既ニ大政ヲ返上シ、干戈尋イテ起リ其令終ニ行ハレス、明治ノ初メ金銀貸借ヲ審理スル仍ホ天保ノ制ニ因レリ。

明治四年辛未正月ニ至リ、貸金銀利足是迄定制有之候處、自今貸借雙方之者相對示談之上、利足取極メ可致、然ル上ハ前利ニ引落候杯之取引致間敷旨公布アリ(六年二月此公布中前利ニ引落候杯之取引致間敷ノ文、刪除ノ公布アリ)是レ吾邦利息ノ制限ヲ廢シ、契約ノ自由ニ任セシ眞ノ始メナリトス。

六年三月七日金銀貸付證文中相當ノ利足又ハ利足トノミ記載シタル者ハ裁判上利足金高百分ノ六ト定ム。同廿五日預ケ金數賣掛代金無利足貸金數等ノ類、可相渡期限ニ臨ミ、渡方延滞ノ節ハ、其期限ノ日期限ナキハ渡方ノ掛合ヲ受ケシ日ヨリ、何レモ利足ヲ生シ可申筋ニ付、双方示談ヲ以テ利足歩合ヲ定メ、證文ヲ受取渡ス旨公布アリ。

今茲十年九月ニ至リ利息制限法ヲ定メラル、蓋明治以來利息制限ヲ定ムルハ是レ此レヲ始メトナス、但シ其限タル元金千圓以上ニ於テハ天保ノ令ニ等シク、千圓以下百圓以上ニ於テハ寬保ノ令ニ等シク、百圓以下ニ於テハ弘仁ノ格ヨリ五分ノ三ヲ減セリ。(經濟雜誌社明治卅五年版 日本社會事彙下卷一九五三)

第八十二號議案

諸證書但書追加案

元老院會議筆記 明治十年九月十日

○第八十二號 諸證書但書 檢視會

議長 陸奥 宗光

出席議員

- 一番 東久世 通禧
- 二番 黒田 清綱
- 三番 細川 潤次郎
- 四番 津田 眞道
- 五番 佐野 常民
- 六番 中島 信行
- 七番 山口 尙芳
- 八番 秋月 種樹
- 九番 松岡 時敏
- 十番
- 十一番
- 十二番

諸證書但書追加案

午前第十時十五分開場

○議長曰 本日ハ第八十二號議案ノ檢視會ヲ開ク各員例ニ遵ヒ發言スヘシ

○書記官 藤澤 左ノ議案ヲ朗讀ス

本年第七拾號諸證書云云ノ布告ヘ左ノ通但書追加候條此旨布告候事

但シ本文諸證書トハ契約ノ証書「金穀地所建物貸借賣買讓與并預リ証書等凡テ民事ニ相互ノ契約ニ係ルモノヲ云」ニ限ルモノトス

○議長曰 都テ發言ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ本檢視案ニ付テ舊法ニ抵觸且不備不明ノ廉ナシト認ムル議官ハ起立スヘシ 各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致本案ヲ可トスル旨ヲ具シ例ニ從テ上奏スヘシ

- 十三番 水本 成美
- 十四番 齋藤 利行
- 十五番 津田 出
- 十六番 福羽 美靜
- 十七番 大久保 一翁
- 十八番 楠田 英世
- 十九番
- 二十番

午前第十時二十分閉傷

右は議に檢視せる第七十八號議案(追加の爲明治十年九月七日(同日第六十四號を以て便宜布告の後)内閣より下附九月十日檢視を經過す同日上奏。

司法省達 十年十月十七日 (大審院諸裁判所) 丁第七十八號

大藏省同銀行證書姓名自書云々御裁令ノ趣別紙ノ通候條此段爲心得相達候事

銀行諸證書姓名自書實印ノ儀ニ付伺

諸證書姓名自書實印ノ儀ニ付先般經伺候處第六十四号公布ノ通可相心得旨御指令相成致了承候然ル處猶第一國立銀行ヨリ別紙ノ通伺出候ニ付篤ト勤考致候處國立銀行ノ儀ハ一人一個ノ取引ト違ヒ金銀ノ出入殊ニ劇シク從テ諸種ノ契約書巨多ニシテ頭取支配人一々自記スルニ違アラサル者有之尤其自記シ得ヘキ者ハ可成公布ノ趣ヲ遵奉セシメ候心得ニ有之候得共當座預金受取證書振出手形爲換手形等ハ其數巨多ニ有之今此類ノ諸證書(自記實印致居候時ハ自餘諸般ノ事務之カ爲澁滯致銀行ニ於テ事實難澁ノ義ト被存候間前文ノ諸證書ニ限り願意閣屈左ノ振ニ及指令不苦候哉目下差支候間迅速御指揮相成度此段相伺候也

明治十年九月廿六日

大藏卿大隈重信

太政大臣三條實美殿

御指令 明治十年十月十一日

伺之通

第一國立銀行ヨリ伺

本年七月七日第五十号ヲ以テ諸證書ノ姓名ハ必ス本人自ラ書シ云々ト御布告相成候處國立銀行ノ儀ハ第一ニ銀行ノ名ヲ記シ其印章ヲ押捺シ頭取支配人等其役印ヲ加印候迄ノ儀ニ付一人一個ノ契約書トハ相異候儀ト相心得罷在候本月七日第六十四号ヲ以テ再應御布告ノ趣ヲ考思候ニ國立銀行ト雖モ一人一個同様ニ御布告之通り執行可仕儀ト奉存候ニ付テハ諸約定證書ノ類ハ勿論自記仕ヘク候得共當銀行ヨリ發行致シ候定期預金證書振出手形爲換手形當座預金受取證書保護預リ證書等ハ其數巨多類繁ニシテ多キ時ハ日ニ三百枚以上少クモ百枚位宛有之此他諸般ノ事務頭取支配人ニ於テ多ク其引合ヲ爲シ居候儀ニテ何分ニモ自記致シ候寸暇無之候ニ付何卒前書證書類ニ限り自筆姓名ヲ彫刻致シ置石ヲ自身ニ押捺シ且加印仕候様仕度此段奉伺候也

明治十年九月十九日

第一國立銀行

大藏卿大隈重信殿代理

大藏大輔松方正義殿

指令案

伺ノ趣事實無餘儀相聞候條當座預金受取證書振出手形爲換手形ノ三種ニ限り自筆姓名ヲ彫刻シ自身ニ之ヲ押捺シ且加印致候儀聞届候事

(以上、現行類聚法規ハノ云)

大藏卿

第八十三號議案

租稅怠納ノ者處分案

元老院會議筆記 明治十年十月十六日

○第八十三號議案 租稅怠納ノ者處分ノ儀布告案 第二讀會

願文誌 記者曰前記闕失

議長 陸奥宗光 代理

出席議員

- 一番 福羽美靜
- 二番 水本成美
- 三番 大給恒
- 四番 大久保一翁
- 五番 松岡時敏
- 六番 佐野常民
- 七番 津田眞道
- 八番 細川潤次郎
- 九番 山口尙芳
- 十番
- 十一番
- 十二番
- 十三番
- 十四番

租稅怠納ノ者處分案

- 十五番 津田出
- 十六番 東久世通禧
- 十七番 穴戸璣
- 十八番 柳原前光
- 十九番 山崎直胤
- 内閣委員 番外 太政官少書記官 吉原重俊
- 内閣委員 番外 太政官大書記官 山崎直胤
- 内閣委員 番外 太政官大書記官 吉原重俊

午前第十時二十分閉場

○議長 本日ハ第八十三號議案第二讀會ヲ開ク然ルニ本按ハ前會ニ於テ十九番議員ノ動議ニ依リ修正ノ委員ヲ撰フニ決シ乃チ委員ヨリ修正按ヲ報告シ既ニ各議員ニ頒布セリ其報告書中第二讀會ノ決議ニ由リトアルハ本案ハ修正ヲ加フヘキニ決シタルヲ云フ者ナリ故ニ其文字ノ過簡ナルヲ以テ此修正按ニ決シタル者ナリト誤認スルコト勿レ又此按ハ委員三名ノ調査ニ係ル者ナレハ別ニ賛成者ヲ要セスシテ問題トナスノ力ヲ有スルヲ以テ本日ハ原按ヲ先トシ修正按ヲ次トシ各個逐條朗讀セシムヘシ各議員此意ヲ領シ直ニ修正按ノ可否ヲ討議セヨ

書記官 土方左平 代理 左ノ按ヲ朗讀ス

布告按

租稅未納ノ者ハ怠納金ヲ徴シ本人身代限ヲ以テ取立來リシ

處自今右處分ヲ廢止シ更ニ收納期限 後三十日ヲ經テ
尙上納セサルニ於テハ左ノ通區別相立處分致スヘシ此旨布
告候事

但本文三十日ノ内其皆納シ畢ルノ日迄ハ區戶長ニ於テ本
人門戶ニ租稅未納ト書シタル張札致スヘシ尤事故アリテ
特別ノ處分ニ及フ者ハ此限ニアラス

修正布告按

租稅未納ノ者ハ從來意納金ヲ徵シ本人身代限ヲ以テ取立ル
等ノ處分モ有之處自今右處分ヲ廢止シ更ニ左ノ通區別相立
處分致スヘシ此旨布告候事

○番二番吉原

討論ノ前ニ方リ修正按ニ就キ一言セントス抑
修正ハ如何ナル順序ヲ經テ發言スルヲ得ルヤ讀會規則第二
條ニ依レハ「議長書記官ヲシテ議按ヲ朗讀セシメタルノ後
内閣委員ハ直ニ本案ノ旨趣ヲ辯明シ仍ホ疑ヒアレハ議官ハ
更ニ内閣委員ノ辯明ヲ求ムルヲ得」トアリ第五條ニ第二
讀會ニ於テ書記官議按ヲ朗讀シタルノ後逐條適當ノ順序ニ
由テ其討論ヲナシ且其可否ヲ決ス可シ然レモ衆議ノ決定ニ
由テ其條款ノ順序ヲ變換シ或ハ各條ヲ連帶シテ討論シ又ハ
同一ノ條ニ付キ修正ノ各意見アルルハ之ヲ分別シテ各其可

杜撰ニ失スルノ恐レナキ能ハス因テ原按ヲ問題トシ逐條絞

密ニ審議シテ後修正ニ及ハレシコトヲ望ム

○十三番細川

内閣委員ノ要求ハ議長ノ辯明ニテ充分ナリ
本官ハ只修正ノ大意ニ就テ云フ所アラントス本按ノ第一讀
會ハ容易ニ經過シ大意ハ已ニ可決シタルモ尙明了ナラサル
モノアルハ十九番既ニ略之ヲ示セシ如ク本官モ亦修正セン
ト欲スルモノ多キヲ以テ内閣委員ノ説ニ從フ能ハス遂ニ委
員ニ付シテ調査修正スルニ決セリ若シ然ラズシテ本會ニ當
リ各自區々ニ修正ヲ出サハ實ニ煩雜ニ堪ヘサラン是レ本官
修正按ヲ出スノ大意ニシテ素ヨリ怪シムニ足ラス其理由ノ
如キハ各條ニ就テ之ヲ述ントス

○番一山崎

修正按ニ對シ云フヘキモノアリ但書ヲ刪除セ
シ是レナリ蓋シ原按但書ハ收納三十日後ハ其財産ヲ公賣ス
ルノ意ナルニ今之ヲ刪レハ其間一言ノ督促ヲ爲サス期ニ臨
ミ直ニ公賣スルモ妨ケナキニ似タリ夫レ期限ノ事ハ人民之
ヲ豫知スト雖モ其之ヲ履行スルコト能ハサルモノハ復察スヘ
キノ情實アリテ存セリ其之ヲ察セスシテ其期ニ臨ミ直ニ之
ヲ公賣スルハ太酷ナルニ非スヤ故ニ之ヲ避シカ爲メ張札三
十日トシ其間督促ノ手段ヲ盡サシムル所以ナリ今之ヲ刪レ
ハ政府ノ恩典ニ馴レ之ヲ當然ノ事トシ六十日ノ期限モ遂ニ

租稅意納ノ者處分案

否ヲ決スルコトヲ得トアレハ則チ原按討論ノ末ニアラサレハ
之カ修正ヲ爲スコトヲ得サルヲ知ルヘシ然ルニ前會原按ニ對
シ未タ討論ヲ須ヒス直ニ十九番議官ノ動議ニ因テ修正ニ決
セリ若シ討論アラハ委員モ亦之ニ應シ辯明スル所アルヘキ
モ既ニ之ナキヲ以テ之ヲ辯明スルニ縁ナカリシ故ニ本日原
按ト修正按トヲ駢列シテ議ニ付スルハ頗ル變則ト謂フヘシ
望ムラクハ先ツ原按ニ就テ討論アラシコトヲ

○議長 番外二番ノ陳述ハ前會番外一番ノ陳述スル所ニ同シ

當時モ既ニ辯解セシ如ク本日ハ修正按ヲ問題トシ發議ヲ俟
ツモノニシテ決シテ修正按ニ可決シタルニ非レハ或ハ其誤
認アラシコトヲ恐レ前刻報告書中決議云々ノコトヲ豫言セシナ
リ修正委員ノコトハ讀會規則附則第二條ニ「何レノ會ニ於テ
モ議官ノ動議賛成多數ノ決ニ由テ委員ヲ撰ミ議按ノ全部或
ハ一部及其他會中ノ事務ヲ附托スルコトヲ得」トアルヲ以テ
分明ナリ故ニ修正按ヲ問題トナスモ内閣委員ハ勿論其他原
按ヲ可トスルノ議官ハ原按ヲ主持シテ討論スルハ肯テ妨ケ
ナシトス

○番一山崎

番外二番ニ對シ議長ノ辯明アリト雖モ前會ニ
モ已ニ陳述スル如ク本按ハ關係スル所多キカ故ニ委員ヲ撰
テ調査セシムト云テ各條ノ質議ヲ經ス直ニ修正ニ付スルハ

九十日トナルヤ知ル可シ故ニ但書ハ刪ル可ラス

○十三番細川

番外一番ハ但書ノ存廢ニ就テ縷々ノ辯アレ
是レ已ニ本官知了スル所ニシテ即チ當然期限ト恩典期限
トノ間ニ段落ヲ附シタルヲ以テ知ルヘキナリ然ルニ今意納
三十日ヲ過クレハ其財産ヲ公賣ストナスハ酷モ亦甚シト謂
フヘシ何ゾ張札ヲ要センヤ蓋シ此張札ハ恰モ舊幕府ノ時青
竹ヲ門戶ニ串又シテ閉門ニ易ヘシト一般ナリ加之區戶長ノ
事務ハ月日煩劇ニ赴クノ今日ニ當リ斯ル不要ノ事ヲ負荷セ
シムルハ寧ろ察セサルノ甚シキニ非スヤ更ニ一步ヲ進メテ
之ヲ論センニ一村悉ク收納ヲ怠ル如キ場合アレハ毎戶張札
ヲ貼付セサル可ラス此時ニ當リ或ハ病氣中ノ者アリテ一々
區戶長ニ醫者ノ診斷書ニ與印セヨト云フ形勢ニ至ラハ細民
ノ文筆ナキ者ノ如キハ代書ヲ煩ハシ奔走ニ疲レ其恩典却テ
煩苛ト變シ之ニ困ムニ至ラン事茲ニ至レハ此ノ張札ハ恰モ
柿色ノ衣ヲ被ムルト一般ノ狀トナルヘシ故ニ利害ヲ比較ス
レハ但書ハ刪ラサル可ラサルナリ

○番二番吉原

本員モ亦但書刪除ノ説ニ服從スル能ハス何ト
ナレハ現行律ハ收納期限ヲ過レハ更ニ意納金ヲ徵ス然ルニ
本按ハ之ヲ恕シ之ニ換ルニ張札ヲ以テセリ思フニ十三番ハ
本按ヲ期前ニモ催促シ期後ニモ督責スルコトノ如ク解スルニ

一一五

似タリ夫レ三十日ノ猶豫ヲ與ヘシハ已ムヲ得サル事故アリ
テ然ルナリ彼ノ所謂其家ニ病者アル等ノ場合ヲ指ニ非ラス
例ヘハ旱蝗水災ノ如キ非常ノ場合ニノミ限ルモノニシテ此
等即チ當然ノ處分ヲ履行シテ此ニ及スモノナリ勤怠者ノ區
別ハ豈之ヲ分タスシテ可ナランヤ何トナレハ此區別ヲ分タ
サレハ故ラニ等閑ニ延期スル者ノ出ルノ恐レアレハナリ由
テ此ノ懲戒法ヲ用ヒ專ラ限内上納ヲ求ム然ルニ之ヲ刪除セ
ハ勤怠者一般ノ處分トナリテ太タ不都合アルヲ免カレサル
ナリ

○一番山崎 十三番ノ但書刪除ヲ可トスル理由ハ三箇條ア
リ一ニ曰ク三十日期限ハ段落ヲ付スルナリト其辯駁ハ番外
二番既ニ之ヲ盡スヲ以テ亦贅セス二ニ曰ク區戶長繁務ニ堪
ヘサルノ時ニ際シ張札ノ手數ヲ加フルハ不可ナリト然ルニ
十三番ハ自ラ已ニ催促スルハ可ナリト云フヲ以テスレハ其
說ニ依ルモ區戶長ハ閑坐シテ爲スヘキノ業ニ非ラサルヘク
恐クハ張札法ノ簡易ナルニ如カサラン是レ其說ノ理由ヲ失
フ所以ナリ其三ハ家ニ病者アル等ノ例ヲ引キ親族等ノ書面
ヲ取り代書ヲ煩ハシ奔走ニ勞スト云フト雖モ是レ區戶長ノ
受取ヲ與印スルニ止マルモノナレハ已ニ村内ノ情ヲ詳知ス
ル區戶長等ノ如キハ決シテ斯ル煩ヲ要セスシテ之ヲ料理シ

收稅官吏ニ任シテ妨ケナシ故ニ十三番ノ但書刪除ノ理由ハ
一モ立ツコトナシトス

○十三番細川 內閣委員ノ交々起テ原按ヲ主持シ我説ヲ駁
撃スルノ要ハ單ニ但書ヲ存スルノ一點ニ過キス而シテ其説
ハ本官ノ所言ヲ誤解スルモノ、如シ本官ハ決シテ三十日間
ノ段落ヲ不可トスルニアラス但已ニ期限アルカ故ニ必シモ
張札ヲ用非サルニ止ルノミ又過期ニハ怠納金ニ利子ヲ付ス
ルニ代ヘ張札ヲ以テスルハ前後或ハ寬嚴ノ分アリト雖モ張
札ト變シテ罰則ノ出ルハ尙恩典ヲ示シテ否ラサルモノナレ
ハ不可ナリトスルナリ且區戶長煩雜ノ例ハ前陳ノ如シ番外
二番ハ原按ノ事故ヲ指テ水火旱蝗等非常ノ災ニ限ルト云フ
ト雖モ果シテ然ラハ他ニ例ナキニアラス何ソ故ラニ事故ト
掲グルニ及ハンヤ天災ノ如キハ特ニ相當ノ所分アルヘシ然
ラスンハ天災ニシテ纔ニ是ニ止マルノ寬典ナルカノ疑惑ヲ
生シ人民ハ却テ迷惑スルコト多カラン且區戶長ノ村内ニ廻達
スルカ如キハ現今已ニ之アリ期限中命シテ出サス期限後之
ヲ如何スヘキト云フニ今日民費ノ事ニ付テハ本官モ數々傳
聞スル所アリテ或ハ云フニ堪ヘサルモノアルカ如シ到底此
事故ヲ以テ天災トスルカ如クンハ豈別ニ一々張札ヲ揭示シ
事故ヲ調査スルヲ待ンヤ仍テ益之ヲ刪ルヲ可トスルナリ

○八番松岡 本官モ亦但書ハ刪除スヘシトス其理由ハ已ニ議
場ニ悉クシタレモ更ニ云フヘキ理由アリ夫レ張札ヲ示スヤ
特ニ得失アリ今日ハ從前ノ如ク一年一期ニ納完セシムル者
ト同シカラス既ニ本年一月ノ 詔書アリテ減稅セラレ加フ
ルニ一年六期ノ收納タレハ人民ハ其收納ノ輕便ナルヲ以テ
必ス之ヲ納メサルヲ得ス若シ能ハサレハ身代限トシテ其財
産ヲ公賣スルニ畢ル此時ニ於テ何ソ張札ヲ爲スヲ要センヤ
寧ロ充分ニ保護シテ上納ノ方ヲ計ルヘシ然ルヲ此方ヲ以テ
セス一々張札ヲ爲サントセハ一年六度張札ヲ掲ケサル可ラ
サルニ至ラン例ヘハ一人アリ七月ノ納期ヲ怠ルトセンニ是
レ全ク收納ヲ怠ルニ非ス偶マ此一期ノミ累焼ノ禍ニ罹ル等
ニテ然ルナリ蓋シ此ノ如キニアラサレハ此良民ニシテ豈之
ヲ怠ランヤ惟フニ一年六期ノ收納猶之ヲ怠ル者ハ實ニ事故
已ムヲ得サルモノ、ミナリ何ソ必スシモ減租ノ仁政ニ違フ
モノアラシヤ故ニ之ヲ懲スカ如キ張札ヲ掲クルハ最モ不可
ナリトス

○一番福羽 本官ハ本案但書ニ就テハ會テ不審アリシニヨリ
第一讀會ニ當リテ質問セシニ委員當時ノ答辯ノ如クナレハ
太タ不可トナス何トナレハ其言ニ一概ニ未納張札ト云ヘハ
地租ハ地租未納トシ車稅ハ車稅未納トシ稅ニ依テ其張札ヲ

租稅怠納ノ者處分案

異ニスルト云フヲ以テナリ然ルニ納期ハ度々ニシテ地租ノ
如キ年ニ六度ナリ又府縣稅民費ノ如キハ之ヲ適宜ニ徵ス若
シ夫レ其都度々々ニ掲出セハ貧民ノ家ニハ張札絶ユル期ナ
カラン此ノ如キハ遂ニ習慣トナリテ懲戒ノ主意ヲ達シ得サ
ルヤ必セリ本官ハ已ニ本文ニモ修正ヲ要スル所アリ併テ但
書ヲ削ラントス仍テ修正案ヲ可トスルナリ

○二番吉原 十三番ハ但書刪除ノ事ニ就キ縷々辯護スレモ
其意大ニ誤解アルヲ覺フ其故ハ本按ハ敢テ從前ノ怠納金ヲ
廢シテ三十日間云々トセシニ非サレハナリ必竟期限ニ及ヒ
正直ニ收納スル者ト之ヲ怠ル者トハ幾許ノ差等ナキ能ハサ
ルニアラスヤ既ニ此差等アリトセハ或ハ張札ヲナスカ又ハ
怠納金ヲ徵スルカノ二途ニ出サルヲ得ス否ラサレハ納期ヲ
立ルモノ何ノ益アラシヤ律ニ明文ナケレハ人民人悉ク期後ニ納
ムルニ至ルノ弊ヲ免カレサルナリ

○一番山崎 或議官ハ本年一月ノ詔書ニ基キ已前ハ一年一
度ノ收納モ今ハ一年六度トナルノ仁政ナレハ更ニ舊幕政
度ノ如キヲ爲スハ不可ナリトシテ但書刪除説ニ左袒スト雖モ
本按張札ノ事ハ敢テ舊幕制度ニ依ルニ非ラス但今日ハ世開
ケ人化スルニ從ヒテ其智進歩シ罪人モ亦多キヲ加フルノ時
勢ナレハ良シヤ聖世ナリトスルモ收稅ヲ怠ル者ナシト斷了

スヘカラス又縦令不納者少ナシト云フモ已ニ其少數ノ不納者アレハ豈他ノ收納者ト別ヲ立テサルヲ得ンヤ是レ懲戒所分ノ已ム可ラサル所以ナリ看ヨ他ノ文明ナル佛國ノ納租法ノ如キハ一年十二次ニ納ムルモ其一度ヲ怠レハ先ツ催促狀ヲ遣リ第二日ニハ賃銀先拂ニテ督責シ第三日ニ至レハ官使ヲ其家ニ派シテ留宿催促セシメ第十日ニハ其使ノ留宿料ヲ拂ハシメ加之其居宅地ヲ公賣スト云フ是レ收稅官吏ノ命ヲ以テ之ヲ差押フルナリ何ソ其懲戒ノ張札ニ止マルノ比ナラシヤ彼是思考セハ張札ハ舊幕ノ酷法ヲ襲クニアラスシテ頗ル恩典ニ出テ敢テ詔旨ニ背クニアラサルコトヲ知ルニ足ラン

○八番松岡 内閣委員ノ言ハ違ヘリ佛蘭西ハ革命ノ後人氣憤悍進取ノ氣ニ銳ク官民對等ノ地ヲ得タル國ナレハ其納租ニ至テハ斯ル督責法モアル可シト雖モ日本人民ハ尙樸實ニシテ未タ其域ニ至ラス若シ此ニ至レハ或ハ慍悍猾黠ノ從モ亦出ツヘシ其時ニ方リテハ宜ク勸懲ヲ區別セサルヘカラス苟モ此時ニ至ラハ夫ノ些々タル張札モ亦其功ヲ奏セサルヘシ今ヤ素ヨリ其時ニアラス張札法ハ酷ト云ハサル可ラサルナリ

○十一番佐野 本官ハ原按ヲ賛成スルニ依リ茲ニ内閣委員ノ餘論ヲ庶カントス夫レ租稅ハ國民第一ノ義務ナリ故ニ其義

能ク之ヲ感セシメサル可ンヤ又本按格別ノ處分云々ハ是レ政事ノ活用ニシテ之ヲ處分スルハ區戸長ノ心ニ任シテ可ナリ常ニ怠ラサル者ノ偶マ怠ルト常ニ怠ルモノトノ別ハ識リ易キナリ畢竟張札ヲ出スハ獎勵義務ノ効アルニヨリ刪除ス可ラス

○十三番細川 夫レ納租ヲ怠レハ其財產ヲ公賣シテ徵收スト云フヲ以テ本案ノ精神ナリトセハ身代限りハ即チ其公賣ニ代ルモノニシテ是既ニ懲戒ナリ之ヲ期限ニ納メサレハ公賣ヲ猶豫スル爲ニ三十日後ニ取懸ルハ縱ヒ美意ナルモ其三十日ハ之カ爲メニ與ヘシ自由ニ非スシテ公賣ノ都合ノ爲メニ與フル猶豫ナリ豈別ニ懲戒ト云テ張札ヲ爲スヲ要センヤ
○十九番柳原 修正説ニ同意ナリ現ニ十三番ノ説ノ如キハ其理ヲ盡セリ從前ハ身代限り三十日ノ猶豫ヲ與ヘタルナリ今此公賣ハ獨リ國稅ノミナラス施テ之ヲ府縣稅ニ及ホセハ張札ヲ要スルコト極メテ多カル可シ多ケレハ則チ忤レ忤ルレハ則チ習慣ト爲リ遂ニ懲戒ノ意ヲ達スル能ハサラン到底懲戒ハ公賣ニテ之ヲ盡セリ豈亦多言ヲ要センヤ且時已ニ正午ニ至ル一時散會センコトヲ併テ建議ス

○議長 十九番ノ建議ノ如ク時已ニ正午ヲ過ク午餐ノ爲メ暫時散會スヘシ

租稅怠納ノ者處分案

務ヲ重シ敢テ寛法ニ忤レシテ收納スルコト八番ノ説ノ如キヲ得ハ幸甚ナリト雖モ期限前後ノ收納者ハ區別シテ之ヲ勸懲セサルヲ得ス若シ然ラストセハ期限ヲ立ツルモ將タ何ノ益カアル本官ハ一概ニ張札ヲ主張スルニアラサルモ懲戒法ヲ明示スルハ素ヨリ不可ナシトス夫ノ張札ヲ爲スハ區戸長ノ手數ヲ増スト云フト雖モ戸毎ニ蒞ンテ之ヲ督責センヨリハ寧ロ不納者ニ感スルノ強ウシテ且手數ヲ減スルヤ知ルヘキナリ又本文ノ事故トハ必ス病人ノ事ニアラサレハ到底懲戒スルヲ是トス之ヲ以テ聖世ヲ毀傷スト云フカ如キハ大ナル誤謬ニシテ本官ハ却テ昭代ヲ補フノ良劑ナリトスルナリ

○十四番山口 本官モ亦原按ヲ賛成ス夫レ人民ノ國家ニ對スル最大義務ハ租稅ヲ納ル是レナリ苟モ此義務ヲ缺クモノ豈懲戒セスシテ可ナランヤ是ヲモ人民ノ自由トシテ寛大ノ猶豫ヲ與フルトセハ自由ハ轉シテ放恣トナリ遂ニ郷黨ノ名譽ヲ傷ルニ至リ相率ヒテ惡道ニ陥ランノミ此張札法ノ如キハ懲戒獎勵ノ兩意ヲ寓スルニヨリ各人互ニ競フテ納稅ヲ先ンセンコトヲ勉ムルノ方法ナリ且今既ニ立憲政體ノ緒ニ就キ民撰議院ノ設立モ亦近キニアラントスルノ時ナレハ人民ハ自ラ租稅ノ事ヲモ議セサルヲ得サルニ至ラン豈今日ヨリシテ

午後零時二十分閉場
午後第一時五分開場

○議長 午前引續ノ會ヲ開ク
○三番水本 本官ハ原按ヲ可トス何トナレハ正期六十日ト猶豫期三十日トヲ合セテ九十日トスルハ寛典ナルヲ以テナリ夫ノ盡爾タル細民其二期ヲ渾一ニシ等閑ニ經過セハ此布告モ亦或ハ徒法タルヲ免レサルノ恐レナキニ非スト雖モ要スルニ怠納ヲ明示スルノ便法ニシテ二期ノ區別モ自ラ判然タリ故ニ原按ヲ可トスルナリ

○十一番佐野 本官向ニ原按ヲ賛成セシニ十三番ハ反對説ヲ主張スルヲ以テ本官ハ尙前説ヲ敷衍シテ之ヲ陳ン十三番ノ論旨ハ猶豫期ヲ過レハ其財產ヲ公賣ス故ニ期限既ニ明ニシテ懲戒モ亦備ルト其然リ豈其然ランヤ蓋シ張札ヲ爲スハ正期ヲ誤ラスシテ完納セシメンカ爲メニ之ヲ警戒スルノ意ナリ然レモ内閣委員ノ佛國ノ徵稅法ヲ援引スルハ又甚シキ苛酷法ナルニ似タリ思フニ是レ直ニ其財產ヲ公賣スルニ非ス漸次順序ヲ逐テ督促ヲ嚴酷ニスルノ意ニシテ亦政府已ムヲ得サルニ出テ一期限ヲ漫然徒過セサランメンカ爲メノ方術ナラン然レハ則チ夫ノ正期ヲ誤ラスシテ完納スル者ト之ヲ區別シ怠惰ヲ誠シムルハ固ヨリ其所ナリ故ニ張札ハ可ナリ

トス

○十二番津田 惟フニ張札ヲナスハ善良ノ法ニ非スト雖モ他ニ換用ノ便法ナキカ爲メニ暫ク之ヲ設クルノミ正實ニ完納セシ者ト忘納者トノ區別ヲ立ルハ委員ノ説明ニ由ツテ明瞭ナリトス廉耻ノ心人皆之アリ今張札ヲ以テ之カ區別ヲ判然トナスハ乃チ廉耻ヲ磋キ情農ヲ誡ムルノ便アリトス故ニ原按ニテ可ナリ

○一番山崎 決議ノ前ニ方リ今一應原按ノ精神ヲ陳述セン外一番直胤 抑此精神ハ區別ヲ第一トシ猶豫期ハ當然ノ期限ニ非スト云フ第二トナス單ニ張札ヲナストノミ云ヘハ本按ノ精神ヲ發揮スルニ足ラス或論者ハ區別ヲ判然タラシムルヲ可トストトノ説アリ既ニ之ヲ可トシテ但書刪除説ヲ主張スルハ亦怪シカラスヤ蓋シ本按起艸ノ時ニ方リ此區分ヲ判然タラシムルニ困シミ遂ニ張札貼附ノ議ニ決セリ然レモ若シ之ニ換用ノ便法アラハ亦敢テ張札ヲ固執スルニ非ス之ヲ要スルニ本按ノ精神ハ其區別ニ在テ張札ニハアラサルナリ

○四番大給 決議ニ先タチ一言セン本按ノ議論兩岐ニ分レ其所見各一理アリト雖モ本官ハ寧ロ修正説ヲ可トス何トナレハ租税ハ經國ノ費用ニ供スヘキ者ニシテ人民逃ルヘカラサルノ義務ナリト雖モ亦水旱風蝗疫等ノ災ナキヲ保ツ可ラ

賣スルハ其義務ヲ怠ル者ヲシテ之ヲ盡サシムルノミ素ヨリ之ヲ懲罰ト云フヘカラス夫ノ張札ノ精神ニ至リテハ收税ノ全部ニ涉リ怠納者一人ニ關スルモノニアラス何ソ兒戲ト齊シカラシヤ

○十四番山口 本按若シ修正ニ決セハ恐クハ人民ノ義務ヲ消滅スルニ至ラン夫ノ舊幕ノ代ニ在テモ租税ノ不納者ニハ嚴酷ナル法罰アリ今ヤ法令典則ノ秩序粲然トシテ舉ルノ時ニ當リ人民ノ第一義務ヲ怠リ其租税ヲ納メサル者アルハトトヒ其嚴罰ヲ加ヘサルモ固ヨリ相當ノ罰法ナカルヘカラス然ルニ財産ノ公賣ハ決シテ罰ニ非ス何トナレハ人民相互ノ貸借上ニ於テモ若シ其義務ヲ怠リ身代限ノ處分ヲ受クル者ハ乃チ民事ノ裁判ニシテ決シテ刑事ニ關スルモノニ非ス蓋シ財産ヲ公賣スルハ其負債者ヲシテ義務ヲ盡サシムルノ意ニシテ其罰則ニ非サルヲ徵証スルニ足ル原按ノ期限ニ完納シ得サレハ更ニ三十日間ノ猶豫ヲ與ヘ而シテ尙完納セサレハ止ムヲ得ス其財産ヲ公賣シテ義務ヲ盡サシムルヲ結局トス是レ極メテ詳明ナルモノトス然ルニ修正按ノ如クハ實ニ曖昧解ス可ラサルナリ何トナレハ若シ兩期渾同スルモノトセハ或ハ恐ル正期ニ完納シ得ル者モ尙三十日ノ期アリトシテ其時日ヲ徒過スルニ至ラントナレハ本按ヲシテ却

租税金納ノ者處分案

ス又實際貧乏ニシテ已ムヲ得ス缺達ニ至ル者ナキ能ハス是故ニ徵收期限ノ法ヲ設ケ尙正期六十日ノ外ニ三十日ノ猶豫期ヲ與フ而シテ其徵租ノ督責ニ怠ラサルハ收税官吏ノ責任ニシテ此手數ヲ煩スハ固ヨリ免ル可ラサルナリ今稅ノ納否ニ區別ヲ立ルハ可ナリト云ヘカラス又張札ヲ以テ懲戒ト言フノ説アリト雖モ各地方ノ人民之カ貼付ヲ耻辱トシ其期限ヲ誤ル者ナシトハ本官之ヲ確認スル能ハス凡ソ廉耻ヲ尙フノ風ヲ興スハ平常ノ教化ニ在リ原按ノ要旨ハ懲戒ヲ加ヘタル上尙財産ヲ公賣シ以テ其義務ヲ盡サシメ經國ノ費用ニ供スルノ一點ニ止ルノミ是ヲ以テ一體ノ主意ヲ審按スレハ之ヲ修正セサル可ラストス

○二番吉原 各議官ノ討論一ニシテ足ラスト雖モ之ヲ要スルニ其區別ヲシテ判然タラシメサレハ情民ハ其期日ヲ漫然徒過シ其財産所有ノ權ヲ失フモノ頻々多キニ至ルヤ必セリ故ニ原按ハ張札ヲ貼附スルト否ラストヲ論セストトヒ何ノ方法ヲ以テスルモ其區別ヲシテ判然タラシメサルヘカラストナスノ精神ニシテ決テ之ヲ動かスヘカラサルモノトス

○一番山崎 原按ヲ否トスルノ論者ハ既ニ其財産ヲ公賣スレハ是レ即チ懲戒ヲ加ヘタルナリ何ソ必スシモ兒戲ニ齊シキ張札ヲ貼附シ以テ懲戒ヲ示スヲ用ヒンヤト夫レ財産ヲ公

テ怠情ノ心ヲ喚起セシメ人民ハ愈貧困ニ陥ランコト必セリ然ルニ今此張札ハ耻辱ヲ與フルニヨリ民法ノ一部分ヲ補フテ足ラスト云フト雖モ名譽ヲ毀損スルハ人情ノ最モ嫌忌スル所ナレハ乃チ之ヲ懲罰ト爲スハ大ニ可ナリトス

○十三番細川 本官ノ收納期限ヲ怠レハ其財産ヲ公賣スルヲ懲罰ト云シハ或ハ失言ナルヘシト雖モ其財産ヲ公賣スルモ身代限ノ處分ヲナスモ到底其怠慢ニ酬ヒルノ懲罰ナリト謂テ敢テ不可ナシト若シ其財産ノ公賣ヲ以テ懲罰ニ非ストセハ徒ニ財産ノ價金ヲ以テ缺達ノ額ヲ徵收スルニ止マルノミ又十四番ノ修正按ハ文意曖昧ナリト云ト雖モ固ヨリ原按ノ精神ニ大差アルコトナシ苟モ原按ヲ解シ得ハ何ソ修正按ヲ解シ得サルノ理アラシヤ

○一番山崎 向ニ本員カ論スル所ハ但書ノ存否ニ止マルト雖モ本文ニ於テモ固ヨリ原按ヲ主持セサルヘカラス修正按ハ從來國稅金身代限ノ處分ヲ更改スルヲ主眼トナスモ尙府縣稅民費ニ連及セサルハ大ニ嫌フ所ナリ蓋シ從來ハ國稅ニ身代限意納金ノ法アリト雖モ府縣稅民費ニハ一定ノ法則ナキヲ以テ地方官ヨリ其處分ヲ稟請スル者陸續トシテ絶ヘス仍テ今從前ノ國稅意納者ノ身代限ニ連及シテ處分ヲ改正スルニ際シ併テ府縣稅民費ノ課出ニ怠ル者モ一定ノ處分

法ヲ示サントスルモノナリ故ニ府縣稅民費モ此法ニ依ル
ヲ明載セシナリ本文ハ決テ變易ス可ラストス

○一番美靜 車稅不納或ハ民費不納ト張札ヲ貼付スルノ法ハ
前代未聞ノ一大怪事ト謂ハサル可カラス夫レ收稅ヲ督促ス
ルハ官吏ノ當務タル固ヨリ論ナシ今一大奇恠ノ法ヲ創設シ
テ以テ斯民ヲ振勵セントスルハ豈兒戲ニ齊シカラスヤ假令
少ク其功用ヲ見ルモ世運ノ進歩ニ從ヒ忽チ畫餅トナルハ智
者ヲ待タスシテ知ルヘシ委員ノ說モ張札ハ精神ニアラス一
時姑息ノ便法ナリ他ニ良法アラハ之ニ換用スルモ可ナリト
述タリ是レ其怪事タルヲ悟ル所アリテ然ラン然ハ則チ目下
但書ヲ刪除シ他日良法ヲ得ルノ時ヲ待テ之ヲ補添スルモ敢
テ妨ケナキナリ何ソ此奇恠ノ法則ヲ設クルヲ用ンヤ

○一番山崎 新奇ノ法ヲ立ツ可ラストノ說ハ稍理アルニ似
外ト雖モ人情世態ニ從テ之ヲ設クルハ世界萬國皆然ラサ
ルハナシ此按タル今三四年ノ後ヲ期シ再ヒ之ヲ改正スルヲ
目的トシテ設ケタル者ニ非ス只世運ノ進歩ニ從ヒ時々之ヲ
改良スルヲ精神トス故ニ他ニ良善ノ法ヲ得ルニアラスンハ
暫ク之ヲ假用セサルヘカラス

○十四番山口 舊幕府ノ時ハ各藩各自ノ法アリト雖モ之ヲ要
尙芳 スルニ大同小異ナリ收稅ヲ怠レハ假リニ其田產ヲ没入シ或
モ可ナリト又局促ノ法ヲ以テ懲戒ヲ示サンヨリハ寧ロ刪除
ノ勝ルニ如スト云フニ外ナラス本官熟小民ノ情態ヲ觀察ス
ルニ動モスレハ期限ヲ等閑ニシ易キモノナルヲ以テ正期後
尙三十日ノ猶豫アレハ終ニ之ヲ渾同シテ知ラス識ラス九十
日ヲ期限トスルノ状態ナキヲ保チ難シ果シテ然ラハ漸次ニ
類風ヲ浸染スルニ至リ是時ニ方リテ峻法酷罰ヲ設クルモ事
已ニ晚ク之ヲ挽回スルヲ能ハサラン故ニ本案ノ要旨ヲ善良
ト認ムル以上ハ國法期限ヲ怠ル可ラストノ法ハ設ケサルヲ
得サルナリ仍テ本官ハ此精神ヲ可トスルヲ以テ但書モ亦存
スルヲ可トス

○一番吉原 張札ヲ貼付スルハ特ニ懲戒ヲ示スノミナラス
外 重儉 一般人民モ亦自ラ警誡スル所アラシメンカ爲ナリ苟モ全國
中ニ棲息スル人民ニシテ誰カ盡スヘキ義務タル國稅徵收ノ
期限ヲ知ラサル者アランヤ然レトモ邊陲僻郷ノ民ニ至テハ
或ハ漠然憐然タル者ナキヲ保ツ可ラス故ニ期限後三十日間
張札ヲ貼付スレハ必ス正期ニ完納セサル可ラスト注意スル
所アランヲ欲スルナリ然ルヲ其區分ヲ立ルニ及ハスト云フ
ハ是レ寬裕ヲ與フルニ似テ却テ實際人民ノ不幸トナル者數
フルニ追アラサラン其區分判然タラシムルハ最モ緊要ナリ
要スルニ現今ノ程度ヲ達觀スレハ暫ク張札ノ法ヲ用フルヲ

租稅怠納ノ者處分案

ハ青竹ヲ以テ門戸ヲ鎖ス等ノ苛酷ナル懲罰法アリ本官ノ此
修正ヲ解ス可ラスト言フハ文章字句ノ通セストスルノミニ
非ス納稅者ハ必ス正期ニ完納スヘキハ論ヲ待サレトモ若シ
完納スル能ハサル者ハ尙三十日ノ猶豫ヲ與ヘ尙完納シ得サ
ル者ハ如此キ處分ヲナスト言フニ非ラサレハ解ス可ラスト
言シノミ

○一番美靜 內閣委員ノ說ニ本案ノ租稅不納ノ張札ヲ貼付ス
ルハ特ニ地租ノミニアラス府縣稅民費モ亦含有スト云ヘリ
舊時ノ法ハ單ニ地租ノミニナリシニ今府縣稅民費モ併テ苛酷
ノ徵收法ヲ及ボサントナスハ太タ不可ナリ方今日進ノ際ニ
方リ夫ノ舊時苛酷ノ餘波ハ之ヲ掃蕩シ盡サンコトヲ務ムヘキ
ニ舊時ニ在テモ未タ曾テ有ラサル所ノ卑劣局促ノ規則ヲ設
クルハ豈之ヲ聖世ノ一大疵瑕ト謂サル可ケンヤ

○一番山崎 一番議官ハ張札ヲ以テ卑劣局促ノ法ナリト論
外ト雖モ國稅ヲ怠ル者ハ豈懲戒ノ法ナカル可ンヤ文明ノ上
流ヲ以テ宇内ニ誇稱スル英國ノ如キモノ之ヲ禁獄ニ處スルノ
酷法アリ思フテ此ニ至レハ原按ノ如キハ極メテ寬裕ノ法ナ
リト云テ可ナラン

○十一番佐野 但書ノ存否ハ一大事項ニアラサレトモ蓋シ衆
議官ノ論點ヲ舉ルニ張札ヲ舍キ他ニ良法アラハ之ヲ改ムル
允當トナス

○議長 各議官ノ發議既ニ盡キタリト認ムルヲ以テ決ヲ取ラ
ン原按ハ但書ヲ存シ修正按ハ刪除說ナリ先ツ修正按ヲ可ト
スル者ハ起立セヨ
起立者七人

○議長 多數ナルヲ以テ修正ニ決ス宜ク次條ニ移ルヘシ
書記官本田 左ノ按ヲ朗讀ス
第一條 國稅ヲ上納セサル時ハ之レヲ賦課シタル財產ヲ公
賣シテ徵收ス可シ若シ其財產他人ヘ典賣讓與シタルキハ
之ヲ質取買受讓受タル者ヨリ完納セシムヘシ
但書入財產ニ未納稅アル時ハ其債主ニ於テ辯納スヘシ
ト申立ル者ハ其意ニ任セ公賣ヲ行ハス

第一條修正按 徵收期限 每期ヲ 後三十日ヲ過テ尙國稅ヲ上
納セサル者ハ之レヲ賦課シタル財產ヲ公賣シテ徵收スヘ
シ若シ其財產他人ヘ書入質入〔地所質入〕トナリタル時ハ
其未納稅ハ本人ト債主トノ協議ニヨリ雙方ノ内ヨリ之ヲ
完納セシム其協議成ラサル者ハ亦其財產ヲ公賣ス
租稅ヲ賦課シタル財產ノ典賣讓與セラレタル時必ス之
ヲ質取人ヨリ納メシムルヲ妥貼ナラス地所ノ質入ニ付
テハ已ニ成文アリ且現ニ使用スルヲ以テ其義務ヲ負フ

可シト雖モ其他ノ財産ニシテ所有權ノ未タ移ラサル者ニ付テハ不可ナリトス故ニ地所ヲ除ク外ハ之ヲ債主負債主ノ協議ニ任ス若シ徵收期限ヲ過キテ所有權ノ他ニ移ル者ハ其期限迄ノ租稅ハ原所有人ヨリ徵收スルヲ正理ナリトス故ニ末項ヲ加フ

○一番山崎 本條ノ修正ハ原按ノ要旨ニ矛盾ス夫レ稅ノ性質タルヤ物ニ在テ人ニアラス故ヲ以テ所有權他ニ移轉セハ其徵收モ亦之ニ追隨セサルヲ得サルハ當然ナリ然ルヲ修正按ハ債主負債主ノ協議ニ任ストナス果シテ然ラハ猶點ノ徒詐僞ヲ其間ニ逞スルアルヤ必セリ故ニ原按ヲ可トス

○十三番細川 修正ハ本條ヲ分テ二段トナシ即租稅ヲ缺達スレハ其財産ヲ公賣スルヲ第一段トシ債主負債主ノ協議ニ任スヲ第二段トナスナリ之ヲ要スルニ其負稅金額ヲ徵收スルノ點ニ外ナラス總テ租稅ヲ徵スルハ其收稅畢テ後之ヲ爲スモノナレハ其收期ニ納完スルハ當然ナリ期限ヲ過テ尙完納セス其間財産ヲ他ニ賣與スレハ其買受人ハ次期以後ノ納稅ヲ負擔シ前期ノ納額ハ賣與人ノ之ヲ擔當スルヲ當然トナス故ニ期限ヲ以テ其分界ヲ瞭ニセサル可ラス然ルニ修正シテ雙方ノ協議ニ付シ孰レヨリ納完スルモ其便宜ニ任ストセハ寬裕ヲ與フルノ主義ナリト雖モ若シ尙納完スルヲ能ハサル

者アレハ已ムヲ得ス國法ヲ以テ之ヲ處分シ其何ノ財産ヲ問ハス之ヲ公賣シテ完了セシムヘキナリ

○一番山崎 修正按ノ大意ヲ聞キ滋々其主義ノ撞着ヲ覺フ蓋シ財産ヲ典却センニ其所有權ハ尙典人ニ存スト雖モ其稅

ニ至テハ質取人之ヲ完了セサル可ラス何トナレハ質取人ハ其財産ヨリ得ル所ノ利益ヲ專有スレハナリ例ヘハ國稅ヲ課スル舟車ノ類ノ如キ質取人ハ其所有權ナシト雖モ之ヲ使用シ及ヒ此ヨリ生スル所ノ利益ヲ占有スルニヨリ其財産ニ課スルノ稅ハ質取人ヨリ之ヲ徵收スルハ固ヨリ當然ナリトス然ルヲ修正按ハ債主負債主ノ協議ニ任スト爲ス是レ何ノ理由アリテ然ルヤ凡ソ法ヲ立ルハ人民ノ私事ニ干渉セサルヲ主義トナスモノナレハ人民ノ協議ニ任スヘキヲ政府ヨリ命令スルハ最モ不可ナリ其寬裕ニ至テハ原按モ本文及但書ヲ以テ便宜ヲ與ヘタルヲ明瞭ナリ原按ハ動カスヘカラス

○十四番山崎 本官ハ原按ヲ可トス惟フニ修正說ハ精緻細密ニ涉リ却テ弊害ヲ醸成スルヲアラン請フ試ニ其理由ヲ陳セシテ委員ノ說明セシ如ク第一項ノ國稅ヲ課スルハ人ニ非スシテ財産ニ在リ故ニ其人ノ如何ヲ顧ミス之ヲ典賣スルニ付テハ種々ノ手數アリテ之ヲ細微ニ論スレハ殆ト際限ナキニ至ルヘシ然レモ之ヲ約言スレハ其物品ニ就テ徵收スト云

フノ意ナルヲ以テ其他ハ人民相互ノ間ニ於テ便宜ニ任シテ可ナリ例ヘハ公債証書ヲ賣買スルニ價格九十圓ナルモノモ其月或ハ一二ケ月間ニ利子ヲ得ルトセハ騰ツテ九十五六圓乃至百圓ニ至ルヘキモ利子ヲ除ケハ亦原價ニ歸スルカ如シ故ニ租稅ヲ收ムルハ財産ニ在テ人ニ非サルノ意ヲ明瞭ニ掲載スレハ可ナリ何ソ瑣末細微ニ涉ルヲ要センヤ第二項ノ如キモ亦然リ例ヘハ秋熟ノ時ニ至リ耕地ヲ典賣スル者アレハ其收穀ヲ典賣人ノ所得トスレハ眞價百圓ノ耕地モ九十圓トナルヘシ此意ヲ推及セハ毫モ差支アルヲナシ本官ハ敢テ修正按ヲ不可トスルニ非ラサレトモ細微ニ過クルヲ以テ寧ロ原按ヲ可トスルナリ

○十九番柳原 本官ハ修正按ヲ可トス試ニ原按ノ修正セサル可ラサル所以ヲ陳セン原按ニ「典賣議與シタル時ハ之ヲ質取買受讓受タル者ヨリ完納セシムヘシ」トアリ果シテ然ラハ質取人ハ所有權ヲ有セスシテ納稅ノ義務ヲ負擔スル者ナリ豈不經ナラスヤ故ニ修正ハ此不經ヲ避ンカ爲ニ債主負債主ノ協議ニ任ス可シト云フナリ或議官ハ人民ノ私事ニ干渉ストノ駁論アレトモ原按ハ短簡ニ過キ誤認ノ者ナキヲ保ツ可ラス之ニ反シテ修正按ハ細微ヲ盡シタレハ人民ニ猶豫ヲ與フル所以ノ意味ハ彰明較著ナリ又第二項ノ該期限迄ノ租

租稅意納ノ者處分案

稅ハ本人ヨリ完納ス可シト言フハ原按ノ意ト異ナリ原按ハ

財產ニ追隨シテ納稅セシムレハ之ヲ買受ル時ニ方リテ租稅ノ納否ヲ推究審査セサルノ煩ヒアリ若シ然ラサレハ賣與人ノ缺達ニ至ル迄モ完納セサルヲ得サルニ至ラン是ヲ以テ本官ハ修正按ヲ至盡ト爲スナリ

○十四番山崎 土地質入ノヲ綿密ニ論スレハ殆ト際限ナキニ至ラン田地ヲ質入スト雖モ負債者ニテ耕耘スルモアリ債主ニテ耕耘スルモアリ事同一ナラス國稅ヲ賦課スルハ該財產ニ就テ賦課スル者ナレハ其財産ヲ追隨スルト確定シ其間ハ人民ノ自由ニ委スルトセハ政府ニ於テ毫モ差支アルヲナシ漫ニ人民ノ私事ニ干渉スレハ却テ人民ノ詐僞心ヲ誘起スルノ虞アラン故ニ原按ニ決セサレハ不可ナリ

○一番山崎 十九番ハ原按ヲ否トスルノ說ヲ主張セリ蓋シ其主意ヲ推測スルニ所有權ノ移ラサルニ納稅スヘキ理由ナシト云ヒ財産ヲ買受タル者未タ購得セサル以前ノ稅ヲ納ムルノ理由ナシト云フ二者ニ外ナラス凡ソ土地ノ質入ハ其土地ノ收益ヲ以テ質取人ノ利子ニ充ルモノニシテ期限中ハ租稅及ヒ區入費モ共ニ質取人ヨリ完納スルハ民間ノ習慣タル既ニ久シ舟車ノ如キモ亦同一例トナス又其購求セサル以前ノ稅ヲ納ムルノ理由ナシト云フ一點ハ稍一理アルニ似タ

レ租稅ノ缺通アルヤ否ヤヲ審査スルハ質取人ノ當務トシ
テ之ニ任シテ可ナリ殊ニ財產ヲ典賣スル者ノ如キハ概子負
債山積ナレハ缺通ヲ本人ニ徵求スルモ容易ニ之ヲ完了スル
ヲ得スシテ終ニ之ヲ公賣セサルヲ得サルニ至ルヘシ故ニ原
按ノ如クナラサレハ不可ナリ

○三番水本 修正按ハ其事項精緻ヲ極ムト雖モ奈何セン原按
ト精神ヲ異ニスルコト何トナレハ原按ノ精神ハ身代限意納
金ノ處分ヲ廢シ財產ヲ追徵シテ收稅スルニ在リ然ルニ修正
ハ身代限ヲナシタル者ヨリ尙徵收スルコトナセリ是レ其精
神ニ異同アル所ナレハ本官ハ原按ニ左袒ス

○十二番津田 原按ヲ可トス修正案ハ精緻ニ涉レトモ是特ニ
租稅徵收ノ主意ニ違フノミナラス却テ煩苛ニ陥リ缺通者ノ
數ヲ増ンコトヲ恐ル其然ル所以ハ國稅ノ第一ハ地租ナリ而シ
テ地租ノ内地所質入規則ノ成文アリ其他ノ財產ト雖モ苟モ
國稅ヲ課スル者ハ原按ノ如ク處分シテ實際ニ差支ナシトス
其實際ノ賣買ハ時價ヲ以テスルコトナレハ人民ニ於テ敢テ得
失アルコトナシ十四番ノ公債証書賣買ヲ引証セシハ最モ適切
ナリトス

○十三番細川 本條ヲ修正スル所以ノ大意ハ前會既ニ陳述
セシト雖モ猶髮ニ短簡ニ陳スル所アラントス本條ノ一項ヲ

サルニ因スレハ別ニ其法律ヲ改良シテ可ナリ

○議長 日暮既ニ移レリ本日ハ茲ニ畢リ明後十八日ヲ以テ續
會ヲ開カン散會セヨ

午後第三時四十五分閉場

元老院會議筆記 明治十年十月十八日

○第八十三號議案 租稅意納ノ者處 第二讀會 十月十六
分ノ儀布告案

議長 陸奥宗光
代理

出席議員

- 一 番 福羽美靜
- 二 番 水本成美
- 三 番 大給恒
- 四 番 大久保一翁
- 五 番 松岡時敏
- 六 番 秋月種樹
- 七 番 佐野常民
- 八 番 細川潤次郎
- 九 番 山口尙芳
- 十 番 津田出
- 十一 番
- 十二 番
- 十三 番
- 十四 番
- 十五 番

租稅意納ノ者處分案

修正スル所以ノ意ハ原按ノ「財產ヲ他人へ典賣讓與シタル
時ハ其質取買受讓受人ヨリ完了ス可シ」ト記載シタルハ法
理ニ背クノ嫌アルヲ以テナリ何トナレハ甲ノ所有ノ財產ヲ
乙ニ典賣讓與セハ以後ハ乙ヨリ納稅スルコト當然ナレモ其以
前ニ係ル者ハ乃チ甲ヨリ納稅セサルヘカラス第二項ノ期限
後ニ典賣讓與ス云々ハ例ヘハ期限ハ五月トシ尙三十日間ノ
猶豫アレハ其間ハ則チ期限内ナレハ本人ヨリ之ヲ完納スル
ヲ至當トス又其徵收期限ノ後ナレハ其結約ノ期月マテノ租
稅ハ本人ノ擔當スル所タルハ勿論ナリタトヒ物件ヲ以テ人
件トナスモ其期限アレハ已ムヲ得サルナリ實際人民ニ於テ
得失ナシトノ說アレトモ此事機ニ在テハ協議ヲ緊要トスル
所以ナリ譬ヘハ釐下市街ノ如キ從前ハ地價百分一ノ稅額タ
リシモ昨年ニ至リ全國同軌百分三トナレリ然レトモ尙調査
中ナルヲ以テ假リニ百分一ヲ納メシムトセリ今若シ一ノ土
地ヲ買得スルモ調査未タ整頓セサレハ從前ノ稅ニ異ナラス
ト雖モ既ニ整頓セハ前年ノ不足ヲ併テ完了セサル可ラス
故ニ修正ノ如クセサレハ土地ヲ買得スル者ナクシテ地價殆
ト半文錢ニ値セサルノ形況ニ至ルヘシ是レ此現況ヲ通觀シ
以テ末項ヲ加エタルナリ或議官ハ身代限等アリテ官ノ損失
トナラント云フ然レトモ他ハ身代限處分法ノ未タ善良ナラ

- 十六番 東久世 通禧
- 十七番 穴戶 璣

内閣委員 番外 太政官少書記官 山崎直胤
内閣委員 番一 太政官大書記官 吉原重俊

午前第十時二十五分開場

○議長 第八十三號議案第二讀會ノ續會ヲ開ク然ルニ尙前會
第一條討論ヲ繼クモノナルヲ以テ議案ノ朗讀ヲ省キ直ニ討
論スヘシ

○番一 山崎 前會ニ於テ一議官カ地所買得ヲ引証セシ說ニ
外 直胤 答ヘントス其說ニ全國地租ノ改正ハ昨年ヲ期シテ整頓ス
ヘキ命アリテ既ニ釐下ノ如キモ百分ノ三トナレリ然レトモ
其未タ整頓セサルノ故ヲ以テ從前ノ如ク百分ノ一ヲ假納シ
他日整頓ノ日ニ至レハ其不足ヲ補充セサルヲ得ス故ニ雙方
協議ニ任スヘシト云フ蓋シ本邦從來ノ慣習ハ其人ニ附着シ
テ財產ニ附着セスト雖モ租稅ハ財產ニ因テ課スル者ナレハ
其所有權ノ移ルニ從テ稅モ亦移轉スルハ各國普通ノ法ニシ
テ直稅ノ物件ヲ追隨スルヲ知ルヘシ佛國ニ於テモ地面ヲ買
得シタル者若シ以前ノ直稅未濟ナレハ其買得人ヨリ徵求ス
原案ハ此ノ如ク普通ノ條理ニ基キテ設ケタルモノナレハ修
正ノ如クンハ大ニ要旨ヲ失フモノトス

○十三番 細川潤 修正ニ對シ前會以來頻ニ疑議ヲ起セリ本官
修正起艸ノ時ニ於テ既ニ深ク熟慮シ正理ニ基キ構案セシ者
ナレハ到底其信認スル所ヲ辯セサルヲ得ス蓋シ財產ヲ質入
書入スルニ地所ハ無論他ノ舟車ノ如キモ所有ノ權ハ依然ト
シテ動クモノニアラス然ルニ原案ハ財產ヲ他人ニ典賣讓與
シタルキハ之ヲ質取買受讓受人ヨリ完納ス可シトセリ賣與
讓與ハ固ヨリ論ナシ質入ノ件ニ至テハ最モ不條理ト言ハサ
ル可ラス又修正ニ末項ヲ置クハ財產所有ノ權ハ時アリテ轉
徙ス而シテ國法ニ租稅徵收ノ期限アリテ其期限前ハ所有者
ヨリ完納スルハ固ヨリ論ナシト雖モ期限後ニ至リ所有ノ權
他ニ移リ尙缺連アルトキハ之ヲ如何處分スヘキヤ故ニ之ヲ
本人ヨリ完納ス可シトナセリ夫レ租稅徵收期限ノ後尙三十
日ノ猶豫アリ若シ其間ニ財產ヲ消却セハ日數淺少ナルヲ以
テ其價金散シ盡サス然レハ則チ該年ノ租稅ヲ完了スルニモ
尙餘裕アルヘシ殊ニ租稅ノ徵收ハ戶長ノ職掌ナレハ財產ヲ
賣買スルニ方ツテ戶長其租稅ノ納否ヲ訊究シ若シ缺連アレ
ハ之ヲ拒ミ其租稅ヲ督責スルハ手順ノ易々タルモノニシテ
果シテ然ラハ毫モ支吾ヲ生スルノ患ナキヤ必セリ是レ修正
ノ大旨ナリ

○番一 山崎 重子テ十三番ノ辯明ヲ聞クモ毫モ甘服スルコ
外 直胤

之ヲ全國ニ賦課ス若シ必需ノ費度其額ニ超過スルトキハ必
ス國債ヲモ募集セサルヲ得ス然ルニ修正案ノ二項ノ如ク本
人ヨリ完納セシムトセハ全ク原案ノ主意ト背馳ス況ヤ財產
ノ賣買自由ヲ許ス上ハ之ヲ他人へ典賣讓與スレハ其之ヲ公
賣セサルモ他人ヨリ賦稅ヲ完納セハ可ナルニ於テヤ斯ノ
如キハ遂ニ原案ノ主旨ハ通貫セサルナリ舊法ハ既ニ苛嚴ニ
シテ今時ニ行ル可ラス原案ヲ以テ良善ノ法トス然ルニ修正
案ハ半ハ新法ヲ用ヒ半ハ舊法ヲ襲フ故ニ修正ニ修正ヲ加ヘ
原案ノ主意ヲ明ラカニスレハ更ニ完全整備ノ法則ト云フヘ
キナリ

○十一番 佐野 惟フニ修正ノ主點モ亦已ムヲ得サルニ出ルナ
ラン原案ノ買受讓受人ヨリ徵收スルハ物件ノ遷徙ヲ追フニ
アリト雖モ質入ニ至テハ單ニ物件ヲ他人ニ委託スルノミニ
シテ其所有權ハ依然本人ニ存在スルヲ以テ其租稅ヲシテ追
跟セシムルハ不可ナリトス第二項ニ徵收期限ヲ過テ賣與
讓與スルトキハ云々期限後ニ至リ其財產ヲ賣却スレハ期限
内ハ本人ヨリ完了シ期限後ハ買受人ヨリ完了ストアリ夫レ
財產ヲ購得セサル以前ノ稅ヲ併テ買受人ヨリ完納ストセハ
不條理ナル者ノ如クナレトモ財產ヲ追跟シテ徵收スルトセ
ハ固ヨリ已ムヲ得サルナリ譬へハ苗字ヲ繼續スレハ該家ニ

租稅完納ノ者處分案

能ハス其說ニ正理ニ基キテ構案セシト揚言スルモ知ラス其
所謂正理トハ如何ナル者ヲ以テ正鵠トナシタルヤ恐クハ天
地自然社會ノ法則ニハ非ルヘシ蓋シ器具雜貨ヲ賣買スルニ
ハ追隨賦稅ナキモ特リ不動產ニ至ツテハ成文規則アリテ器
具雜貨ノ如キ容易ナル者ニ非ス是レ自然ノ理ニ差フト謂フ
ヘシ蓋シ社會ニハ自然法ニ差フモ亦以テ法律トナスモノア
リ既ニ書入抵當ニ先取ノ特權ヲ與フル如キモ天然ノ法ニ差
フト謂テ可ナリ然レモ社會ハ之ヲ遵奉シテ背戾スルコト能ハ
サル乃チ是レナリ其二項ニ至ツテ財產ヲ賣却スレハ其價金
アリ之ヲ以テ完納ナサシム可シト惟フニ不動產ニ非サル財
產ヲ賣買スルニモ戶長ヲ經由スルニ非サレハ其價金ノ何ヨ
リ授受セシヤ之ヲ識ルニ由ナカルヘシ到底本條ハ原案ト修
正トヲ對比セハ其得失分明ナル既ニ此ノ如シ各議官ノ原案
ニ贊成アラント望望ス

○十四番 山崎 從來完納金ヲ徵收スルノ法ヲ舉行スレトモ現
今ニ至リ其不適當ヲ生スル者アルハ世運ノ然ラシムル所ニ

シテ原案ノ起艸アリシ所以ナラン夫レ財產ヲ以テ賦稅ノ目
的トナスキハ或ハ怠納者アルモ其財產ヲ公賣セハ政府ニ於
テ肯テ損失ナシ營ニ損失ナキノミナラス財產ヲ追跟シテ徵
收セハ其財產ヲ隱匿スルノ患ナシ蓋シ全國施政ノ經費ハ亦
負擔スル義務モ併セテ之ヲ繼續スルハ我國ノ慣例ナリ之ヲ
要スルニ本官ハ財產ヲ追跟シテ徵收スルノ主意ニシテ即チ
買受讓受人ヨリ收稅スルヲ可トス故ニ本官ハ修正案ノ質入
云々ニハ左袒スト雖モ亦以テ所有權ノ遷徙ニ追跟シテ徵收
スルヲ可ナリトスルニヨリ別ニ修正案ヲ提出セント欲ス蓋
シ本修正案ハ原案ノ精神ニ差フヲ以テナリ

○十四番 山崎 十一番ハ第二項ノミヲ修正スヘシトノ說アリ
是レ財產所有權ニ就テ言ヘハ適當ナリト雖モ本按ノ全體ニ

就テ論スレハ未タ以テ其當ヲ得タル者トセス夫レ怠納者ノ
財產ヲ公賣スルハ猶豫期後ノコトナリ例へハ質入シタル地所
舟車モ公賣セサルヲ得サルニ至レハ已ムヲ得ス債主債主
共ニ協議シテ遂ニ完納スルハ可ナラスヤ是レ我民間ノ慣習
ニシテ固ヨリ十一番ノ配慮ヲ要セサルナリ

○番二 吉原 討議既ニ數回ニ及ヒ殆ト餘蘊ナキカ如キモ猶
外 重俊 更ニ原案ノ要旨ヲ略述セン蓋シ原案ノ要旨ハ財產ヲ追テ收
稅スルモ所有權ノ所在ヲ問ハサルニ非ス即チ其所有權ハ動
カサルモ其物件ノ移轉スル毎ニ隨時ノ所有又ハ占有者ヨリ
完納セシムルノ意ナリ從前ハ徵租ノ期ニ至リ賣買セント欲
スレハ必ス先ツ租稅ノ納否ヲ訊究シテ後之ヲ爲スノ慣習ナ
レトモ本案布告後ハ現時ノ所有者ニ就テ徵收スルコトヲ明了

重要トシテ立案セシモノナリ地租ハ質取人ヨリ完納スルノ例規既ニ然リ故ニ所有權モ地所ニ追移スヘシ舟車等ニ至テハ所有者ヨリ徵稅スル方論理上ニ於テ或ハ然ラン然ルニ本條ノ典讓云々ハ之ヲ但書ニ加フルキハ其精神ニ差異ナシト雖モ若シ然ラハ地所ヲ除クノ外トノ字ヲ加ヘサル可ラス是修正論者ノ參考ノ爲ニ陳スルノミ又四番ノ論旨ハ恐クハ本案ノ誤解ナラン其說質入書入モ猶所有權ノ一部分アリト言フモノ、如シ質入書入ハ財產使用ノ權ハ移レトモ所有ノ權ハ本人ニ在リ是レ佛國ニ所謂名義ノ所有權ト稱ス且質物期限ヲ過クレハ公賣ト爲サシテ流レ込トナルハ我邦ノ習慣法ナリ一部分ノ權ヲ有ストスルハ允當ニ非ルナリ

○十三番細川潤 夫レ稅ハ直間ノ兩種アリ直稅ハ如何ナル徵收法ナルヤト言フニ總テ地所ハ其年ノ租ハ其年ノ收獲ヲ以テ完納スルノ性質ナリ既ニ此ノ如シト雖モ亦直ニ土地ヨリ納メスシテ乃チ所有人ヨリ之ヲ納ムルナリ然レハ則チ所有人ヲ以テ其主腦トナス且直稅ハ年々ニ完納ス可キモノナリ或ハ物件ニ賦課シタル稅ハ其物件ヲ追テ徵收ストノ說アリト雖モ其物件ヨリ直ニ納稅スルヲ得サルヲ以テ人ヨリ納稅ス然レハ之ヲ人ニ屬スルトスルカ物ニ屬スルトスルカ本官之ヲ明瞭ニ斷言スルヲ能ハスト雖モ土地ト人民ハ附帶シテ

ルト謂フヘキナリ

○十三番細川潤 委員ハ本官ノ說ヲ誤解ナリト視認スト雖モ本官ハ決シテ誤解セシニアラス夫レ財產ノ所有者タルモノ之ヲ他人ニ質入スルモ其所有權ハ依然トシテ本人ニ存ス然ルヲ質取人ヨリ之ヲ完納スルモノトセハ本人ヲ措キ他人ヨリ納稅スルノ理ナリ今現在明カニ所有權ヲ有シタル者アレハ其人ヨリ之ヲ完納セシメテ可ナラスヤ又第二項ハ其本人ヨリ完納ス可シト言フハ現在ノ人ニ就テ徵稅スルモノナレハ事理最モ分明ナリ譬ヘハ徵收期限九年ト十年ナレハ十年度ハ十年ノ所有者之ヲ完了シ九年度ハ九年度ノ所有者之ヲ完了スヘシト是レ毎年收稅簿冊ヲ照シ其徵收期限ニ依テ之ヲ徵收スルヲナリ然ルニ九年ノ租稅ヲ十年ノ所有者ヨリ徵收セントスルハ豈不條理ト謂サルヘケンヤ

○一番山崎 十三番ハ收稅簿冊ト徵收ノ期限アレハ今年ハ今年ノ所有者ヨリ完納スルヲ當然トス未タ所有權ヲ有セス收稅簿冊ニ登記セサル人ヨリ納ムル理由ナシト言フト雖モ此ノ如クナラサレハ懶惰ノ人民義務ニ怠ル者多ク爲メニ國用遺乏ノ憂アルニ至ラン故ニ一般ノ法則ヲ設ケ之ヲ人民ニ明示シテ豫メ結約ヲナス然レハ則チ人民モ亦土地賣買ノ際ニ當テ其稅ノ濟未濟ヲ審査スヘキハ自然ノ理勢トス或議

租稅意納ノ者處分案

離レサルモノナレハ特ニ土地ノミニ偏スルニ非ス之ヲ譬フルニ車ノ兩輪ノ如ク偏廢ス可ラス若シ人アルモ之ヲ耕耘セサル時ハ租稅ヲ完納スルヲ得サルハ論ヲ待サルナリ從來民間ニ於テハ所有者記名ノ收稅簿アリ乃チ每年校正スルモノニ係ル蓋シ必用ナル手數トス既ニ之ニ據テ徵稅スルハ現今マテ因襲シタル法ナリ此簿冊ニ記名シタル所有者ハ納稅ノ義務ヲ負フモノナレハ地所ハ他ニ質入スルモ義務ハ尙依然トシテ存セリ是其本人ヨリ完納スルヲ知ルヘキナリ然ルニ原案第一條ニ之ヲ賦課シタル財產ヲ公賣シテ徵收ス可シトアルハ性質ニ背反ス是レ改更セサルヲ得サル所以ノ理由ナリ

○一番山崎 直稅ハ物件ニ由テ賦課スレトモ之カ所有者アラサルヲナシ財產アレハ必ス所有者アリ故ニ財產ニ就テ賦課スレハ其所有者ヨリ納稅スルハ固ヨリ論ヲ待サルナリ然レトモ之ヲ佛語ニテ「エザント」ト言ヒ其財產ニ課シテ人ニ課スルニ非サルナリ是ヲ以テ其物件ヲ棄ツレハ義務モ亦免カル、ナラスヤ若シ人ニ課スルモノトセハ物件ナキモ納稅セサルヲ得ス果シテ然ラハ物件ナキモノモ亦頻リニ身代限ノ厄ニ墮ルニ至ラン故ニ修正案ノ如キハ其ノ煩苛ニ堪ヘサラン之ニ反シテ物件ニ賦課セハ却テ寬裕ニシテ宜キヲ得

官ノ說ニ家名ヲ繼續スレハ其繼續シタル者ヨリ納稅ス可シト云フ其然リ稅ハ其地所ニ付テ收ムルモノナレハ所有權ノ轉移スル毎ニ其現時ノ所有者ヨリ徵收スルヲ確定セサル可ラス西洋各國皆然ラサルナシ是レ政府ニテ一般公益ノ爲メニスルヲナレハ已ムヲ得サルニ出ルモノト認メサル可ラス蓋シ法則嚴ナレハ之ヲ犯スモノナシ故ニ人民モ亦意納ノ責ヲ免ル、ノ賜アリ

○十三番細川潤 委員ハ地所ノ義務ハ土地ニ付着シタル者ト云フヲ引用スルニヨリ本官モ亦綿密ニ論究セサルヲ得ス夫レ土地ノ義務タル國稅ハ必ス年々上納ス可キ性質ヲ具ヘタルモノニシテ五年十年之ヲ延滞スヘキモノニ非ス然レハ其年ノ租稅ハ其年ニ完納スレハ其義務ハ消滅ス可シト雖モ若シ完了セサレハ義務ハ依然トシテ轉移スルヲナシ故ニ土地ノ義務云々ノ論ハ徵收期限内ノ者ニハ引用スヘシト雖モ期限ヲ過セシ者ニハ引用ス可キニアラス

○一番山崎 今委員ノ嚴酷ニ涉レトモ此ノ如クスルモ亦已ムヲ得ストノ說ハ太タ不當ナリトス夫レ稅法ハ各國各樣ノ差異アルヘシト雖モ我邦ハ自ラ我邦ノ稅法アリ昔時ハ租庸調ノ貢法アツテ國家ヲ維持セリ降テ政權武門ニ歸シテヨリ遂ニ其正稅ナル者ハ單ニ土地ノミニ負擔セシムルニ至リ延テ

維新中興ノ盛時ニ至リテ猶一ニ舊慣ニ據レハ到底大變革ヲ要スルノ時アル可シト雖モ今違カニ人件ヲ以テ物件トナスノ新法ヲ設クルカ如キハ時機尙早シトス且稍嚴酷ニ涉ルトハ聖明ノ世ニ言フヘキノ語ニアラス恐クハ是レ委員ノ失言ナラン故ニ漸次立憲ノ政體ヲ實行シ夫ノ國會ノ如キモ設立セシ後初メテ之ヲ議シテ可ナリ本官ハ切ニ十三番ノ持論ノ如クナランコトヲ欲スルナリ

○一番山崎 一番ハ物件ニ課スルノ稅ハ酷法ナリトシテ原案ヲ排斥スルハ如何ナル理由ナルヤ本員カ稍嚴酷ニ涉ルト陳セシハ舊時武家專制ノ法ニ比シテ嚴酷ナルニ非ズ彼此對較セハ其寬猛ハ論辨ヲ待スシテ明カナリ一番ハ我邦昔時ノ稅法ハ土地ト人トニ課シテ徵收セシト云ヘリ昔時尙此ノ如シ方今字内萬國ト交通シ百般ノ事業之ヲ擴張セサルヲ得サルノ時ナレハ國家ノ經費モ亦從テ巨大ナリ然レハ此徵稅法ヲ一定シテ欠通ナカラシメ併テ惰農ヲ鞭策スルハ今日ノ一大急務ナリト又一番議官ハ物件ヲ追テ徵收スルヲ否ナリト認メタレトモ既ニ方今人智開進ノ時ニ際シ各國ノ成法ヲ斟酌シテ設クル所ノ法ナレハ誰カ之ヲ否ナリトスルモノアラシヤ

○一番美福羽 内閣委員ハ本官ノ說ヲ誤聞シタリト覺フ本官固

ハシムルハ不條理ナリ故ニ此項ニ於テハ廢棄ノ修正案ヲ可トシ原案ノ「典賣」ヲ「賣與」トシ但書ヲ精詳ニシテ質入書入等ノ事及ヒ「三十日ヲ經テ」ノ文字ヲ加ヘ廢棄ノ修正案ノ意旨ヲ以テ修正セハ可ナラン

○議長 十一番ニ問フ「三十日ヲ經テ」ノ字ハ第一條ニ加ヘント欲スルカ

○十一番佐野 布告案中ニ之ヲ加レハ第一條ニハ加フルニ及ハスト雖モ若シ布告案ニ加ヘサレハ之ヲ第一條ニ加ヘサルヲ得サルナリ

○十三番細川潤 賛成

○十番秋月 本官モ亦十一番ノ修正ヲ賛成ス

○議長 十一番ノ修正說ニ十三番十番ノ賛成アリシニヨリ成規ニ遵ヒ問題トナシ直ニ決ヲ取リ十一番ノ修正說ヲ可トスル者ハ起立セヨ

起立者六人

○議長 半數ナルヲ以テ成規ニ據リ議長之ヲ裁シ即チ十一番ノ修正ニ決ス次會ハ明後二十日ニ開クヘシ散會セヨ

午後第二時二十分閉場

願文誌 記者曰後記闕失

租稅怠納ノ者處分案

ヨリ物件ニ賦稅スル法ヲ以テ不同意トスルニ非ズ嚴酷ニ涉ルハ聖世ノ美事ニ非ス之ヲ止ムルニ如スト云フノミ

○十四番山口 本官ハ修正案ニ附則ヲ加ヘント欲スル主意ヲ陳セン修正案第一條ノ第二項ニ期限ヲ過テ賣與スルモノハ其本人ヨリ之ヲ完納スヘシトアリ譬ハ徵收期限ハ十一月ナリ猶豫期三十日ヲ加レハ十二月三十一日トス其間ハ區戶長ノ監督スル所ナレハ期限ヲ過クレハ之ヲ賣買讓與スルコトナラサルハ知ルヘキナリ果シテ然ラサルモ修正ノ文字ハ其旨意明瞭ナラス原案ニハ一切之ヲ包有シタルモノトスレトモ前半年或ハ後半年ニ典賣スルコトアレハ此ノ如ク處分スト示スノ修正案ニテハ期限後ノミノコニシテ期限前ノ處分法ヲ掲載セス故ニ附則一欸ヲ添ントス

○議長 本問題ニ就テハ討論連日ニ涉リ最早餘蘊ナカラシテテ決ヲ取ラント欲ス即チ議會規則ニ依リ修正ノ可否ヲ決スヘシ修正案ヲ可トスルモノハ起立セヨ

起立者四人

○議長 少數ナルヲ以テ修正案ハ消滅ス別ニ修正ノ說アラハ發言スヘシ

○十一番佐野 原案ハ否ナリ其要點タル所ハ所有權ニ在リテ大ニ抵觸スル所アリ夫ノ質取人ヨリ其以前ノ欠通マテヲ價

註 右は明治十年九月廿八日內閣より下附十月廿四日會議に於て布告案及び第一條第二條第四條は修正を加へ第三條及び附則は原案を可とするに決す、仍て其修正する所以を摘書し十月廿五日上奏、十一月廿一日第七十九號を以て布告。(次文參照)

圖表 1第七十九號布告 十年十一月廿一日

租稅未納ノ者ハ從來怠納金ヲ徵シ本人身代限ヲ以テ取立ル等ノ處分モ有之處自今右處分ヲ廢止シ更ニ左ノ通區別相立處分致スヘシ此旨布告候事

第一條 徵收期限 毎期 後三十日ヲ過テ尙國稅ヲ上納セサル時ハ之ヲ賦課シタル財產ヲ公賣シテ徵收スヘシ若シ其財產他人ヘ賣與讓與シタル時ハ之ヲ買受讓受タル者ヨリ完納セシムヘシ但書 入質入規則ニ從テ其ノ財產ニ未納稅アル時其債主ニ於テ辨納スヘシト申立ル者ハ其意ニ任セ公賣ヲ行ハス

第二條 營業稅ヲ上納セサル時ハ其營業ヲ停止ス其製造品アル者ハ之ヲ公賣シ次ニ其器物ニ及ホスヘシ

第三條 府縣稅民費モ此規則ニ準シテ處分スヘシ

但各別ニ財產ヲ指定メテ賦課セサル民費徵收ニ付テハ土地家屋ヲ除キ他ノ財產ニ付先取特權アリトス

其殘金ヲ順次其債主ニ給付ス

附則

此布告ニ矛盾スル布告布達ハ廢止トス

〔長尾景弼 現行類聚法規三ノ六六三〕

2 大藏省達 十一年二月廿一日 乙第七號

租稅未納ノ者處分ノ儀昨十年十一月第七十九號公布相成候ニ付取扱方左ノ通可相心得此旨相達候事

一 租稅不納ニ付一旦裁判所へ相廻候モノト雖モ第七十九號公布到達ノ日ヲ界トシ未タ身代限ノ處分ニ不取懸分ハ右公布ノ通地方官於テ處分スルモノトス

但意納金徵收中ノ分ハ本文公布到達ノ日ヨリ意納金免除并公布ノ次第未納人へ諭達シ尙三十日ヲ過テ不納ノ分ハ成規ノ通處分スルモノトス

一 改租着手中ノ分ハ納期後三十日ヲ過キ尙不納ニ候共租額確定セサルノ故ヲ以テ其地所公賣ノ處分ニ及ハサルモノトス此際若シ本人他ノ負債ノタメニ身代限ノ處分ニ係ルハ裁判官ニ照會シ假額中ト雖モ納期後三十日ヲ過レハ該地ヲ公賣シ其年石代相場ヲ以テ前年ノ租額ヲ徵收スルモノトス

但其年石代未決ナレハ前年ノ石代ヲ以テス

一 他ノ負債上ヨリ身代限ノ處分相成ル際稅納ノ期限ニ到リ不納ノ分ハ其旨裁判官ニ照會シ其未納ニ係ル財產ハ成規ノ通公賣ノ處分ニ及フモノトス

但裁判官ニ於テ已ニ財產變賣ニ及ヒシ場合ニ於テハ裁判官ニ照會シ其變賣代價ノ内ヨリ受取ルヘシ
明治六年(一月十七日)第十八號公布地所質入書入規則ニ照シ

質入セシ地所ノ租金質取人ニ於テ未納スルハ一應質入人へ相達シ納稅セシメ不苦若シ之ヲ納メサルニ於テハ成規ノ通處分スヘシ

一 前納ニ非ル營業稅等未タ納期ニ至ラサルモ他ノ負債上ヨリ身代限ノ處分相成キハ裁判官ニ照會シ其製造品及其器物ヲ公賣シ其期節ノ税金徵收スルモノトス

一 逃亡失踪ノモノ納期後三十日ヲ過キ歸籍セス納稅セサルハ其遺族親戚財產保管人等へ相達シ成規ノ通處分スルモノトス但懲役人及ヒ犯罪拘留又ハ監獄中ノ者等總ヘテ本文同様處分スルモノトス

一 營業稅等不納ノモノハ一旦營業停止其製造品及ヒ其器物ヲ公賣シ尙不足ヲ生ル者ハ官ノ損失ニ歸スルハ勿論ナレ其後來再營業ヲ願出ルキハ最前官ノ損失ニ歸セシ金員ヲ更ニ上納セシ上ハ許可スルモノトス

但本文更ニ上納セシ金員ハ其收入セシ年度ノ稅外收入へ組入ルモノトス

一 釀造稅ハ四月三十日限凡平方徵收ノ管ニ候處右期限前釀造石數檢査後他ノ事故ニテ裁判所於テ身代限ノ處分ニ相成候時ハ其節迄ノ酒相場平均ヲ以テ實際釀造着手ノ石高ニ應スル釀造稅收入決算スルモノトシ現存ノ酒類并器物等公賣徵稅方裁判官へ照會致スヘキトス

〔前掲書三ノ六六四〕

第八十四號議案

改定律例第十九條以下刪除第十三條等改正案

元老院會議筆記 明治十年十月十一日

○第八十四號議案 改定律例第十九條以下刪除第十三條等改正ノ儀 第一讀會

議長 陸奥 宗光

出席議員

- 一番 福羽 美 靜
- 二番 楠田 英 世
- 三番 水本 成 美
- 五番 大久保 一 翁
- 十番 秋月 種 樹
- 十二番 津田 眞 道
- 十三番 細川 潤 次郎
- 十五番 津田 出
- 十六番 東久世 通 禧

改定律例第十九條以下刪除第十三條等改正案

十七番 穴 戸 環

十九番 柳 原 前 光

內閣委員 一番 外 太政官少書記官 村 田 保

午前第十時三十分開場

○議長曰 本日ハ第八十四號議案第一讀會ヲ開クヘシ

○書記官 本田 親雄 左ノ議案ヲ朗讀ス

布 告 案

改定律例第十九條第二十條第二十一條并逃亡律例共都テ刪除シ第十三條第四十七條左之通改正候條此旨布告候事

閏 刑 律

第十三條 凡華士族罪ヲ犯ス者ハ禁獄ニ處ス若シ姦盜等ノ罪ヲ犯シ廉耻ヲ破ルル甚シキ者ハ除族シテ本刑ヲ加フ罪科未タ定ラサル者ハ監倉ニ入レ平民ト別異ス

老小癡疾收贖條例

第四十七條 凡老小及ヒ癡疾者官ニ在リ私罪ヲ犯セハ官吏犯私罪律例ニ依ル其破廉耻甚ニ係ル者ハ除族スト雖モ本罪ハ收贖スルヲ聽ス
○外 一番 保村 田 曰 日本本院ノ議定ニ附セラレタル本議案起草

ノ大意ヲ陳述スヘシ曾テ本院上申ナル趣アリ又司法省上申ノ趣モアリ内閣ニ於テ悉ク採用アリテ今般本議案ト爲シ議定ニ附セラレタリ抑改定律例第十九條等ヲ刪除スル所以ハ從前華士族ノ罪ヲ犯ス者一體ニ禁錮ニ處シ私宅ニ鎖錮セシ所既ニ官ニ禁錮スル事トナリテハ祖父母父母ノ死亡スルニ官ニ告ケテ葬式ヲ行フヲ聽シ又他ノ地方ノ者禁錮百日以下ヲ犯シ歸郷ヲ願フ者ハ之ヲ許ス等ノ條ヲ存スルハ不都合ナリ又逃亡律ハ維新ノ際諸藩脫籍ノ徒不逞ヲ圖ル者往々之アルニ因テ一時其弊ヲ防ク爲メニ設ケラレ自然今日ニ存ス然ルニ郡縣制度完備シ移轉自由ヲ聽ス今日ニ當リ此律ヲ以テ處分スルハ甚苛酷ナリト諸省ヨリ難問モアリ必竟今日ハ轉籍モ自由ナル故逃亡スル譯ハナシ執レ負債ノ爲メ歟何ソ情實アリテ眞逃亡ニハ非ルヘシ之ヲ處スルニ逃亡律ヲ以テスルハ甚不都合ナリ此事ハ本院ヨリ上申モアレハ別ニ喋々辨スルヲ須ヒス又第十三條從前除族ハ收祿ナル故刑トナレト本年五十八號布告アリテ收祿ヲ廢セラレ又今日華士族除セラル、モ他日復タ華士族タルヲ得サル者ニ非ス然レハ懲役百日以下ニ該ル者ハ都テ刑ナキニ至ル亦甚不都合ナリ既ニ除族トナル上ハ一般平民ニ同ク處分スヘキナリ又四十七條ハ改正セラレハ第十三條ト權衡相稱ハサルナリ此ニ

テ辨明粗盡セリト思フ若シ尙ホ疑義アラハ逐條更ニ辨解スヘシ

○議長曰 委員辨明既ニ了ル尙ホ疑義アラハ質問スヘシ

○三番水本曰 本案ニ付テ委員辨明アル如ク禁錮ヲ禁獄ニ改ム上ハ十九條二十條二十一條等ノ存スルハ不都合ナリ逃亡律モ亦然リ十三條四十七條モ從前ハ除族ハ收祿アル故罰トナレト既ニ收祿ノ廢セラレ上ハ一旦除族セラル、モ他日他家ヲ相續スレハ復タ華士族トナルヲ得ヘシ然レハ唯除族ニ止ルハ罰ト稱スルニ至ラス甚不都合ナリ余固ヨリ本案ノ如ク刪除改正アリテ差支ナシト速カニ第二讀會ニ附スルヲ可トス

○議長曰 本議案ニ付テハ内閣委員ノ辨明ニ次テ三番議官ノ陳述モアリ乃チ本案大意ヲ可ト認メ第一讀會ヲ了ルヘシ

○外一番保村曰 本案ハ甚短簡ニシテ別ニ疑問モナキ故本日引續テ第二讀會ヲ開カレンコトヲ希望ス

○議長曰 委員請求アルニ依テ讀會規則附則第一條ニ依テ引續キ第二第三讀會ヲ開カントス乃チ之ニ同意ノ議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致ニ依テ引續第二第三讀會ヲ開クニ決ス乃

チ第一讀會ノ手續ニ及フヘシ然ルニ本案ハ極メテ短簡ニシテ都テ疑問モナキ者故改メテ朗讀ヲナサシメ直チニ第二讀ノ例ヲ以テ討論スヘシ

○三番水本曰 本案ハ第十三條第四十七條改正ハ固ヨリ異論ナシ第二十條以下刪除スル上ハ明治七年五十七號布告滯獄罪囚減役例圖内凡華士族破廉耻甚云々ノ一項モ刪除スヘキ者ナリ仍テ布告案題號ニ此一項刪除ノ儀ヲ加ヘ修正セント

欲ス

○議長曰 三番ニ於テ發議スル滯獄罪囚減役例圖内一項ハ各議官心得ノ爲メ今書記官ヲシテ朗讀セシムヘシ

○書記官本田 左ノ一項ヲ朗讀ス

凡華士族破廉耻甚ノ罪ヲ犯シ本罪百日以下ハ滯獄日數ニ拘ハラス除族ニ止メ一年以上ハ滯獄日數ヲ本罪内ニ算入シテ罪ヲ科ス

○十九番柳原曰 三番ノ發議ノ如ク只今朗讀アル一項刪除ノ儀ヲ加ヘ修正スヘキナリ仍テ之ヲ贊成ス

○十二番眞道曰 余亦三番ノ說ヲ贊成ス

○議長曰 本案ニ付テハ三番ノ修正說アリ十九番十二番ニ於テ之ヲ贊成ス仍テ此ヲ問題トナシ各議官ノ發議ヲ竣ツ

○又曰 此問題ニ付テ別ニ討論ナク又委員ノ辨明モナキ故決

ヲ取ルヘシ乃チ三番ノ修正ヲ可トスル議官ハ起立スヘシ

起立者十人

○議長曰 多數ニ依テ三番ノ修正ヲ可ト決ス

○又曰 第十三條ヲ討論スヘシ

○又曰 都テ發議ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ第十三條本案ヲ可トスル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致ニ依テ第十三條ハ本案ヲ可ト決ス

○又曰 第四十七條ヲ討論スヘシ

○又曰 本條モ發議ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ本案ヲ可トスル議官ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致ニ依テ第四十七條ハ本案ヲ可ト決ス

○又曰 本議案ニ付テハ布告案ニ修正ヲ加ルノミニシテ餘ハ本案ヲ可ト決ス乃チ第二讀會ヲ了ス第三讀會ハ後刻之ヲ開クヘシ暫時散會ス

午前第十一時五分閉場

○第八十四號議案 改定律例第十九條以下刪 第三讀會

議長 陸奥 宗光

出席議員

- 一番 福羽美靜
- 二番 楠田英世
- 三番 水本成美
- 五番 大久保一翁
- 十番 秋月種樹
- 十二番 津田眞道
- 十三番 細川潤次郎
- 十五番 津田出
- 十六番 東久世通禧
- 十七番 穴戸璣
- 十九番 柳原前光

内閣委員 番外 太政官少書記官 村田保

午前第十一時二十五分開場
○議長曰 過刻第二讀會了シタル第八十四號議案ノ第三讀會ヲ開カントス然ルニ讀會規則第八條ニ依ルキハ第三讀會ハ第二讀會ヨリ二日ノ後ニ開ク例ニシテ若又修正アルキハ

○議長曰 全會一致ニ依テ布告案ハ修正ヲ加ル者閏刑律ハ原案ノ通ヲ可ト決ス乃チ次條ニ及フヘシ

○書記官 本田 親雄 左ノ條ヲ朗讀ス

老小癡疾收贖條例

第四十七條 凡老小及ヒ癡疾者官ニ在リ私罪ヲ犯セハ官吏犯私罪律例ニ依ル其破廉耻甚ニ係ル者ハ除族スト雖モ本罪ハ收贖スルヲ聽ス

○議長曰 發議ナキ故決ヲ取ルヘシ乃チ原案ヲ可トスル議員ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致ニ依テ原案ヲ可ト決ス

○又曰 本案ハ布告案ニ稍修正ヲ加ヘ其餘ハ原案ヲ可ト決スル旨ヲ具シ上奏スヘシ

正午第十二時前十分閉場

右は明治十年十月四日内閣より下附、十月十一日會議に於て滯獄罪囚減役例圖内凡華士族破廉耻甚シ云々の一項をも刪除し、布告題號修正文字を加ふべきに決す。但本議は既に内閣

改定律例第十九條以下刪除第十三條等修正案

其修正案ヲ頒ツ日ヨリ算スルヲナレト本日委員ノ請求ニ依テ既ニ引續キ三讀會ヲ開ニ決シ且議案モ短簡ニシテ其修正モ亦簡明共ニ疑難ノ發言モナキ者故少ク例ニ違フト雖モ直チニ逐條朗讀ノ手續ニ及フヘシ

○書記官 本田 親雄 左ノ條ヲ朗讀ス

布告案

改定律例第十九條第二十條第二十一條并逃亡律例及滯獄罪囚減役例圖内凡華士族破廉耻甚ノ一項共都テ刪除シ第十三條第四十七條左之通改正候條此旨布告候事

閏刑律

第十三條 凡華士族罪ヲ犯ス者ハ禁獄ニ處ス若シ姦盜等ノ罪ヲ犯シ廉耻ヲ破ルヲ甚シキ者ハ除族シテ本刑ヲ加フ罪科未タ定ラサル者ハ監倉ニ入レ平民ト別異ス

○議長曰 今朗讀了ル布告案ハ第二讀會ニ決議スル三番ノ修正ナリ各議員意見アレハ發議スヘシ

○又曰 都テ發言ナキ故決ヲ取ルヘシ然ルニ書記官兩條ヲ朗讀セシ故兩條連帶ニテ決議セン乃チ朗讀スル者ヲ可トスル議員ハ起立スヘシ

各員悉ク起立ス

委員も協同承認せり、則裁可あるに至らば再び元老院に下附あるを要せず速に施行ありたき旨を以て同日上奏、同年十一月第七十六號を以て布告。

〔參考〕 1 元老院議 十年八月二十八日

本月十六日 第五十八號 布告案便宜布告ノ後同日檢視ニ被下附(第八十四號議案參照) 昨二十七日本院ニ於テ檢視候處院議舊法ニ抵觸スル者アリト爲ス何ントナレハ該案中祿制被廢候ニ付テハ律例中收贖等ノ儀總テ被廢タルモノトスト有之然ル處改定律例第百十八條逃亡シテ二年以外復歸シ及ヒ自首スル者ハ首免ヲ聽サスト雖モ平民ハ贖罪ニ處シ華士族ハ族ヲ復シテ祿ヲ給セストノ條猶ホ存ス然ラハ即チ華士族ノ復歸自首スル者ハ既ニ族ヲ復シテ又祿ヲ收セズ遂ニ無罪ニ歸スヘシ若又其復族ヲモ聽サ、レハ其復歸自首ノ效ナシト到底彼平民ノ贖罪セラル、者ト法律ノ權衡ヲ失ス是此案ノ舊法ニ抵觸スト云フ所以ナリ仍テ律例百十八條ヲ刪除シ其復歸自首スル者ハ華士族平民トヲ論セス皆他ノ犯罪者ト同ク首免ヲ與ヘハ該案ト抵觸スル者自ラ消除セントス其逃亡ノ律苛細ニ過クルノ弊ヲ論スルハ既ニ客歲七月本院戸婚律ヲ廢センコトヲ乞フノ意見書中ニ詳明セリ(號外第十號議案參照) 今之ヲ贅セス仍テ其理由ヲ具シ御通牒ニ及候也

2 司法省伺 十年八月二十九日

改定律例第百十八條凡逃亡シテ二年以外復歸シ及ヒ自首スル者ハ首免ヲ聽サスト雖モ平民ハ贖罪ニ處シ華士族ハ族ヲ復シテ祿ヲ給セストアリ然ルニ本年第五十八號公布ニ明治十年一月以降律例中收祿并ニ功俸賞祿追奪ノ儀ハ總テ廢セラレタルモノトストアリ華士族ノ逃亡九年十二月以前ニ在テ二年以外ニ及フ者ハ已ニ收祿ノ處分相濟ムニヨリ十年一月以後ニ至リ復歸自首スルモ祿ヲ給スルヲ得サルハ勿論ニ候ヘモ十年一月以後ニ至リ二年以外ニ復歸自首スル者族ヲ復シ祿モ亦收奪セサルハ全免ニ該リ二年以内復歸スル者トノ區別ナシ且平民ニ在テハ贖罪ニ處シ華士族ニ在テハ全ク其罪ヲ免シテハ權衡平ヲ得ス因テ華士族ノ逃亡十年一月以後ニ至リ二年以來ニ及ヒ復歸自首スル者ハ平民ト同シク贖罪ニ處シ候テ可然哉相伺候至急御指令有之度候也

3 法制局議案 十年九月十五日

別紙元老院建議及司法省上申審案候處本年第五十八號ヲ以テ律例上收祿功俸賞祿追奪ノ儀被廢候ニ付テハ隨テ開刑律上之ヲ取捨刪正セサレハ其當ヲ得サル條項モ有之又逃亡律ノ如キハ蓋シ當時ニ在テハ之ヲ要スルモ今日ニ至リ復々適當セサルノミナラス逃亡失踪ノ區別等多少ノ錯雜モ有之儀ニ付左ノ通御改正刪除等相成元老院議定ニ被附可然哉則チ御布告案相副仰高裁候也

4 法制局再案 十年十月十五日

別紙元老院上奏改定律例第十九條二十條二十一條并逃亡律例共刪除シ第十三條四十七條改正ノ儀ニ付該布告題文ハ院議ノ通御裁可ノ上直ニ御發令相成可然哉仰高裁候也

〔以上、法規分類大全一・刑法門二ノ三七〕

詔 尙次に本案を以て刪除された條文を參考の爲採録した。

5 改定律例 開刑條例

第十九條 凡禁錮百日以下限内ニ祖父母父母死亡スレハ官ニ告ケ門ヲ出テ葬式ヲ行フヲ聽ス其一年以上ハ此限ニ在ラス
第二十條 凡禁錮ハ一室内ニ鎖錮スト雖モ門扉ヲ鎖サ、ス家屬ハ出入スルヲ聽ス

第二十一條 凡地方ニ在リ禁錮百日以下ヲ犯シ歸郷ヲ願フ者ハ保人ニ責付シテ郷里歸到ノ日ヨリ日數ヲ起算ス其一年以上ハ刑名宣告ノ日ヨリ算ス〔前掲書 二七五〕

6 新律綱領 戶婚律 逃亡

凡本籍ヲ脱シテ逃亡スル者ハ杖八十士族卒ハ一等ヲ加フ〔前掲書 二六二〕

7 改定律例 逃亡條例

第十七條 凡脱籍逃亡シテ二年以外復歸セサル者ハ律ニ依テ科斷シ華士族ハ破廉恥甚ヲ以テ論ス

第十八條 凡逃亡シテ二年以外復歸シ及ヒ自首スル者ハ首免ヲ聽サスト雖モ平民ハ贖罪ニ處シ華士族ハ族ヲ復シテ祿ヲ給セス

第十九條 凡逃亡スル者再犯以上ハ一等ヲ累加シ罪懲役一年ニ止ル

第二十條 凡官廳ニ陳告セスシテ私擅ニ他管ニ出テ五十日ヲ過ル者ハ違令重ニ問フ

第二十一條 凡外國ニ逃亡スル者ハ逃亡罪ニ二等ヲ加フ〔前掲書 二六六〕

〔以上、法規分類大全一・刑法門二ノ三七〕

第八十五號議案

明治八年徵兵令第六章第一條末文中刪除案

元老院會議筆記 明治十年十月三十日

○第八十五號議案 徵兵令第六章第一條末文 檢視會二十八字削去ノ布告案

議長 陸奥 宗光

出席議員

- 二番 楠田 英世
- 三番 水本 成美
- 七番 齋藤 利行
- 八番 松岡 時敏
- 十番 秋月 種樹
- 十二番 津田 眞道
- 十三番 細川 潤次郎
- 十四番 山口 尙芳
- 十五番 津田 出

午前第十時十分開場 十九番 柳原前光

○議長曰 本日ハ第八十五號議案ノ檢視會ヲ開ク例ニ仍テ討議ニ及フヘシ

○書記官本田 親雄 左ノ議案ヲ朗讀ス

徵兵令第六章第一條末文二十八字削去ノ布告案

明治八年十一月第六十二號布告徵兵令第六章第一條中(若シ事故アリ入營遲緩ニ及フ時ハ其事故ヲ生スル處ヨリ辨スヘシ)ノ二十八字削去候條此旨布告候事

○十三番細川潤次郎 本案ハ之ヲ檢視條例ニ照スニ異議無キカ如シ何トナレハ其舊法ニ牴觸矛盾スルコト無ク又不備不明ノ點アルヲ見サレハナリ抑徵兵令ハ明治五年初メテ之ヲ發行シ其文中「若シ事故アリ入營遲緩云云」ノ事ヲ載ス然ルニ同八年ノ改正徵兵令ニハ徵兵入費ハ概則ニ依テ賜給ストアリ故ニ徵兵入費概則ヲ定メタル時ニ於テ既ニ徵兵令ノ文中本案ノ如ク刪削ス可キ者タリ然ラハ今日尙此文ヲ存スレハ却テ舊法新法ト相矛盾スル者トス故ニ之ヲ刪除スルヲ可トス

○議長曰 十三番ハ本案ヲ可トス同意ノ議官ハ起立スヘシ 各員悉ク起立ス

○議長曰 全會一致ナルヲ以テ本案ヲ可ト決ス 午前第十時三十分閉場

田 右は明治十年十月廿六日内閣より下附十月三十日檢視を經過す同日奏、十一月三十日第七十五號を以て布告。

田 明治五年十一月廿八日全國募兵の詔あり。六年一月十日陸軍省より徵兵令達せらる。

田 1 明治六年徵兵令第六章 徵兵雜則並扱方 抄録

第一條 常備軍ヲ抽キタル徵兵ハ四月廿日ヨリ五月一日迄ニ入營致スヘシ其營所迄ハ府縣毎ニ區括リニシテ戶長副戶長ノ内召連レ出ヘシ最營所ニテハ籤ノ番号ヲ目的ニ入營ナサシムヘキニ付齟齬ナキ者ハ銘々勝手ニ入營致スヘシ夫迄ノ入費ハ總テ府縣ニテ辨スヘシ若シ事故アリ入營遲緩ニ及ブトキハ其事故ヲ生スル所ヨリ辨スヘシ

但書中區括リト稱スル者ハ區ノ大小人口ノ疎密ニ由リ二區或ハ三四區括リ總テ府縣ノ便利ニ從フ

〔非現行類聚法規ハノ五七七〕

第八十六號議案

酒類稅則中改正追加案

元老院會議筆記 明治十年十二月十一日

○第八十六號議案 明治八年二月第二十六號布告檢視會

議長 有栖川 熾仁

出席議員

- 二番 楠田英世
- 三番 黒田清綱
- 四番 中島信行
- 五番 齋藤利行
- 七番 東久世通禧
- 九番 柳原前光
- 十番 佐々木高行
- 十一番 陸奥宗光
- 十二番 水本成美

明治八年酒類稅則中改正追加案

2 八年二月四日布告第十七號 (改正)徵兵令 抄録
第六章第一條府縣ニテ辨スヘシヲ改メ徵兵入費概則ニ照準シ賜ルヘシ

3 八年一月十三日陸軍省達布第十二號
〔改訂〕陸軍徵兵入費概則 抄録

總テ徵兵ニ付テノ入費ハ該府縣ニ於テ取替置追テ陸軍省ヘ可差出就テハ徵兵署檢査場入用物品徵兵並ニ議員附添戶長ノ旅費備醫史生用使ノ履給總テ定則入費明細表ヲ製シ徵兵使ノ檢印ヲ取ルヘシ尤徵兵入營ノ旅費並ニ附添戶長ノ旅費及ヒ滞在日當ハ離形ノ如ク旅費明細表ヲ制シ其領臺或ハ到着セル營所會計官ノ檢印ヲ取ルヘシ。若シ徵兵途中ニテ自然川支雪支等ヲ以テ延日スルハ同地方戶長或ハ陸運會社ノ証書ヲ以テ申立ルハ定則ノ日當ヲ賜リ若シ又徵兵ノ内發病ニテ步行六ケシク宿駕籠ヲ要スルハ同地醫師ノ診斷書並ニ同地陸運會社ノ人足繼立証書相添ヘ申立ルハ其賃錢ヲ賜ル最モ醫師ノ謝儀藥料等私費ニ屬スルモノハ賜ハラス併シ旅行上ニ付テノ發病ハ此限ニ非ス若シ又死去ノ者アルハ其病症ニ應シ埋葬料ヲ賜ルヘシ (前掲書六五)

- 十四番 津田 出
- 十五番 大久保 一翁
- 十六番 河野 敏 鎌
- 十八番 細川 潤次郎
- 十九番 山口 尙 芳
- 二十番 津田 眞 道

午前第九時四十分閉場

○議長 第八十六號議案檢視會ヲ開ク

○書記官本田 左ノ案ヲ朗讀ス

布告案

明治八年二月第二十六號布告酒類稅則中左ノ通改正追加候條此旨布告候事

一 濁酒釀造營業ノ者ハ免許鑑札申受ケ營業稅每一期ニ付金五圓釀造稅賣捌代價二十分ノ一金一圓ニ年々上納可致事
一 酒類請賣營業ノ者從來卸小賣ヲ論セス金五圓ツ、課稅候處向後卸賣ハ金十圓小賣ハ金五圓年々營業稅トシテ上納可致事

但卸賣營業鑑札ヲ受ケ小賣ヲ兼候者ハ別段小賣營業鑑札ヲ願受ルニ及ハスト雖モ小賣營業鑑札ヲ受ケ卸賣ヲ

兼候儀ハ不相成候事

一酒類營業人ノ中行商ヲナス者ハ行商鑑札其管廳ヨリ申受ケ必ス提携可致尤一戸一枚ニ限ラス願ニ依リ何枚ニテモ可相渡候條鑑札料ハ每一枚ニ付金十錢ツ、上納可致事
一酒類ヲ請賣スル者ハ假令飲食店ト雖モ請賣鑑札申受ケ營業稅上納可致事

一行商鑑札ハ貸借決シテ不相成候若シ貸借スル者アルハ其鑑札取上枚數ニ應シ鑑札料拾倍ツ、ノ科料可申付右鑑札ヲ所持セスシテ行商ヲナス者ハ鑑札料貳拾倍ノ科料可申付事

○議長 發議ナキヲ以テ決ヲ取ラン本案不備不明等ノ廉ナシト思考スル者ハ起立ス可シ

全員悉起立

○議長 全會一致異議ナク檢視ヲ經過セシ旨ヲ具シ例ニ遵ヒ上奏ス可シ散會セヨ

午前第九時四十三分閉場

○右は明治十年十二月五日(同日第八十一號を以て便宜布告の後)内閣より下附十二月十一日檢視を經過す同日奏。

1 大藏省上申 十年十月二十九日

酒類稅則中へ別紙草案ノ通改正追加御布告相成度此段相伺候也

2 法制局議案 十年十一月二十七日

別紙大藏省上申酒類稅則中改正追加ノ儀取調候處何ノ通御聽許相成可然哉仰高裁候也 (法規分類大全一・租稅門雜稅一ノ二五)

3 酒造稅則 沿革略記

元年五月(廿九日布告) 古來ノ酒造鑑札ヲ改メ造石數ニヨリ上納金ヲ定メ并増造減造ノ方法ヲ定ム

九月(四日達) 百石未滿ノ酒造願ニヨリ百石迄ノ増造ヲ許シ及千石以上ノ株高分株ノ事ヲ許ス

二年十二月(三日) 民部省ヨリ酒造株濁酒造株醬油造株鑑札冥加金并年々冥加金ノ額ヲ定ム

四年(七月廿八日布告) 清濁酒銘酒類并醬油釀造取締方稅則ヲ創定シ從前ノ株鑑札ヲ廢止シ更ニ免許鑑札ニ換フ

八年二月(廿日) 第廿六号布告ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ酒類稅則ヲ制定ス (法制局二十三年版 法規提要上卷六四)

4 奏請 陸軍大將兼議長二品親王職仁

明治十年十一月九日 別紙通過般大和及京都 行幸供奉之際征討總督ノ命ヲ承ケ不在中幹事陸奥宗光ヲシテ副議長ノ任ヲ受ケ院務代理候處今般歸京ニ付宗光方副議長ノ假任ヲ解キ本務ニ復セシムルノ儀允裁ヲ仰キ候爲メ御上奏有之度候也 別紙 (元老院回達綴 柳原家文書)

第八十七號議案

國立銀行條例追加案

元老院會議筆記 明治十年十二月十七日

○第八十七號議案 國立銀行條例追加ノ儀檢視會

議長 陸奥宗光 代理

出席議員

- 二番 楠田英世
- 三番 黒田清綱
- 四番 中島信行
- 五番 齋藤利行
- 六番 秋月種樹
- 七番 東久世通禧
- 八番 福羽美靜
- 九番 柳原前光
- 十番 佐々木高行

國立銀行條例追加案

午前第十時開場

○議長曰 本日ハ第八十七號布告ノ檢視會ヲ開ク各員例ニ遵テ發議スヘシ

○書記官 戸田秋成 左ノ議案ヲ朗讀ス

布告案

明治九年八月第六號布告國立銀行條例左ノ通追加候條此旨布告候事

國立銀行條例追加

第一條 大藏卿ハ此條例ヲ遵奉シテ創立スヘキ銀行ヨリ發行スル紙幣ノ員額ヲ制限スルコトアルヘシ

第二條 此條例ヲ遵奉シテ銀行ヲ創立セント欲スル者アルトキ大藏卿ハ其地方ノ便否ヲ審案シ或ハ之ヲ許可シ或ハ

之ヲ許可セス又ハ其資本金額ヲ減少スルコトアルヘシ

○十八番細川潤日 本案ハ舊法ト抵觸スル者ナリ國立銀行條例第二十二條ニヨルニ例ヘハ資本金十萬圓ヲ以テ創立スル銀行ナレハ八萬圓ハ公債証書ヲ以テ官ニ納メ同額ノ銀行紙幣ヲ請取り貳萬圓ハ銀行ニ積置キ銀行紙幣引換ノ準備トナス云レトアリ然ルニ今本案ノ追加第一條ニ云フ大藏卿ハ紙幣ノ員額ヲ制限スルコトアルヘシト是レ彼此抵觸スルニアラシテ何ソヤ第二條ニ至テモ亦然リ銀行條例第一條ニヨレハ銀行ヲ創立セント欲スル者ハ云々其願書ヲ大藏省ノ紙幣寮ヘ差出スヘシ紙幣頭之ヲ檢按シ相當ト思慮スルニ於テハ之ヲ大藏卿ニ稟議シテ云云トアリ且銀行成規第三條ニ云ク紙幣頭ハ隱密ノ探索ヲ遂ケ且其管轄地方官廳ヘ其者共ノ身分營業ノ摸樣其外トモ公然諮問ヲナシ云云トアリ然ラハ地方ノ便否ヲ審案スルニ於テハ既ニ遺策ナシト謂フヘシ然ルニ此例規格外ニ在テ尙大藏卿ノ審案ヲ要スルハ畢竟同一ノ手續キヲ重ヌルニ過キス果シテ同一ナランカ蛇足ニ屬ス同一ナラサランカ是レ抵觸ト謂ハサル可ラス又追加第二條ノ末文ニ資本金額ヲ減少スルコトアルヘシト云フハ分明ニ銀行條例十七條ト抵觸ス十七條ニ曰ク資本金額ハ拾萬圓ヨリ下ル可ラス尤人口拾萬人以上ノ地ニ於テハ二十萬圓

1 大藏省 十年十一月日閣

昨九年國立銀行條例御改正以來銀行創立願出候者陸續有之即今既ニ許可セシ者三十四ニシテ未タ許可セサル者又三十三通計六十有餘ニ至レリ加フルニ目下各地方ニ於テ猶創立ヲ企望シ協議イタシ居候哉ノモノ許多ニシテ其數殆ント豫定ス可カラサルノ形勢ニ有之然ルニ國立銀行ノ儀ハ各自紙幣ヲ發行セシメ候者ニ付能ク其流融ノ度ヲ量リ豫シメ其發行額ヲ制限セサルトキハ遂ニ如何ナル幣害ヲ醸成スルモ難測就テハ差向資本金四千萬圓ヲ標準トシ之ヲ全國(琉球藩ヲ除ク外)人口稅額ニ按テ凡別紙ノ通相定メ置申度然ル處銀行條例中ニ右紙幣ノ額ヲ制限スルノ明文無之然ルヲ突然之ヲ制限シ創立ヲ相拒ミ候テハ各地方發起人ノ迷惑スルハ言ヲ待タズ亦公平至當ノ處置ニ有之間敷且地方ニ依リ既ニ創立願出ツル者多キハ六七箇所少キモ猶三四箇所ニ至リシ分不尠然ルニ丙丁ハ其出願已ヨリ先キナルモ其場所ヲ問ヘハ既ニ許可ナシタル甲乙ト市街ヲ同フスル歟又ハ遠キモ二三里ニ過キス而シテ戊己ハ其出願固ヨリ丙丁ヨリ後チナレトモ其場所ニ至リテハ甲乙ヲ去ルコト或ハ二十里乃至三十里ニシテ且商業物産ノ如キモ迥カニ丙丁ニ優ルモノ有之右等ノ類ハ總テ出願ノ先後ニ拘ラス地方ノ便否ニ量リ丙丁ヲ止メテ戊己ヲ許可致シ度就テハ是亦其旨趣ヲ豫シメ相示シ置不申候テハ人民ノ苦情百端ナルハ必然ニ付勞以テ國立銀行條例ヘ右ノ趣至急追加御布告相成候様致度依之御布告案共相添此段相伺候也

2 各府縣人口及租稅高ニ割合タル銀行資本及右資本ニ對シテ發行スヘキ銀行紙幣制限高調

Table with 3 columns: 資本金額, 銀行紙幣額, 府縣名. Lists financial data for various prefectures like 熊本縣, 大分縣, etc.

國立銀行條例追加案

未滿ノ資本金ヲ以テ創立スルヲ許サスト其但書ニ云時宜ニヨリ紙幣頭差支ナシト思考シテ大藏卿ヘノ稟議ヲ經ルニ於テハ五萬圓以上拾萬圓未滿ノ資本金ニテモ創立ヲ許スコトアルヘシト然ラハ資本金額ニ關スル制限ハ既ニ十分ニシテ自在ニ之ヲ増減スルコトヲ得ルニアラサヤ然ルニ今又「金額ヲ減少スルコトアルヘシ」ト云フキハ抵觸ニアラシテ何ソ故ニ本官ハ徹頭徹尾舊法ニ抵觸スル者トス

○九番柳原日 十八番ト同意ナリ

○議長日 各議官ニ於テ發論無シハ決議ヲ取ラン十八番ノ説ヲ可トスル議官ハ起立スヘシ

起立者十四人

○議長日 多數ニヨリ可ト決ス此旨ヲ以テ内閣ニ通牒セン 午前第十時二十分檢視ヲ畢リ直チニ號外第二十一號ノ第二讀會ヲ開ケリ

右は明治十年十二月十二日(同日第八十三號を以て便宜布告の後)内閣より下附十二月十七日檢視に於て本案は舊法に害し且抵觸する者と決す十二月十八日其旨内閣に通牒す(第九十四號議案参照)

Table with 3 columns: 資本金額, 銀行紙幣額, 府縣名. Lists financial data for various prefectures like 熊本縣, 大分縣, etc.

計金百十萬圓	計八十八萬圓
一、三十五萬圓	二十八萬圓
計金四十八萬圓	十萬四千圓
一、六十萬圓	計三十八萬四千圓
一、三十二萬圓	四十八萬圓
一、四十八萬圓	二十五萬六千圓
計金百四十萬圓	三十八萬四千圓
一、五百萬圓	計百十二萬圓
一、百萬圓	四百萬圓
一、三十三萬圓	八十萬圓
一、二十八萬圓	二十六萬四千圓
一、二十萬圓	二十二萬四千圓
一、四十二萬圓	十六萬圓
一、二十九萬圓	三十三萬六千圓
計金七百五十二萬圓	二十三萬二千圓
一、二十七萬圓	計六百一萬六千圓
一、十八萬圓	二十一萬六千圓
計金四十五萬圓	十四萬四千圓
一、十七萬圓	計三十六萬圓
一、十五萬圓	十三萬六千圓
計金三十二萬圓	十二萬圓
一、十八萬圓	計二十五萬六千圓
一、二十三萬圓	十四萬四千圓
計金四十一萬圓	十八萬四千圓
	計三十二萬八千圓

靜岡縣	五萬六千圓	開拓使
山梨縣	計五萬六千圓	
石川縣	計千五百四十八萬八千圓	
長野縣		
新潟縣		
東京府		
神奈川縣		
埼玉縣		
群馬縣		
栃木縣		
千葉縣		
茨城縣		
福島縣		
宮城縣		
岩手縣		
青森縣		
秋田縣		
山形縣		

第八十八號議案

行政處分願訴規則追加案

右ハ檢視ヲ經スシテ之ヲ奉還ス故ニ筆記ヲ欠ク
九十三號議案參照

一、七萬圓
計 七萬圓
合計金千九百三十六萬圓 計千五百四十八萬八千圓

外ニ
一、豫備資本金二百八十四萬圓 銀行紙幣二百二十七萬二千圓
但是ハ開港場所在ノ府縣其他貨財ノ需用特ニ多キ地方ノ如
キハ或ハ其制限高ヲ超過シテ設立セシムルコトアルヘキニ
付各府縣割合高ヨリニ割宛ヲ除キ
置キ以テ其需用ニ供スヘキ總高
一、資本金凡千七百八十萬圓 銀行紙幣凡千六百六十五萬圓
但右華族設立ノ銀行ハ特別ヲ以テ資本高九割以上ノ銀行紙
幣ヲ發行スルコトヲ許可セラレタルニ付其割合右ノ如シ、
尤右資本高ハ未タ確定セサルニ
付紙幣高モ隨テ概額ヲ掲ケタリ
總計金四千萬圓 (計)三千四百四十二萬
八百八十圓

3 法制局議案 十年十二月三日
別紙大藏省上請國立銀行條例追加ノ儀送審案候處即今ノ事狀適
宜ノ處分ト存候間御聽許御布告相成可然裁仰高裁候也
(以上、法規分類大全一、政體門制度雜款六ノ二四九)

第八十九號議案

明治十一年郵便規則及罰則

元老院會議筆記 明治十年十二月十九日

○第八十九號議案 明治十一年郵便規則及罰則 檢視會

議長 有栖川 熾仁

出席議員

二番	楠田英世
三番	黒田清綱
四番	中島信行
五番	齋藤利行
六番	秋月種樹
七番	東久世通禧
九番	柳原前光
十番	佐々木高行
十一番	水本成美

明治十一年郵便規則及罰則

午前第十一時十分開場

○議長 本日ハ第八十九號議案按檢視會ヲ開ク旨ヲ告ク

○書記官 戸田 左ノ按ヲ朗讀ス 〔原文註 規則及罰則 秋成ハ朗讀ヲ省ク〕

明治十一年郵便規則及罰則 詔 運輸門四ノ三ニ參照

右便宜布告ノ后其院檢視ニ被附候事

○議長 發議ナキヲ以テ不備不明ノ廉ナシト思考スル者ハ起立スヘシト告ク

全員悉起立

○議長 全會一致ナルヲ以テ例ニ遵ヒ上奏ス可シト告ケ散會セシム

午前第十一時十五分閉場

詔 右は明治十年十二月十四日(同日第八十四號を以て便宜布告の後)内閣より下附十二月十九日檢視を經過す同日上奏。

號外第二十一號意見書

明治十年七月第四十九號(上告)
 シテ裁判ヲ經タル者モ司法卿ノ意見ヲ
 以テ再審セシム) 布告ヲ廢止スヘ
 キ件

元老院會議筆記 明治十年十二月十四日

○號外第二十一號意見書 本年七月第四十九號
 第一讀會 布告ヲ廢止ス可キ件

議長 陸奥宗光
 代理

出席議員

- | | |
|-----|-------|
| 二番 | 楠田英世 |
| 四番 | 中島信行 |
| 六番 | 秋月種樹 |
| 七番 | 東久世通禧 |
| 八番 | 福羽美靜 |
| 十番 | 佐々木高行 |
| 十二番 | 水本成美 |

明治十年七月第四十九號布告ヲ廢止スヘキ件

- | | |
|-----|-------|
| 十三番 | 佐野常民 |
| 十四番 | 津田出 |
| 十五番 | 大久保一翁 |
| 十六番 | 河野敏鎌 |
| 十七番 | 大給恒 |
| 十八番 | 細川潤次郎 |
| 十九番 | 山口尙芳 |
| 二十番 | 津田眞道 |

午前第十時四十五分開場

○議長 號外第二十一號意見書第一讀會ヲ開ク各位例ニ遵ヒ
 發議スヘシ

書記官 戸田秋成 左ノ按ヲ朗讀ス

本年七月第四十九號布告ヲ廢止ス可キ
 意見書

謹ンテ按スルニ本年七月第四十九號民事刑事ノ上告シテ已
 ニ裁判ヲ經タル者司法卿其裁判ヲ允當ナラスト思量スル時
 ハ檢事ヲシテ再審ヲ求メシムルコトヲ得可シトノ布告ハ此レ
 甚タ不可ナル所ロアリ何トナレハ初告ニ府縣裁判所アリ控
 訴ニ上等裁判所アリ其審糺裁斷ノ方法慎重ナラストセス加

之上告ニ大審院ヲ以テス其ノ丁寧亦至レリト謂フ可シ或ハ言シ大審院モ猶其裁判錯誤ナキヲ保ツ可カラス既ニ錯誤アリ之ヲ改正スルノ道ナカル可カラスト此レ或ハ然ラン然レモ大審院ハ法憲ノ統一ヲ主持シ裁判無上ノ權ヲ有スル處ナリ然ルヲ之ヲ允當ナラストシテ更ニ再審ヲ求ムルコトヲ得可シト爲サハ其再審ノ裁判ヲ以テ又之レヲ允當ナラスト爲シ三ニ至リ四ニ至リ遂ニ循環底止スル所ナキニ至ラン其裁判ノ確定何レノ日ヲカ之レ俟タン況ンヤ之レヲ司法卿一箇ノ思量ニ付スルニ於テヤ又況ンヤ其所謂思量ナルモノハ心性ノ發動ニ從ツテ變化究極ナキニ於テヤ抑モ明治八年四月 詔アリ大審院ヲ置キ以テ審判ノ權ヲ鞏クス如シ大審院ノ審判ニシテ司法卿之ヲ允當ナラストシテ再審セシムルヲ得可シト爲サハ其審判ノ鞏固ナル何クニ在ルヤ若シ審判鞏固ナラサルトキハ人民タル者既ニ其產ヲ保ツ能ハサラントス此レ上ハ八年ノ 明詔ニ違ヒ下ハ萬民ノ心ヲ安セサルナリ請フ速カニ本年第四十九號ノ布告ヲ廢止センコトヲ謹テ裁可ヲ乞フ

○九番柳原 本按ハ本官ノ提出セシ所ナリ抑モ大審院ハ法憲ノ統一ヲ主持シ裁判無上ノ權ヲ有スル所タルハ其章程ニ於テ昭々見ルヘキナリ然ルニ本年第四十九號布告ヲ施行スル

トキハ其審判ノ權ヲ鞏クスルハ果シテ何クニアル乎知ル可ラサルナリ是レ本官此意見ヲ提出スル所以ノ要領ナリ其他舉テ論スヘキモノハ皆本書中ニ載ス故ニ多々贅述セス請フ之ヲ了セヨ

○十六番河野 大意ニ於テハ薄カ異論ナシ只章句ノ間稍穩安ナラサルヲ覺フ夫レ本年第四十九號布告ハ之ヲ檢視規則ニ照スモ舊法ニ抵觸シ而シテ一般裁判ノ面目ヲ誤ルモノトス其理由ハ民事刑事ノ上告ニ限ルヲ以テナリ然ルニ大審院ノ統括スル所ハ特ニ民刑ノ二事ニ止マラス或ハ判事ノ過失或ハ外國人交渉等ノ事項ハ皆其關涉スルモノタリ凡裁判ハ鄭重慎密ヲ要スルハ素ヨリ其所ナリト雖モ然モ該布告ノ如クスルトキハ司法卿ハ直ニ原告トナルヲ得ルナリ司法卿果シテ原告トナリ若シ失敗ヲ取ルアラハ其之ヲ處スル如何センヤ更ラニ一步ヲ進メテ現今ノ形狀ニ就テ論スレハ立法官果シテ其權ヲ有スルカ裁判官果シテ其權ヲ有スル乎裁判官ノ進退ヨリ其他凡百ノ事悉ク司法卿ノ思量ニ出ル者ナラスヤ人民互相ノ事ハ兎モ角モ大權ヲ有スル行政官吏ニ對スルコトアラハ如何シテ可ナランヤ司法卿ハ內閣大臣ノ一人タリ然ルニ若シ其人檢事ニ再審ヲ求メタルトキハ事ノ那邊ニ至ルモ未タ知ルヘカラス蓋シ是裁判官ノ責ヲ盡サ、ルナリト云

ハ、本官將ク何ヲカ云ン然レモ法ヲ鞏クスルハ人ニ存スル者ナリ故ニ歐洲ノ制タル裁判官ヲ以テ終身官ト爲セリ其法ヲ鞏クスルハ我輩議官ノ常ニ服膺スル所ノ大眼目ニアラスヤ已ニ前陳ノ理由ナルヲ以テ其大意ヲ贊成シ文字ノ修正ニ至リテハ更ニ第二讀會ニ讓ラントス

○議長 本按ヲ可トスル者ハ起立セヨ 全員悉起立

○議長 本按第一讀會ハ茲ニ了ル

○十八番細川潤 本官亦一ノ意見アリ即チ意見書取扱ノ事項ナリ前會已ニ其事ニ關シ終日ノ討議ヲ費スニ至レリ爾時或ハ讀會規則ヲ改正スヘシト云ヒ或ハ意見書取扱ヲ改正セント云ヒ又ハ臨機ノ處分ヲ爲サント云テ後終ニ臨機處分スルニ決セリ本官ハ尙ホ謫劣ヲ顧ミス其改正ノ意見書ヲ具ヘテ議長ニ提出セリ仍テ書記官ノ朗讀ヲ乞ヒ再ヒ各位ノ意見ヲ煩ハサントス

書記官秋成 左ノ案ヲ朗讀ス

意見書取扱手續ヲ改正スルノ意見書

本院章程第七條ニ據リ意見書ヲ上奏スルカ爲メ意見書取扱手續九條ヲ設ク而シテ客歲從前ノ讀會規則ヲ改正シ其附則

第三條ニ意見書ヲ議定スルモ亦此規則ニ據ルトノ明文ヲ揭ク此ニ據レハ則第一讀會ヨリ第三讀會ニ至ルマテ渾テ尋常ノ議按ヲ議定スルト異ナルコトナシ然ルニ意見書取扱手續ニ據レハ仍ホ改正前ノ讀會規則ヲ用フ竟ニ抵觸スルヲ免レス故ニ左ノ通り意見書取扱手續ヲ改正セントス

改正意見書取扱手續

- 第一條 本院章程第七條ニ據リ一議官自己ノ意見ヲ議場ニ提出セント欲スルモ其意見書ヲ草シ他ノ議官一人以上ノ同意ヲ得テ之ニ連印シテ議長ニ出ス可シ
- 第二條 意見ヲ提出セント欲スル議官ハ議場ニ於テ自ら之ヲ陳述スルモ妨ナシ此時ニ方テ他ノ一議官之ヲ贊成スル者アルモ議長又之ヲ本院ノ意見書トナスコトヲ得
- 第三條 前二條ノ場合ニ於テ議長點檢ノ上印行頒布シテ第一讀會ニ付ス可シ
- 十四番津田 本意見書ハ至當間然ナシトス故ニ之ヲ贊成ス
- 議長 十八番提出ノ意見書ハ十四番ノ贊成アルニヨリ過日ノ體ニ倣ヒ印行頒布シテ第一讀會ニ付スヘシ且過刻第一讀會ヲ終ヘシ號外第二十一號意見書ノ第二讀會ハ來ル十七日ニ開ク可シ但當日ハ銀行條例追加ノ檢視會ナルヲ以テ右檢

視ノ時機ニヨリ之ヲ取舍スヘシ散會セヨ
午前第十一時五分閉場

元老院會議筆記 明治十年十二月十七日

○號外第二十一號意見書 本年七月第四十九號
第二讀會 第八十七號議案檢
視ノ后之ヲ開ク

議長 陸奥宗光
代理

出席議員

- 二番 楠田英世
- 三番 黒田清綱
- 四番 中島信行
- 五番 齋藤利行
- 六番 秋月種樹
- 七番 東久世通禧
- 八番 福羽美靜
- 九番 柳原前光
- 十番 佐々木高行
- 十二番 水本成美

- 十三番 佐野常民
- 十四番 津田出
- 十五番 大久保一翁
- 十六番 河野敏録
- 十八番 細川潤次郎
- 十九番 山口尙芳
- 二十番 津田眞道

○議長 號外第二十一號意見書第二讀會ヲ開ク

書記官 戸田秋成 左ノ案ヲ朗讀ス

本年七月第四十九號布告ヲ廢止ス可キ
意見書

謹ンテ按スルニ本年七月第四十九號民事刑事ノ上告シテ已ニ裁判ヲ經タル者司法卿其裁判ヲ允當ナラスト思量スル時ハ檢事ヲシテ再審ヲ求メシムルコト得可シトノ布告ハ此レ甚タ不可ナル所アリ何トナレハ初告ニ府縣裁判所アリ控訴ニ上等裁判所アリ其審判裁斷ノ方法慎重ナラストセス加之上告ニ大審院ヲ以テス其ノ丁寧亦至レリト謂フ可シ或ハ言ン大審院モ猶其裁判錯誤ナキヲ保ツ可カラス既ニ錯誤アリ之ヲ改正スル道ナカル可カラスト此レ或ハ然ラン然レモ

大審院ハ法憲ノ統一ヲ主持シ裁判無上ノ權ヲ有スル所ナリ然ルヲ之ヲ允當ナラストシテ更ニ再審ヲ求ムルコト得可シト爲サハ其再審ノ裁判ヲ以テ又之レヲ允當ナラスト爲シ三ニ至リ四ニ至リ遂ニ循環底止スル所ナキニ至ラン其裁判ノ確定何レノ日ヲカ之レ埃タン況ンヤ之レヲ司法卿一箇ノ思量ニ付スルニ於テヤ又況ンヤ其所謂思量ナルモノハ心性ノ發動ニ從ツテ變化窮極ナキニ於テヤ抑モ明治八年四月詔アリ大審院ヲ置キ以テ審判ノ權ヲ鞏クス若シ大審院ノ審判ニシテ司法卿之ヲ允當ナラストシテ再審セシムルヲ得可シト爲サハ其審判ノ鞏固ナル何クニ在ルヤ審判鞏固ナラサルトキハ人民タル者常ニ其產ヲ保ツ能ハサラントス此レ上ハ八年ノ明詔ニ違ヒ下ハ萬民ノ心ヲ安セサルナリ請フ速カニ本年七月第四十九號ノ布告ヲ廢止センコトヲ謹テ裁可ヲ乞フ

○九番柳原前光 本按ハ本官ノ提出スル所ニシテ十六番之ヲ賛成シ茲ニ第二讀會ヲ開クニ至レリ抑モ此事タル重大ノ件ニシテ瑣細ノ説明能ク盡ス所ニアラサレモ既ニ意見書ニ其大意ヲ掲ケタレハ今唯第一讀會欠席議員ノ爲ニ簡單ナル説明ヲナスヘシ抑大審院ハ一昨年初テ之ヲ置キ法憲ノ統一ヲ主持スル所ニシテ該院ノ判決ヲ經タル者ハ上告スルコトヲ得スト

明治十年七月第四十九號布告ヲ廢止スヘキ件

セリ然ルニ本年七月第四十九號ノ布告ハ大審院尙ホ錯誤ナキヲ得サルトノ婆心ニ出シモノ、如シト雖モ該院元ヨリ博識老練ノ判事アリ故ヲ以テ唯法律ノ備ハラサルモノアレハ之ヲ求ムルノ外ナキノミ況ンヤ府縣裁判所アリ上等裁判所アリ而シテ大審院アルニ於テヤ然ルニ彼ノ布告ノ如クセハ太タ法憲ノ統一權ヲ弱ムルナリ且夫民事ノ上告タル各其期限アリ今司法卿再審ヲ求ムルコト得ルモノハ全ク日期ヲ定メス所謂勝手次第ナルモノナリ如此ハ其一點ニ於テモ穩當ナラスト思考ス當ニ然ルノミナラス一昨年ノ詔ト相背馳ス故ニ法憲ノ統一ヲ鞏クシ上 明詔ヲ擴張シ下人民ノ信憑ヲ裁判ニ置カシメント欲ス

○四番中島信行 修正ヲ加ヘントス其次第八第一讀會ニ於テ十六番之ヲ陳セリ書中ニ載ル如ク第四十九號布告ハ法權ヲ弱クシ且 明詔ニ違フノミナラス之ニ極論スレハ人民ニ關涉スルコトナルニ檢事ハ何ヲ被告トシテ裁判ヲ求ルヤ特ニ官民間ノ事ニ涉ルモ唯官事ノミニ關係スルト云フハ豈ニ偏重偏輕ナラスヤ第一司法卿ハ檢事ヲ監督スル者ナルニ裁判ノコトヲ指揮スルト云フハ裁判ノ精神將タ何ノ處ニアルヤ因テ其修正按ヲ朗讀スヘシ 願文註「闕」大略此ノ如シ但未タ充分ナリト定斷セサレハ幸ニ賛成ヲ得ハ尙ホ之ヲ潤色セントス

○八番 福羽 賛成

○議長 四番ノ修正ハ賛成アルヲ以テ問題ト爲ス

○二番 楠田 本官ハ之ヲ不可トス其修正ニ就テ之ヲ論センニ

司法卿ハ裁判監督ノ權ヲ有スルヲ以テ檢事ヲシテ其再審ヲ

求メシムルヲ得ルハ佛國亦此例アリ元來我大審院ハ佛國

ニモ據ラス英國ニモ取ラス外國人交渉ノハ直ニ該院ノ判

決スル所ナリト雖モ是ヲ外國人ヨリ看レハ乃チ初告ナリ故

ニ彼レ容易ニ承諾セザルナリ歐洲ニテハ違式註違ト雖モ之

ヲ上告スルヲ得而本邦ハ尙ホ之ヲ許サス又判決後證據

物ヲ得ルヲアリ會テ記憶スル所ニヨレハ岩城人民ノ裁判后

ニ證據ヲ得シヲ以テ之ヲ奉呈セシニ遂ニ受理セラレサル

トナリシヲ覺フ復タ太不都合ナラスヤ故ニ第四十九號布

告ヲ廢セサルヲ得スト雖モ蓋シ亦道理ト實際トハ差違スル

所アルナリ是ヲ以テ本官ハ其修正案ヲ否トス

○四番 中島 二番ハ我修正説ニ否論ヲ與フト雖モ前會已ニ九

番ノ大意ニハ同意ナリト云本官ノ説固ヨリ九番ノ大意ヲ擴

張スルニ過キス然ルニ彼ニ同意シ是ニ同意セサルトハ最モ

解スル能ハサルモノナリ

○二番 楠田 本官ハ佛國ノ法律ノミヲ指スニ非ス現ニ司法卿

カ儘々大檢事ヲシテ下ヨリ呈出スル書ヲ下付シテ之ヲ裁判

セシムルヲアリ故ニ夫等慣習ノヲアルヲ以テ能ク茲ニ注意

スヘシト謂フナリ

○十二番 水本 四番ノ修正ハ適切ナリ本官ハ既ニ第一讀會ニ

於テ十六番ノ説ヲ允當ナリトセリ今四番ノ如ク修正セハ益

完美ナルヲ覺フ依テ四番ヲ賛成ス

○九番 柳原 四番ノ修正ハ美ナラサルニアラス然レモ尙穩妥

ナラサル所アリトス故ニ四番ノ修正ニ決スルモ尙ホ委員ヲ

設ケテ更ニ修正センヲ望ム

○議長 四番ノ修正ヲ可トスルモノハ起立セヨ

起立者十三人

○議長 過半数ヲ以テ四番ノ修正ニ決ス仍テ九番ノ修正委員

ヲ撰ムノ建議ニ同意ノモノハ起立セヨ

起立者十五人

○議長 多數ヲ以テ九番ノ建議ニ決シ即チ四番 中島 十四番 津

田 九番 柳原 ヲ以テ委員トナス而シテ號外第二十二號意見書

ノ第一讀(會)ハ明十八日例刻ヨリ開議スヘシ散會セヨ

午前第十一時五十五分閉場

元老院會議筆記 明治十年十二月十九日

○號外第二十一號意見書 本年七月第四十九號

第三讀會 第八十九號議案檢

議長 巖仁

親王

二番	楠田英世
三番	黒田清綱
四番	中島信行
五番	齋藤利行
六番	秋月種樹
七番	東久世通禧
九番	柳原前光
十番	佐々木高行
十二番	水本成美
十四番	津田出
十五番	大久保一翁
十六番	河野敏録
十八番	細川潤次郎
十九番	山口尙芳
二十番	津田眞道

明治十年七月第四十九號布告ヲ廢止スヘキ件

○議長 第八十九號議案ハ已ニ第三讀會ヲ了レリ更ニ號外第

二十一號意見書ノ第三讀會ヲ開ク

書記官 戸田 左ノ按ヲ朗讀ス

本年七月第四十九號布告ヲ廢止ス可キ

意見書

謹ンテ按スルニ本年七月第四十九號民事刑事ノ上告シテ已ニ裁判ヲ經タル者司法卿其裁判ヲ允當ナラスト思量スル者アル時ハ檢事ヲシテ再審ヲ求メシムルヲ得可シトノ布告ハ此レ甚タ不可ナル所ロアリ何トナレハ初告ニ府縣裁判所アリ控訴ニ上等裁判所アリ其審判裁斷ノ方法慎重ナラストセス加之上告ニ大審院ヲ以テス其ノ丁寧亦至レリト謂フヘシ或ハ言ン大審院モ猶其裁判錯誤ナキヲ保ツ可カラス既ニ錯誤アリ之ヲ改正スルノ道ナカル可カラスト此レ或ハ然ラシク然レモ大審院ハ法憲ノ統一ヲ主持シ裁判無上ノ權ヲ有スル處ナリ然ルヲ之ヲ允當ナラストシテ更ニ再審ヲ求ムルヲ得可シト爲サハ其再審ノ裁判ヲ以テ又之レヲ允當ナラスト爲シ三ニ至リ四ニ至リ遂ニ循環底止スル所ナキニ至ラン其裁判ノ確定何レノ日ヲカ之レ躑躅タシ況ンヤ之レヲ司法卿一箇ノ思量ニ付スルニ於テヤ且夫民事ノ訴訟タル各人

相互ノ私事ニ屬シ曾テ社會ノ公益ト相關涉セザレハ之ヲ訴フルト否トハ各人ノ自由ニ任シ其請求ニ應シ法官爲メニ觀解協和ノコヲ行ヒ且出訴ノ后ト雖モ猶熟議解訟スルコヲ得又其訴訟ノ種類ニヨリ出訴期限ナル者アツテ若シ此ノ豫定ノ期限ヲ經過スルノ后出訴スル者ハ准理ヲ受ルコヲ得ス然ルヲ況ンヤ官豈ニ之ヲ告發シテ肆マ、ニ人民ノ自由ヲ妨害スルノ理アラシヤ之ニ加フルニ其再審ヨリ起ル訟費ノ出額ハ將何レニ歸セントスルカ是其不可ナル者ナリ又茲ニ該布告ヲ按スルニ其再審ヲ求ムル者ハ特リ上告シテ裁判ヲ經タル者ニ限り却テ大審院章程第五第六第七條等ノ初審ニ係ル事項ト上等裁判所ノ控訴裁判ニ事實ノ錯誤アル等ノ如キハ都テ之ヲ不問ニ置ケリ是亦不備不明ノ法令ト謂フ可シ抑モ明治八年四月 詔アリ大審院ヲ置キ以テ審判ノ權ヲ鞏クス然ルニ今司法卿ハ裁判官ヲ監督スル一ノ行政官長ヲ以テ法憲統一ヲ主持シ裁判無上ノ權ヲ有スルノ法術ニ向ヒ其裁判ヲ是非シテ再審ヲ求メシムルニ至テハ殆ト裁判權ヲ侵蝕ス其審判ノ鞏固ナル何クニ在ルヤ若審判鞏固ナラサルトキハ上ハ八年ノ 明詔ニ違ヒ下ハ人民ヲシテ信憑ヲ裁判ニ置クコヲ得セシメ民事ニアツテハ其產ニ安スルナク刑事ニ在テハ其身ヲ保ツ能ハサラントス請フ速カニ本年七月第四十

九號ノ布告ヲ廢止センコヲ謹テ裁可ヲ乞フ
○九番 柳原 本案ハ前會ニ於テ四番十四番及予ヲ以テ原按修正ノ委員ニ撰ハレ反復訂校以テ報告セシ所ノモノナリ尙ホ望ム全會一致ヲ以テ決議ニ至ランコヲ
○議長 本按ヲ可トスルモノハ起立セヨ
起立者十四人

○議長 多數ヲ以テ例ニ遵ヒ本院ノ意見書トシテ上奏スヘシ并ニ告ク明日ハ閉院式ヲ行フニヨリ各議官午前第十一時ヲ以テ參院アルヘシ散會セヨ
午前第十一時二十五分閉場

詔 右明治十年七月第四十九號布告(第七十六號議案參照)を廢すヘキの意見書は明治十年十二月九日の會議に於て可と決す同日上奏。然して本書裁可せられ其布告案は更に元老院の檢閲を經過し、明治十四年三月廿七日第十九號を以て布告。(第七十八號議案參照)

號外第二十二號意見書

意見書取扱手續ヲ改正スルノ件

元老院會議筆記 明治十年十二月十八日

○號外第二十二號意見書 意見書取扱手續第一第二及第三讀會

議長 巖王

出席議官

- 二番 楠田英世
- 三番 黒田清綱
- 四番 中島信行
- 五番 齋藤利行
- 六番 秋月種樹
- 七番 東久世通禧
- 八番 福羽美靜
- 九番 柳原前光

意見書取扱手續ヲ改正スルノ件

- 十番 佐々木高行
- 十一番 陸奥宗光
- 十二番 水本成美
- 十三番 佐野常民
- 十四番 津田出
- 十五番 大久保一翁
- 十六番 河野敏録
- 十八番 細川潤次郎
- 十九番 山口尙芳
- 二十番 津田眞道

午前第十時開場

○議長 號外第二十二號意見書第一讀會ヲ開ク例ニ遵ヒ發議ス可シ

書記官 戸田秋成 左ノ按ヲ朗讀ス

意見書取扱手續ヲ改正スルノ意見書

本院章程第七條ニ據リ意見書ヲ上奏スルカ爲メ意見書取扱手續九條ヲ設ク而シテ客歲從前ノ讀會規則ヲ改正シ其附則第三條ニ意見書ヲ議定スルモ亦此規則ニ據ルトノ明文ヲ掲ク此ニ據レハ則第一讀會ヨリ第三讀會ニ至ルマテ渾テ尋常

ノ議按ヲ議定スルト異ナルコトナシ然ルニ意見書取扱手續ニ據レハ仍ホ改正前ノ讀會規則ヲ用フ竟ニ牴觸スルヲ免レヌ故ニ左ノ通り意見書取扱手續ヲ改正セントス

改正意見書取扱手續

第一條 本院章程第七條ニ據リ一議官自己ノ意見ヲ議場ニ提出セント欲スルキハ其意見書ヲ艸シ他ノ議官一人以上ノ同意ヲ得テ之ニ連印シテ議長ニ出ス可シ
第二條 意見ヲ提出セント欲スル議官ハ議場ニ於テ自ラ之ヲ陳述スルモ妨ナシ此時ニ方テ他ノ一議官之ヲ賛成スル者アルキハ議長又之ヲ本院ノ意見書トナスコトヲ得
第三條 前二條ノ場合ニ於テ議長點檢ノ上印行頒布シテ第一讀會ニ付ス可シ

○十八番細川潤次郎 本按ハ本官ノ提供スル所ニ係レハ此ニ一回ノ陳述ヲナスモ亦無用ニアラサルヲ信ス前日九番ノ此意見書ヲ提出スルニ方テヤ頗ル紛紜ヲ生シ茲ニ漸ク諸説ヲ集メ一意見トナスヲ得タリ抑モ現行意見書取扱手續ナルモノハ素是議定セシ者ニ非スト雖モ已ニ各議官ノ檢閲捺印セシヲ以テ相當ノ力ヲ有スルモノトス然レモ逐條之ヲ議センニ先ツ第一條ニ本院章程第七條ニ據リ一議官若クハ數議官自己

ノ意見ヲ云々トアルハ一議官意見ヲ提出シ他ノ議官一人以上ノ同意ヲ得テ云々ニ作ルヲ穩當トス且第一讀會ヲ開カンコトヲ請フヘシ等ノ文字ハ不用ニ屬ス宜ク之ヲ刪ルヘシ且第二條ニ意見ヲ提出セント欲スル議官ハ議場ニ於テ自ラ之ヲ陳述スルモ云々トアレモ是ハ筆記シテ提出スルノ勞ヲ省ク者ナレハ即チ九番ノ提出セシモノ、如キヲ可トス又第三條ニ云々書記官ヲシテ之ヲ本院ノ意見書按ニ作ラシムヘシトアレト本條ハ唯前二條ノ場合ニ於テ云々トアレハ足レリトス又第四條モ本官ノ意見書ナル第三條ニ含蓄セリ次ニ第五條ニ第二讀會ニ於テ云々トアルハ不用ナリ第六條委員ノコトハ既ニ讀會規則ニ撰任ノ自由ヲ付與スルノ正則アルヲ以テ蛇足ニ屬ス第七條ニ數議官云々トアルモ既ニ同意ヲ得レハ足レリトス第八條ハ規則嚴格ニ過ク特ニ意見書ノミナラス議按モ亦然リ其外國人ト謂フニ至テハ今日ニ在テ最不用ナルモノナリ第九條ノ云々ハ既ニ正副議長共ニ意見書ヲ提出セントスルトキハ即チ議官ノ列ニ入ルヲ例規トスルモノナレハ是又不要ニ屬ス本官ノ見ル所已ニ此ノ如シ是本意見書ヲ提出セン所以ナリ餘ハ各位ノ質議ニ就テ細論セントス
○議長 第一讀會ハ爰ニ閉チ引續キ第二讀會ヲ開クヘシ
書記官 戸田秋成 左ノ按ヲ朗讀ス

改正意見書取扱手續

第一條 本院章程第七條ニ據リ一議官自己ノ意見ヲ議場ニ提出セント欲スルキハ其意見書ヲ艸シ他ノ議官一人以上ノ同意ヲ得テ之ニ連印シテ議長ニ出ス可シ

○議長 發議ナキヲ以テ原按ニ同意ノモノハ起立セヨ 全員悉起立

○議長 全會一致ヲ以テ原按ニ可決ス

書記官 戸田秋成 左ノ按ヲ朗讀ス

第二條 意見ヲ提出セント欲スル議官ハ議場ニ於テ自ラ之ヲ陳述スルモ妨ナシ此時ニ方テ他ノ一議官之ヲ賛成スル者アルキハ議長又之ヲ本院ノ意見書トナスコトヲ得

○十六番河野敏鎌 本院ノ字ハ穩當ナラス何トナレハ本條ノ順序ハ既ニ決議ヲ經シモノヲ云フ者ナラン且又第一條ニモ他ノ

議官一人以上ノ同意ヲ得テ云々トアレハ本條他ノ一議官トスルキハ前後文體ヲ異ニシ太々體裁ヲ得ス宜ク修正スヘシ

○十一番陸奥宗光 賛成

○議長 十六番ノ修正ハ賛成者アルヲ以テ問題ト爲ス

○十三番佐野常民 意見書ノ下ニ「按」ノ一字ヲ加フルヲ可トス

意見書取扱手續ヲ改正スルノ件

○十九番山口尚芳 今一回十六番ノ説ヲ聞カン

○十六番河野敏鎌 「此時ニ方テ他ノ議官一人以上之ヲ賛成云々」ト修正セント欲スルナリ

○十九番山口尚芳 其修正太ク佳ナリト雖モ尙ホ足ラサル所アリ第一條ニハ議長ニ出スヘシトアリ畢竟第二讀會迄ノ順序ハ議長ニ於テ施設スルモノナリ故ニ十三番ノ如ク並テ按ノ字ヲ加ントコトヲ欲ス

○十六番河野敏鎌 十三番十九番ノ所説ヲ得テ本官大ニ悟ル所アリ故ニ決議ノ際ニ方テ各議官ノ本官ノ説ニ同意セサランコトヲ企望ス

○十一番陸奥宗光 更ニ十三番ノ説ヲ賛成ス

○十六番河野敏鎌 十一番ニモ本官ノ後説ヲ可トスルヲ以テ前説ハ會議ノ許可ヲ得テ取舍セラレンコトヲ冀望ス

○七番東久世通禧 本院ノ字ハ削除ス可シ

○議長 十六番ノ前説ニ同意ノモノハ起立ス可シ 起立者ナシ

○議長 全會一致否トスルヲ以テ十六番ノ修正ハ消滅ス

○十三番佐野常民 意見書ノ下ニ「按」ノ一字ヲ加フヘシ

○十九番山口尚芳 按ノ一字ヲ加フル而已ナルヤ

○十三番佐野常民 然リ

○四番中島 贊成

○議長 十三番ノ修正ハ贊成者アルヲ以テ問題ト爲ス

○八番福羽 按ノ一字ニテハ未タ全備セス「他ノ議官一人以上云々」ト修正セサルヘカラス

○九番柳原 本官モ亦八番ト意見ヲ同フス

○十二番水本 十三番ノ説ヲ可トシ尙ホ望ム八番九番ノ修正モ可決センコトヲ

○議長 十三番ノ修正ニ同意ノモノハ起立セヨ

起立者五人

○議長 少數ヲ以テ十三番ノ修正ハ消滅ス

○九番柳原 本按妨ケナシノ下「此時ニ方テ他ノ議官一人以上之ヲ贊成スル者アルトキハ議長又之ヲ本院ノ意見書按トナスコトヲ得」ト修正セントス

○八番福羽 贊成

○議長 九番ノ修正ハ贊成アルヲ以テ問題トナシ直ニ決ヲ取ラン同意ノモノハ起立ス可シ

起立者十一人

○議長 多數ヲ以テ九番ノ修正ニ決ス

書記官戸田 左ノ按ヲ朗讀ス

第三條 前二條ノ場合ニ於テ議長點檢ノ上印行頒布シテ第

一讀會ニ付スヘシ

○議長 原按ニ同意ノ者ハ起立ス可シ

全員悉起立

○議長 全會一致ヲ以テ原按可ト決ス

○九番柳原 直ニ第三讀會ヲ開カンコトヲ望ム

○十八番細川 贊成

○議長 九番ノ建議ニ同意ノモノハ起立ス可シ

全員悉起立

○議長 全會一致ヲ以テ午後更ニ第三讀會ヲ開クヘシ一旦散會セヨ

會セヨ

正午十二時閉場

午後零時三十分開場

○議長 號外第二十二號意見書第三讀會ヲ開ク

書記官戸田 左ノ按ヲ朗讀ス

改正意見書取扱手續

第一條 本院章程第七條ニ據リ一議官自己ノ意見ヲ提出セント欲スルハ其意見書ヲ艸シ他ノ議官一人以上ノ同意ヲ得テ之ニ連印シテ議長ニ出ス可シ

○議長 本按ニ同意ノモノハ起立ス可シ

月十八日の會議に於て可と決す、同日の上奏而して本書裁可せられ翌十九日議長より各議官へ回達。

抄錄 八年十二月二十八日

第七條 元老院ハ新法ヲ制定シ若シクハ舊法ヲ廢止改正スヘキノ意見書ヲ上奏スルコトヲ得其批可スル者ハ内閣ニ於テ案ヲ成スノ後再ヒ本院ニ下シテ議定若クハ檢視セシム

2 副議長ヨリ議官へ回達 九年一月二十四日
別紙意見書取扱手續書指回候ニ付一部ツツ御落手可有之候此段及回達候也

意見書取扱手續
第一條 本院章程第七條ニ據リ一議官若クハ數議官自己ノ意見ヲ提出セント欲スルハ其意見書ヲ草シ其要ヲ摘自印ヲ捺シテ之ヲ議長ニ出シ第一讀會ヲ開カンコトヲ請フヘシ

第二條 意見ヲ提出セント欲スル議官ハ議場ニ於テ自ラ之ヲ陳述スルモ亦議長ニ請ヒ書記官ヲシテ其書案或ハ摘要書ヲ朗讀セシムルモ共ニ該議官ノ意思ニ任ス可シ

第三條 議官ノ提出セシ意見ヲ他ノ一議官之ヲ贊成スルトキハ議長書記官ヲシテ之ヲ本院ノ意見書案ニ作ラシムヘシ

第四條 書記官意見書ヲ草スルトキハ之ヲ議官シ議官ト之ヲ贊成セシ議官ニ呈シ其點檢ヲ經テ之ヲ議長ニ呈ス可シ議長點檢トヲ謂フ

第五條 第二讀會ニ於テハ是非ヲ討論シ第三讀會ニ於テハ之ヲ議決ス其方總テ議案ノ會議ニ異ナルコトナシ

第六條 意見書修正ヲ要スルトキハ議長委員ヲ撰テ之ヲ修正セシム可シ其時ニ方テハ該意見ヲ提出セシ議官ハ委員ノ員ニ備ルコトヲ得ル

第七條 一議官若クハ數議官意見ヲ提出セント欲スルニ方リ他ノ一議官若クハ數議官之ト同旨趣ノ意見ヲ提出セント欲スル

全員悉起立

○議長 全會一致ヲ以テ本按ニ決ス

書記官戸田 左ノ按ヲ朗讀ス

第二條 意見ヲ提出セント欲スル議官ハ議場ニ於テ自ラ之ヲ陳述スルモ妨ナシ此時ニ方テ他ノ議官一人以上之ヲ贊成スル者アルキハ議長又之ヲ本院ノ意見書按トナスコトヲ得

○議長 本按ニ同意ノモノハ起立ス可シ

起立者十六人

○議長 多數ヲ以テ本按ニ決ス

書記官戸田 左ノ按ヲ朗讀ス

第三條 前二條ノ場合ニ於テ議長點檢ノ上印行頒布シテ第一讀會ニ付ス可シ

一讀會ニ付ス可シ

○議長 本按ニ同意ノ者ハ起立ス可シ

全員悉起立

○議長 全會一致ヲ以テ本按ニ決シ即チ號外第二十二號意見書ハ確定決議セリ散會セヨ

午後第一時閉場

元老院意見書取扱手續を改正するの意見書は明治十年十二月

意見書取扱手續ヲ改正スルノ件

トキハ議長委員ヲ撰ミ其ヲシテ彼是ノ意見ヲ對照シ一意見ト爲サシムヘシ
第八條 議長意見ヲ提出セント欲シテ調査ヲ要スルトキハ議長ニ請テ調査課ノ書記官及ヒ雇外國人ヲシテ之ニ當ラシムルコトヲ得ル
第九條 議長副議長自己ノ意見ヲ議場ニ提出セント欲スルトキハ總テ前數條ノ例ニ準ス可シ

3 讀會規則 九年十二月二十八日印行

第一讀會

第一條 議案ヲ頒テタルヨリ少クトモ三日ノ後ニ各議員ヲ集メテ第一讀會ヲ開ク
第二條 議長書記官ヲシテ議案ヲ朗讀セシメタルノ後内閣委員ハ直ニ本案ノ旨趣ヲ辯明シ仍ヒ其フヘキコトアレハ議員ハ更ニ内閣委員ノ辯明ヲ求ムルコトヲ得
第三條 内閣委員ノ辯明已ニ畢レハ議員ハ議案ノ大意ニ付可否ノ討論ヲナス可シ修正ノ說ヲ出スコトヲ得
第四條 議長ハ第一讀會ノ終リニ於テ本案第二讀會ノ期日ヲ報ス可シ但第二讀會ハ第一讀會ヨリ少クトモ第二日ノ後ニ在ル可シ若シ委員ヲ撰ミタル時ハ其報告書ヲ頒テタル時ヨリ起算ス

第二讀會

第五條 第二讀會ニ於テ書記官議案ヲ朗讀シタルノ後逐條適當ノ順序ニ由テ其討論ヲナシ且其可否ヲ決ス可シ然レトモ衆議ノ決定ニ由テ其條款ノ順序ヲ變換シ或ハ各條ヲ連帶シテ討論シ又ハ同一ノ條ニ付キ修正ノ各意見アルトキハ之ヲ分別シテ各其可否ヲ決スルコトヲ得
第六條 前條ノ場合ニ於テ一議員修正ノ意見ヲ出シ他ノ議員之ヲ贊成スレハ議長ハ之ヲ問題トシ各議員ヲシテ討論セシメ而シテ后其可否ヲ問フ此際ニ方ツテ別段ノ建議ヲ發言スルノ外問題外ノ說ヲ發スルコトヲ得ス (十年二月二日檢視會勸議ヲ決スルノ法ハ本條ニ遵ルニ

決議

第七條 第二讀會ノ終リタル後議長ハ書記官ヲシテ修正ノ議案ヲ決定セル者ヲ輯録セシメ此輯録ニ據テ原案ヲ修正セル者ハ即原案ト共ニ第三讀會ノ議案トス
第八條 議長ハ第二讀會ノ終リニ於テ本案第三讀會ノ期日ヲ報ス可シ但第三讀會ハ第二讀會ヨリ少クトモ第二日ノ後ニ在ル可シ若シ修正ニ決シタル時ハ其修正案ヲ分チタル時ヨリ起算シ又委員ヲ撰ミタル時ハ其報告書ヲ頒テタル時ヨリ起算ス

第三讀會

第九條 第三讀會ニ於テ書記官議案ヲ朗讀シタルノ後議員ハ議案ノ大意及各條毎ニ只一回ノ發言ヲナシ發言已ニ畢レハ議長ハ可否ヲ問フテ之ヲ確定ス可シ
第十條 第三讀會ニ於テ第二讀會ニ決定セル修正案廢棄セララルトキハ仍ホ原案ニ就テ可否ヲ決ラ取ル
第十一條 第三讀會ニ於テハ修正ノ意見ヲ出スコトヲ得ス若シ已ムコトヲ得サルニ出テ修正ノ意見ヲ出ス者ハ其要旨ヲ議長ニ告ケ其意見ヲ陳述ス可シ但此意見ハ五名以上ノ贊成アルヲ要ス若シ其說用ヒラレタル時ハ更ニ其修正案ヲ頒ツニ至ルマテ確定ノ決議ヲ延ハス可シ

附則

第一條 議員或ハ内閣委員ニ於テ第一讀會ヨリ第三讀會ニ至ルマテノ期日ヲ伸縮スルコトヲ要スル時ハ衆議ニテ之ヲ決ス可シ
第二條 何レノ會ニ於テモ議員ノ動議贊成多數ノ決ニ由テ委員ヲ撰ミ議案ノ全部或ハ一部及其他會中ノ事務ヲ附托スルコトヲ得此委員ハ其附托セラレタル事ニ付テノミ之ヲ處分シ且之ニ付テノ報告ヲナス可シ
第三條 意見書ヲ議定スルモ亦此規則ニ據ル (一、二、三、法規分類大全一・官職門一七ノ六四、七、七五)

第二回配本

元老院會議筆記 第四卷 前編全十六卷編八十八圖

元老院會議筆記 第四卷 五圓五拾錢

明治法制經濟史研究所

代表 加藤 福太郎

草村 松雄

東京都麻布區飯倉町六ノ一四

印刷者(東京二二九)牛丸勝三郎

東京都品川區東大崎三ノ二三九

東京都赤坂區溜池町一・三會堂内

財政經濟學會

電話赤坂〇三四一・二四三七番

振替東京一七〇八番

會員番號第一一〇二八番

配給元

日本出版配給株式會社

東京都神田區淡路町二ノ九

(出版會承認) い40054



發行所

昭和十八年十二月二十日初版印刷
昭和十八年十二月三十日初版發行(六〇〇部)

元老院會議筆記(前期)全十六卷分類

第一卷	自第三十號議案 至第五十一號議案 (明治九年)	第九卷	自第二百九十二號議案 至第二百九十八號議案 號外第二十八號議案 (明治十三年)
第二卷	自第三十一號議案 至第五十二號議案 (明治九年)	第十卷	自第二百八十九號議案 至第二百九十二號議案 (明治十四年)
第三卷	號外自第二十二號議案 至第五十三號議案 (明治九年)	第十一卷	自第二百八十三號議案 至第二百八十八號議案 (明治十五年)
第四卷	自第八十四號議案 至第九十二號議案 號外第二十一號議案 (明治十年)	第十二卷	自第三百三十九號議案 至第三百五十五號議案 (明治十五年)
第五卷	自第九十號議案 至第九十五號議案 號外自第二十三號議案 至第二十五號議案 (明治十一年)	第十三卷	自第三百三十六號議案 至第三百五十一號議案 (明治十五年)
第六卷	自第二百一十一號議案 至第二百四十四號議案 (明治十二年)	第十四卷	自第三百五十二號議案 至第三百五十九號議案 (明治十五年)
第七卷	自第四百四十五號議案 至第四百六十六號議案 號外第十七號議案 至第十七號議案 (明治十二年)	第十五卷	自第三百六十號議案 至第三百七十五號議案 (明治十五年)
第八卷	自第九十七號議案 至第一百九十一號議案 (明治十三年)	第十六卷	參考文獻集

CL.

NO. 61639

